

Shinkin Central Bank Monthly Review

信金中金月報

第14巻 第10号(通巻515号) 2015.9

地方創生が成功するためには

地域社会の構造変化に伴う資金需要への影響
—信用金庫の貸出動向の都道府県別将来推計—

中小企業の景況と財務状況の現状と課題
—アベノミクスが中小企業に及ぼした影響—

信用金庫の視点でひも解く2015年版中小企業白書・小規模企業白書
—中小企業・小規模事業者の経営活性化の方策—

地域・中小企業関連経済金融日誌(7月)

統計



信金中央金庫

「信金中金月報掲載論文」募集のお知らせ

- 対象分野は、当研究所の研究分野でもある「地域」「中小企業」「協同組織」に関連する金融・経済分野とし、これら分野の研究の奨励を通じて、研究者の育成を図り、もって我が国における当該分野の学術研究振興に寄与することを目的としています。
- かかる目的を効果的に実現するため、本論文募集は、①懸賞論文と異なり、募集期限を設けない随時募集として息の長い取組みを目指していること、②要改善点を指摘し、加筆修正後の再応募を認める場合があること、を特徴としています。
- 信金中金月報への応募論文の掲載可否は、編集委員会が委嘱する審査員の審査結果に基づき、編集委員会が決定するという、いわゆるレフェリー制を採用しており、本月報に掲載された論文は当研究所ホームページにも掲載することで、広く一般に公表する機会を設けております。詳しくは、当研究所ホームページ (<http://www.scbri.jp/>) に掲載されている募集要項等をご参照ください。

編集委員会 (敬称略、順不同)

委員長	小川英治	一橋大学大学院 商学研究科教授
副委員長	藤野次雄	横浜市立大学名誉教授・国際マネジメント研究科客員教授
委員	勝悦子	明治大学 政治経済学部教授
委員	齋藤一郎	小樽商科大学大学院 商学研究科教授
委員	家森信善	神戸大学 経済経営研究所教授

問い合わせ先

信金中央金庫 地域・中小企業研究所「信金中金月報掲載論文」募集事務局 (担当：竹村、中西)

Tel : 03(5202)7671 / Fax : 03(3278)7048

	地方創生が成功するためには	2
	信金中央金庫 地域・中小企業研究所 特別顧問 藤野次雄 (横浜市立大学名誉教授・国際マネジメント研究科客員教授)	
調 査	地域社会の構造変化に伴う資金需要への影響 —信用金庫の貸出動向の都道府県別将来推計—	4
	中小企業の景況と財務状況の現状と課題 —アベノミクスが中小企業に及ぼした影響—	22
	信用金庫の視点でひも解く2015年版中小企業白書・小規模企業白書 —中小企業・小規模事業者の経営活性化の方策—	39
信金中金だより	地域・中小企業関連経済金融日誌 (7月)	55
	信金中央金庫 地域・中小企業研究所活動記録 (7月)	62
統 計	信用金庫統計、金融機関業態別統計	64

地方創生が成功するためには

信金中央金庫 地域・中小企業研究所 特別顧問

藤野次雄

(横浜市立大学名誉教授・国際マネジメント研究科客員教授)

筆者は本年7月に「地域金融ビジネス」という講義のために鳥取県の大学に出かけ、最近では大学も地域金融機関も本来業務はもちろん、地域活性化、地方創生といった活動を、大学は地域貢献、地域金融機関は地域密着型金融という形で精力的に行っているという講義を実施した。

鳥取県には、全国47都道府県の中で唯一、米系大手コーヒーチェーン店、スターバックスコーヒージャパン（東京）の店舗がなかったが、本年5月にJR鳥取駅南側に県内第1号店舗がオープンした。それまで、平井伸治知事が鳥取には誇れる地域の固有の資源があるという意味で、「スタバはないけど日本一のスナバはある」と発言し、話題となっていた。「スタバ」の進出は大げさに言えばグローバル化の波がというべきか。日経新聞によると、「前日の昼ごろから客が並び始め、開店前には約千人の列ができた。一番乗りを果たした地元鳥取市の大学生は「おいしい。今までなかった味がする」と笑顔で話した」という。同時に、ロードサイドに進出した全国チェーンのスーパーが、地元中心市街地の商店街をシャッター街としつつあった。確かに、全国ブランドのスーパーと同様に世界ブランドが地方に進出するのは全国どこでも均一のサービスを享受できるという意味で、地元の人々の満足度を上げるかもしれない。また、鳥取駅北側にある地元のコーヒー店「すなば」はスタバの領収書を持った人には料金を半額にし、結果として相乗効果で売り上げを伸ばしたという。7月に入っても「スタバ」には地元の人々が来ており、「すなば」には観光客らしき人々がランチを食べに来ていた。

鳥取県は、石破地方創生担当大臣の地元である。「まち・ひと・しごと創生法」に基づき、日本の人口の将来展望を示す「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」、今後5か年の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」が昨年12月に、これらを受けて「まち・ひと・しごと創生基本方針2015」が本年6月に閣議決定された。地方創生は、若い世代の就労・結婚・子育て希望の実現、東京一極集中の歯止め、地域の特性に応じた地域課題の解決という3つの視点があり、地方ひいては日本の社会・経済の持続的活力の維持を目指したものである。同時に、各地方公共団体は「地方人口ビジョン」、今後5か年の「地方版総合戦略」を2016年3月までに策定し、実行することが求められている。

地域金融機関は、地域密着型金融の一環として地方創生本部より協力を要請され、金融庁により地方創生への関与、実施件数等がモニタリングされる予定となっている。より具体的には、(1) 地方版総合戦略の策定への協力、(2) 国の総合戦略や地方版総合戦略の推進に向けた協力、(3) 地域における金融機能の高度化に向けた取り組みが求められている。

筆者は信金中金月報巻頭言（2014年12月号）でも述べたように、産学連携のフレームワークで近隣にある三浦市の地域振興策を、今回の地方創生開始の3年前よりに探り、関東財務局主催の平成26年度「地域密着型金融に関するシンポジウム」(<http://kantou.mof.go.jp/kinyuu/pagekthp031000182.html>) で発表する機会を得た。

現在では地域経済循環の一部を把握するためのRESASが利用可能であるが、三浦市で行った調査でも、地域経済の実態を数量的に「見える化」した。人口の推移、財政構造の特徴を把握し、首都圏であるにもかかわらず人口減少、少子高齢化が全国に先駆けて生じ、財政は「緊縮財政宣言（脱・イエローカード）」を平成23年度から継続していた。産業構造をシェアと特化係数等の指標を用いて各産業の市内での比重、全国と比較した特徴を分析し、地域の個性や強みを認識した。また、産業連関表も独自に作成し、所得・雇用が域外に流出し、域内生産も少ないうえに感応度係数、影響力係数でみて産業間連携も低いことが理解できた。そのうえで、主力産業間の連携を図り、観光等で域外需要を取り込んだ場合の生産・所得・雇用・税収への効果も試算した。なお、産業連関表は今後において域内に将来性のある産業・企業を誘致したり、既存産業を補強する産業・企業が何かを検討したりする場合にも役立つ（今後の地域総合戦略策定におけるKPIの設定、PDCAサイクルによる進捗管理に不可欠である）。

三浦市に対する他地域の方々からの「イメージアンケート」調査によって、観光地としてのブランド力に加えて、地域産品等を含む地域資源の吟味、地域ブランド確立の可能性を探った。また、三浦市への「来訪者アンケート」調査により観光客の年齢、出発地、立ち寄り場所、滞在時間、予算、観光地の来訪前後の評価・課題などを検討した。

さらに、地元で受入可能で、実効性・実現性のある課題解決のための政策提言を行うことを目標に、三浦市に関連する30者への「ヒアリング」を実施した。生の声を踏まえたうえで、三浦市の固有の強み・弱みを「SWOT分析」で抽出し、地域振興・観光振興のための「コンセプトの設定」と、取るべき組織体制を含めた施策内容の検討を行った。

しかしここまではいわば理論編であり、この内容については、多数の市民が参加をしたシンポジウムを実施した。神奈川県、関東財務局、日本銀行、信金中央金庫、三浦商工会議所、神奈川新聞社が祝辞を述べ、三浦市役所、京浜急行電鉄、商工会議所青年部、かながわ信用金庫、横浜市立大学がパネルディスカッションに参加し、三浦市長が活性化宣言を行った。今後は、これまでの大学と地域金融機関に加えて、産官学金労言といったこれら関係者による実践編が求められている。

実践編で重要なことは、まず、当該地方公共団体はもちろん、地域で生産面・雇用面でインパクトのある企業、産業連関上も比重の大きい農林水産業や観光業などの主要産業を地方創生の当事者にすることであろう。注意すべきは、地元公共団体及び事業者には当該「地域経済内循環」への配慮が必要であろうし、地域金融機関も日頃の取引関係を超えて、事業者間を調整する役割が求められよう。その場合の地域経済および各主体への経済効果の試算を示すことで、WIN-WIN関係の構築が必要であろう。同時に産官学金労言の幅広い実践面での連携によってこそ、それぞれ強み、得意分野が生かされて、現実の成果を享受できると考えられる。

最後に、留意すべきは地方総合戦略を作成する単位が地方公共団体ということであろう。もちろん行政単位である1地方公共団体だけで完結する課題もあれば、経済圏も考えた地方公共団体間の水平・垂直連携が「規模と範囲の経済性」により、より大きな成果をもたらす可能性があり、特に公共サービス・社会資本の維持などを考えると部分最適よりも、全体最適を実践する必要がある。

地域社会の構造変化に伴う資金需要への影響

—信用金庫の貸出動向の都道府県別将来推計—

信金中央金庫 地域・中小企業研究所主任研究員

峯岸 直輝

(キーワード) 貸出金、都道府県、住宅、世帯、生産年齢人口、国内銀行、信用金庫

(視 点)

日本の人口は、08年をピークに減少へ転じている。特に地方では、若年層の人口流出に伴う地域経済の疲弊が深刻化しており、地域金融機関は将来的に貸出金残高が減少し、経営基盤が脆弱化すると懸念する向きが多い。そこで本稿は、地域金融機関の本来業務の収益源である貸出金残高の動向を展望する際の一助となることを目的に、各地域における将来的な住宅数の動向や労働力人口を推計するなど、住宅ローンや企業向け貸出などの信用金庫に対する潜在的な資金需要が先行きどのように変化するかを考察した。

(要 旨)

- 13年4月に『量的・質的金融緩和』が導入され、国内銀行や信金の貸出金残高は前年比プラスで推移している。13～14年度の都道府県別の貸出金残高（国内銀行＋信金）は総じて増加した一方、人口は多くの地域で減少しており、貸出金残高と人口の増減率に明確な正の相関関係はみられない。人口増加率が高い地域は貸出金残高も増加しているが、人口が減少していても貸出金残高の増加率が比較的高い地域は多い。ただ、人口減少が顕著な地域は、貸出金残高が国内銀行は増加、信金は減少している傾向があり、業態間格差が生じている。
- この2年間の貸出金残高を貸出先別にみると、信金は不動産業や個人向けの住宅ローンが押上げに大きく寄与した。地域別にみると、増加要因は各々異なり、奈良や滋賀は主に地公体向け、大阪は不動産業向け、宮崎は消費財・サービス購入資金等の個人向けや不動産業向け、愛知は住宅ローンを中心とした個人向けの押上げ寄与が大きかった。
- 全国の住宅貸付残高は、98～13年度の傾向では持ち家数が1万戸増加すると413億円増加した。この2年間の世帯数増加率が高かった沖縄、埼玉、東京、愛知、福岡等の地域は、信金の住宅関連（住宅ローン＋不動産業）の貸出金残高も堅調に増加している。一方、世帯数の増加率が低い高知、秋田、徳島、愛媛等は住宅関連の貸出金残高が大幅に減少した。
- 将来的な住宅関連向け貸出金残高は、秋田、高知、青森、山口、和歌山等は大幅な減少が見込まれる。一方、沖縄、滋賀・愛知・東京・神奈川等の都市部やベッドタウンは減少率が小幅になると推測される。
- 今後15年間の人口や世帯数等の地域社会の構造変化に伴う信金の貸出金残高は、沖縄は堅調、東京・神奈川・埼玉等の南関東や愛知等の都市部、京阪地域のベッドタウンである滋賀はほぼ現状水準を維持しよう。一方、秋田・青森・岩手・山形等の東北、島根・徳島等の山陰・四国は、住宅建設や労働力の減少で貸出金残高の押下げ圧力が強まるおそれがある。

1. はじめに

日本の人口は、08年をピークに減少へ転じている。特に地方では、若年層の人口流出に伴う地域経済の疲弊が深刻化しており、地域金融機関においては、営業エリア内の市場規模の縮小等で将来的に貸出金残高が減少し、経営基盤が脆弱化すると懸念する向きが多い。実際、地域銀行では、肥後銀行と鹿児島銀行、横浜銀行と東日本銀行など、すでに経営基盤の強化を狙った経営統合が見受けられる^(注1)。今後、人口の減少ペースが加速することは必至であり、地域金融機関の再編が一段と進展するものと見込まれている。

そこで本稿は、地域金融機関の本来業務の収益源である貸出金残高の動向を展望する際

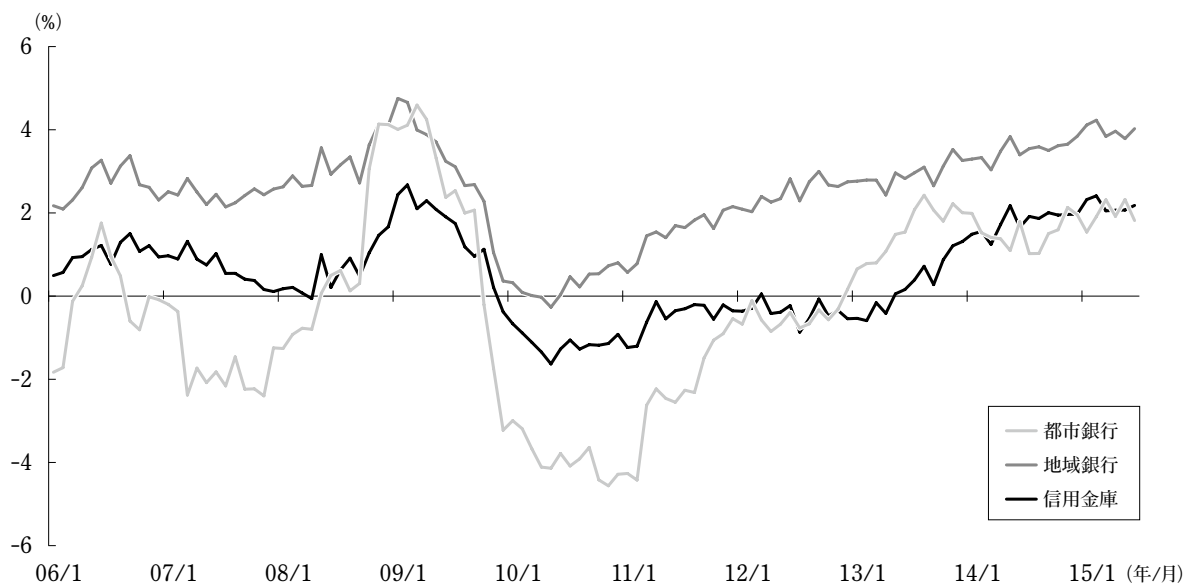
の一助となることを目的に、各地域における将来的な住宅数の動向や労働力人口を推計するなど、住宅ローンや企業向け貸出などの信用金庫に対する潜在的な資金需要が先行きどのように変化するかを考察する。

2. 業態別の貸出金残高の推移と信用金庫の貸出動向の地域別特徴

(1) 業態別の貸出金残高の推移と人口減少との関係

金融機関の業態別に貸出金残高を前年比増減率でみると、足元、各業態押し並べてプラスで推移している(図表1)。15年6月末は、地域銀行が前年比4.0%増、信用金庫が同2.2%増、都市銀行が同1.8%増と好調だった^(注2)。特に、地域銀行は、10年半ばから増加率が

図表1 業態別の貸出金残高の推移(前年比増減率、月末)



(備考) 1. 銀行勘定
2. 地域銀行は地方銀行と第二地方銀行の合計
3. 日本銀行『預金・現金・貸出金』より作成

(注)1. 肥後銀行と鹿児島銀行は15年10月、横浜銀行と東日本銀行は16年4月に経営統合を予定している。

(注)2. 銀行勘定。本稿では、貸出金残高等の増減率は小数点以下第2位を四捨五入した値とした。

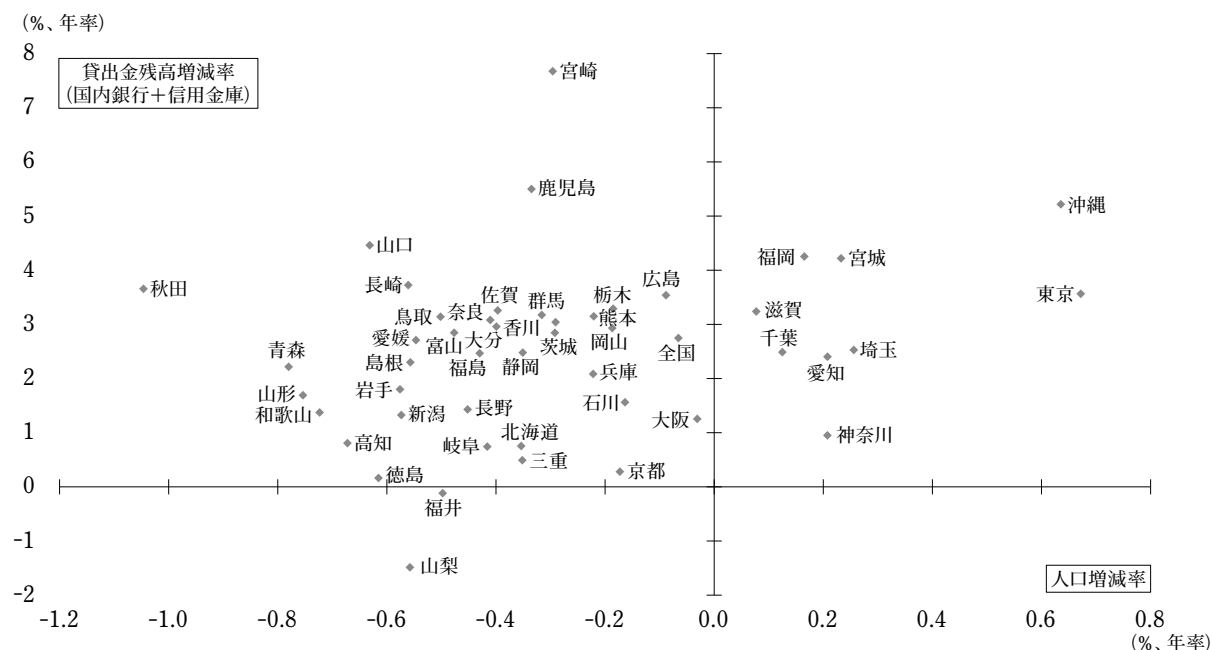
徐々に高まり、増勢を強めて推移している。都市銀行は、第2次安倍内閣が発足し、日本銀行による金融緩和の拡大や貸出増加支援制度の導入等の『大胆な金融緩和』に向けて動き出した12年12月から、信用金庫は、日銀が『量的・質的金融緩和』を導入（13年4月）した後の13年5月から前年同月末の水準を上回っており、堅調な推移をたどっている。

一方、日本の総人口は1億2,691万人（15年4月1日^(注3)）で、ピークとなった6年前の1億2,810万人から100万人超、第2次安倍内閣が発足した2年前の1億2,749万人から約60万人減少している。また、働く世代に当たる生産年齢人口（15～64歳人口）は7,725万人（15年4月）で、95年の8,726万人（10月）から

1,000万人規模の人口が減少しており、2年前（13年4月、7,947万人）と比べても200万人超減少した。日本全体でみると、総人口や働く世代の人口は減少に転じているものの、貸出金残高は一貫して減少している訳ではなく、足元は着実に増加している。

しかし、都道府県別にみると、地方では若年層の人口流出で住宅建設も低迷し、商店街の衰退や工場の撤退・廃業などが進み、貸出金残高が減少している可能性がある。図表2は、都道府県別に14年度末の国内銀行（都市銀行+地域銀行+信託銀行）および信用金庫の貸出金残高と人口の増減率（対12年度末比年率）を示した散布図である。都道府県別の貸出金残高は、貸出店舗が属する都道府県

図表2 貸出金（国内銀行+信金）と人口の増減率（14年度末の対12年度末比、年率）



(備考) 1. 貸出金残高の増減率は、14年度末の対12年度末比を年率換算した値
 2. 人口は住民基本台帳ベースであり、増減率は15年1月1日の対12年度末比を年率換算した値
 3. 貸出店舗がどの都道府県に属するかを基準に都道府県別に区分している。
 4. 日本銀行『都道府県別預金・現金・貸出金』、信金中央金庫資料、総務省『住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査』等より作成

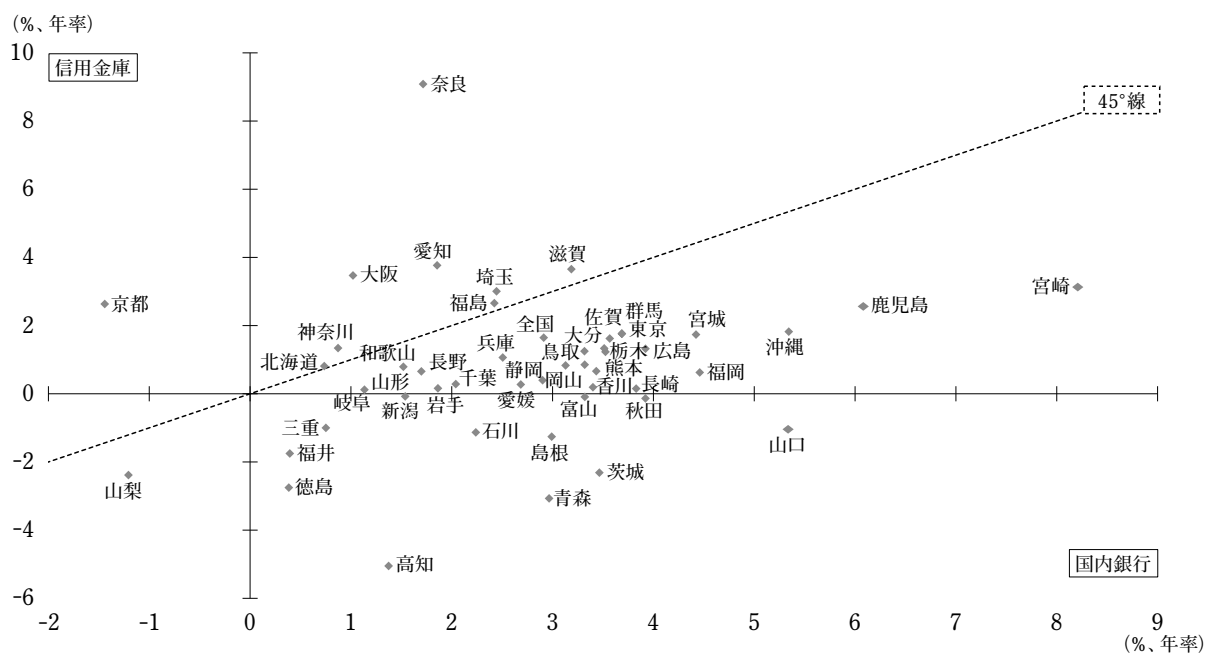
(注)3. 月初（1日）の数値。総務省統計局『人口推計』の総人口（概算値）

を基準に区分している。例えば、福岡県の支店が佐賀県の工場に融資した場合は福岡県の貸出になる。静岡県銀行が都内の企業に対する協調融資等に参加する場合、本店案件なら静岡県、東京支店案件なら東京都に計上される点に留意を要する。14年度末の全国の貸出金残高は、『量的・質的金融緩和』導入直前の12年度末に比べて年率2.7%増加したが、人口の増加率が高い東京都や沖縄県は、全国を大幅に上回る伸び率で拡大している。一方、宮崎県、鹿児島県、山口県、長崎県など、人口が減少している地域でも貸出金残高を伸ばしているケースが散見される。人口減少が進んでも、地域金融機関が各々、取引先に対する深耕拡大や新規取引先の開拓強化などの営業活動を積極化させることで、貸出金残高を増加させているものと推測される。人

口が増加している地域は貸出金残高も増加する傾向が強いが、人口が減少しているからといって、必ずしも貸出金残高が減少するとはいえない。

ただ、国内銀行と信用金庫の貸出金残高の増減率を比較すると、38都道県で国内銀行の方が信用金庫より増減率が高かった（図表3）。特に、高知県、青森県、山口県といった人口減少率が高い地域は、国内銀行は貸出金残高が増加した一方、信用金庫は減少する傾向があり、増減率の業態間格差は著しい。地方銀行は地公体の指定金融機関になっているケースが多く、特に人口減少に伴う税収不足が著しい地公体では、地方債による資金調達が相対的に大きくなる傾向があるため、地公体向け貸出の下支え効果が強い可能性がある。

図表3 国内銀行と信金の貸出金残高の増減率（14年度末の対12年度末比、年率）



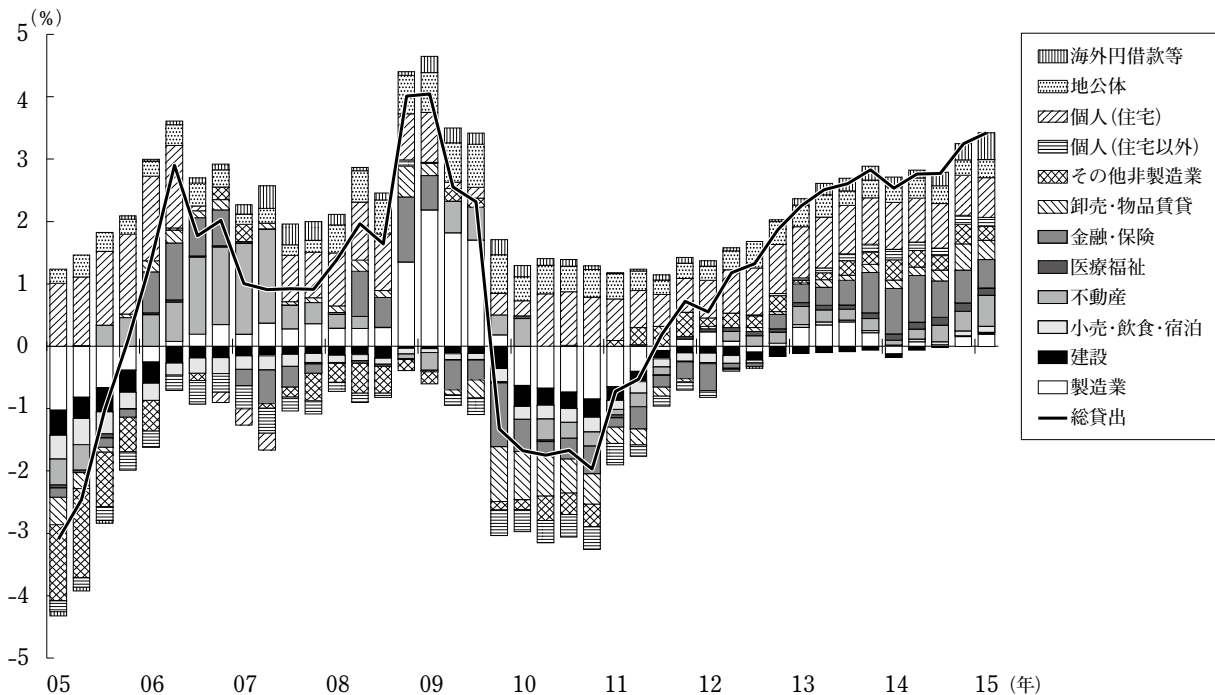
(2) 国内銀行と信用金庫の貸出金残高の増減要因

国内銀行は、貸出金残高が11年9月から前年水準を上回る堅調な推移が続いており、信用金庫も13年半ば頃から前年比プラスを維持しているが、どの貸出先に対する融資が押し上げに寄与しているのかをみることにする。

図表4は、国内銀行の貸出金残高の前年比増減率を貸出先別に寄与度分解したグラフである。国内銀行の貸出金残高の押し上げに大きく寄与しているのは、個人向け住宅ローンや不動産、金融・保険業である。住宅ローン金利の引下げ、経済対策による住宅取得支援制度、住宅金融公庫の廃止に伴う直接融資の

段階的な縮小、他業態からの借換えの推進、消費税増税前の駆け込み需要などを背景に、住宅ローンは拡大してきた。金融・保険業は、消費者金融に対する総量規制^(注4)等で貸金業が低迷していたが、12年末以降は低金利や資産価格の上昇などを反映して、不動産、金融・保険業の貸出金残高が増加している。個人消費の動向に影響を受けやすい小売・飲食・宿泊業は、人口減少や高齢化による売上低迷、後継者難やコンビニ等の大手資本の台頭による廃業の増加などを背景に、貸出金残高も縮小傾向にあったが、足元では景気の持ち直しで下げ止まっている。製造業も、円安効果や生産拠点の国内回帰の動きなどが波及し

図表4 国内銀行の貸出金残高の前年比増減率・貸出先別寄与度（四半期末）



- (備考) 1. 銀行勘定、信託勘定、海外店勘定（国内向け）の合計
 2. 08年10月の緊急保証制度の導入や貸出先の業種分類見直し（09年6月期等）などに留意を要する。
 3. 日本銀行『貸出先別貸出金』より作成

(注)4. 総量規制とは、06年12月に改正貸金業法が成立し、借り過ぎや貸し過ぎを防ぐために10年6月に完全施行された規制のことで、貸金業者からの借入残高が年収の3分の1を超える場合は、新たな借入れはできなくなる。

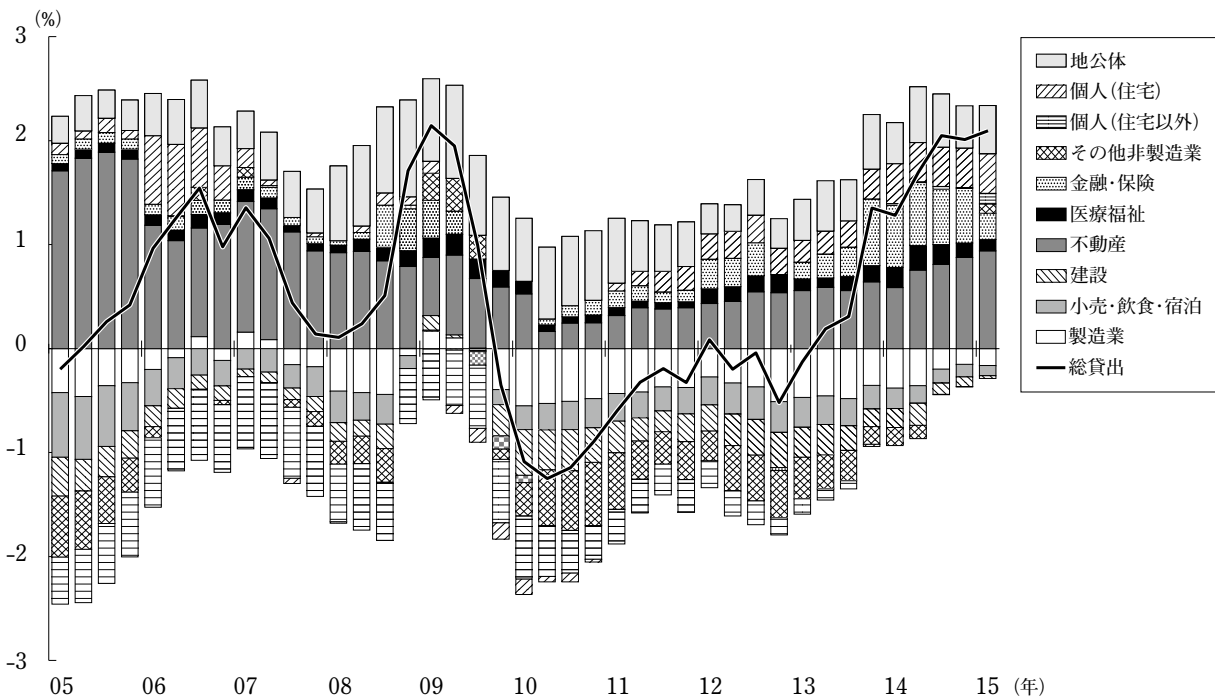
て増加に転じた。個人向け住宅ローンをはじめ、幅広い業種で貸出金残高の増減率が改善している。

一方、信用金庫は、不動産業、金融・保険業^(注5)、個人向け住宅ローン、地公体向けが押上げに大きく寄与した(図表5)。14年度末の貸出金残高は前年比2.1%増だったが、不動産業が0.9%ポイント、個人向け住宅ローンが0.4%ポイント押上げに寄与しており、主に住宅関連向け融資がけん引している。景気の持直し、低金利や資産価格の上昇などで不動産市況も好転しており、相続税対策に伴うアパートローンの増加や高齢者向け住宅に対する需要の拡大が下支え

している可能性がある。また、高齢化の進展を反映して医療・福祉も押上げに寄与した。一方、今まで国内需要の低迷、公共事業の削減、生産拠点の海外シフト等を受けて押下げに寄与してきた建設業、製造業、小売・飲食・宿泊業は徐々に下げ止まりつつあり、個人向けの消費財・サービス購入資金は増加に転じた。

国内銀行や信用金庫の貸出金残高は、住宅関連の動向に大きな影響を受けており、景気が拡大すれば、製造業や小売・飲食・宿泊業などの貸出金残高が縮小基調にあった分野へもその効果が波及するものと考えられる。

図表5 信用金庫の貸出金残高の前年比増減率・貸出先別寄与度(四半期末)



(備考) 1. 08年10月の緊急保証制度の導入や貸出先の業種分類見直し(09年6月期等)などに留意を要する。
2. 日本銀行『貸出先別貸出金』より作成

(注)5. 信金中央金庫は08年9月に劣後ローンによる借入れを実施した。また、02年12月に借り入れた劣後ローンを12年12月に全額期限前弁済し、それに伴う借入れを13年1~3月期に実施しており、14年1~3月期中にも借入れを行った(信金中央金庫HP等で公表)。

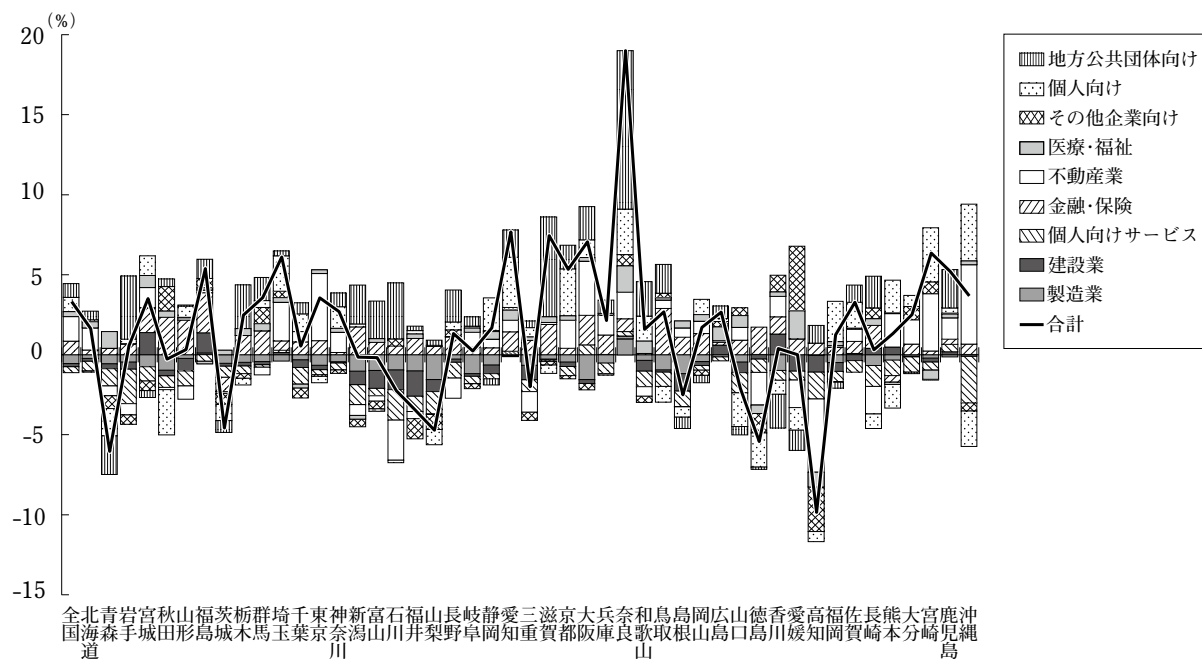
(3) 信用金庫の貸出動向の地域別特徴

14年度末の信用金庫の貸出金残高を、都道府県別に『量的・質的金融緩和』導入直前の12年度末の水準で比べた増減率でみると、奈良県、愛知県、滋賀県、大阪府、宮崎県などで大幅に拡大したことが分かる（図表6）。その増加要因は各地域によって異なり、奈良県や滋賀県は主に地公体向け、大阪府は不動産業向け、宮崎県は消費財・サービス購入資金等の個人向けや不動産業向け、愛知県は住宅ローンを中心とした個人向けの押上げ寄与が大きかった。各信用金庫の経営方針の違いを反映しているものと見込まれる。海運業が集積している愛媛県では運輸・郵便業向けの貸出が好調であるなど、地域特性を反映した動きもみられる。多くの地域では、製造業、

建設業、小売・飲食・宿泊業等の個人向けサービス業などが押下げている。また、高知県や徳島県等の貸出金残高の減少率が大きい地域では、地公体向けや金融・保険業向け以外は軒並み押下げに寄与した。

一方、個人向け住宅ローン残高に関しては、おおむね愛知県、埼玉県、福岡県といった人口や世帯数の増加率が高い地域に加え、京都府・奈良県・和歌山県などの近畿地方で押上げ幅が大きかった。全国では12年度末から14年度末に信用金庫の貸出金残高は3.3%増加したが、そのうち個人向け住宅ローンが0.8%ポイント、不動産業向けが1.5%ポイントの押上げに寄与しており（14年度末の貸出金残高のシェアは各々23.9%、21.1%）、住宅市場の動向は、将来的な地域

図表6 信金の都道府県別貸出金残高の増減率・貸出先別寄与度（14年度末の対12年度末比）



(備考) 1. 個人向けサービスは、小売業、宿泊業、飲食業、生活関連サービス業・娯楽業、教育・学習支援業の合計とした。
2. 信金中央金庫資料等より作成

の資金需要を見通す上で極めて重要である。そこで次章では、住宅数と住宅関連向けの貸出金残高について考察する。

3. 都道府県別の潜在的な資金需要の見通し～住宅ローンと企業向け貸出～

(1) 個人向け住宅ローン残高の主要業態別推移

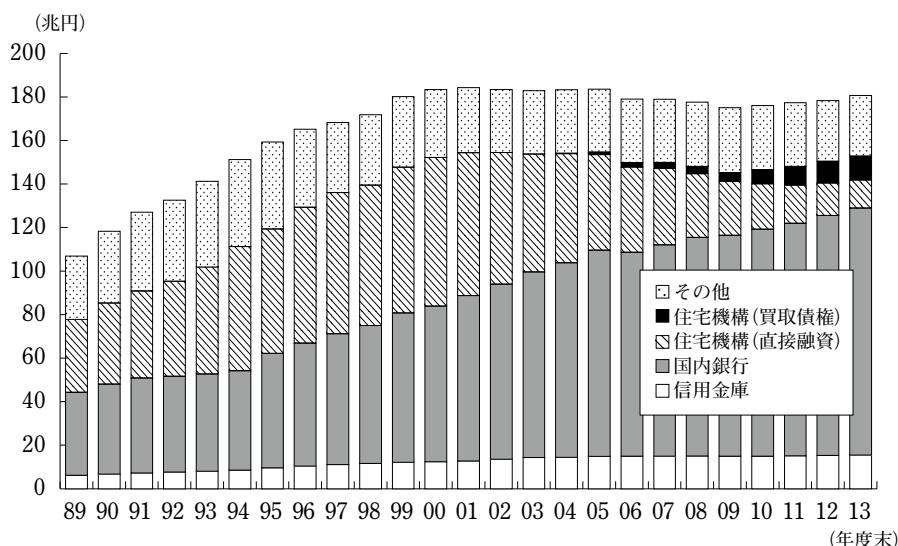
個人向けの住宅ローン貸出残高^(注6)の推移を業態別にみると、住宅金融公庫が06年度末の廃止を前に直接融資を段階的に縮小した影響もあり、国内銀行や信用金庫は増加基調で推移してきた(図表7)。07年度に住宅金融公庫から業務を継承した住宅金融支援機構(住宅機構)は、直接融資が主に災害や高齢化対策向けに限られており、貸出金残高の規模は大幅に縮小している。足元、

住宅機構の「フラット35」の買取債権残高が堅調に増加している一方、住宅機構の直接融資が民間金融機関の住宅ローンの動向に及ぼす影響は薄らいでいる。近年、新設住宅着工戸数が09年度の77.5万戸をボトムに13年度は98.7万戸へと緩やかに持ち直すなど、住宅需要が回復していることを背景に、民間の住宅ローン貸出残高は着実に拡大している。住宅ローン金利の低下、住宅ローン減税や住宅エコポイント等の各種住宅取得支援制度、14年4月の消費税増税に伴う駆け込み需要や相続税対策、資産価格の上昇などが下支えした可能性がある。

(2) 住宅数と住宅関連向け貸出金残高の関係

本節では、地域金融機関の貸出金残高で大きなウエイトを占める住宅貸付残高と住宅数

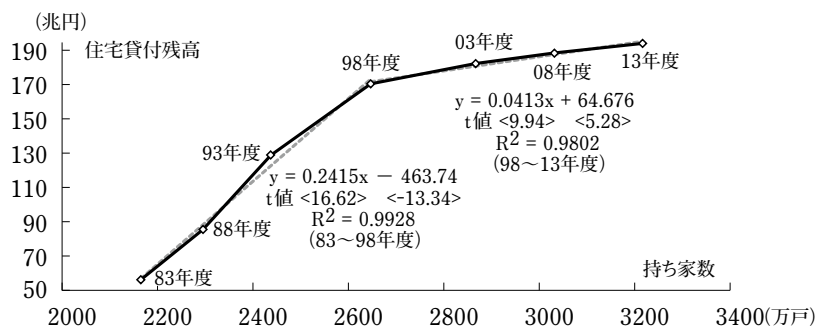
図表7 個人向け住宅ローン貸出残高の主要業態別推移(年度末)



- (備考) 1. 業種分類の変更等に伴って断層が生じている点に留意を要する。
 2. 「その他」は農協、労働金庫、信用組合、生命保険、福祉医療機構など
 3. 住宅金融支援機構(住宅機構)は、06年度以前は住宅金融公庫
 4. 住宅金融支援機構『業態別住宅ローンの新規貸出額及び貸出残高の推移』より作成

(注)6. 住宅金融支援機構『業態別住宅ローンの新規貸出額及び貸出残高の推移』

図表8 持ち家数と個人向けの住宅貸付残高の推移



(備考) 1. 住宅貸付残高は民間金融機関と公的金融機関の家計向けの合計
 2. 持ち家数は10月1日、住宅貸付残高は年度末時点
 3. 総務省統計局『住宅・土地統計調査』、日本銀行『資金循環統計』より作成

の関係について検討してみる。

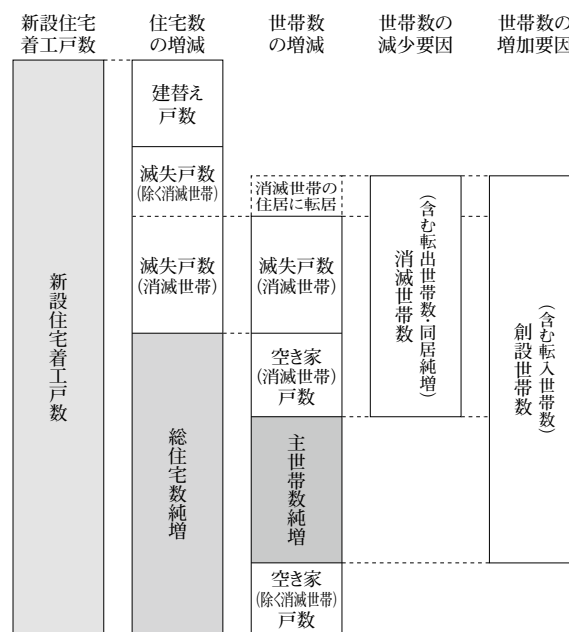
全国の総住宅数は、13年に6,063万戸に達した。98年の5,025万戸から15年間で1,000万戸以上増加している。そのうち持ち家は2,647万戸から3,217万戸へ570万戸増加した。ただ、総住宅数に占める空き家の比率は11.5%から13.5%へと過去最高に達しており^(注7)、近年は老朽化した空き家が増加している。一方、個人向けの住宅貸付残高(民間+公的金融機関)^(注8)は、98年度末の173兆円から13年度末の196兆へ、24兆円(13.6%)増加した(図表8)。デフレ経済が深刻化した00年代に入ってから、持ち家数に対する個人向けの住宅貸付残高の増加ペースは鈍化しているが、98~13年度末の傾向をみると、おおむね持ち家が1万戸増加すると個人向けの住宅貸付残高は413億円増加している(図表8参照)。

新たに建設された住宅の戸数は、①総住宅数の純増分、②今まで住んでいた住宅を建て替えた戸数、③空き家の取壊しなどで滅失した住

宅の戸数を合計したものに一致する(図表9)。

新たに住宅が建設される時には、個人向けの住宅ローンや賃貸物件の建設資金等で不動産業向けの新規貸付が実行されると考えられ

図表9 新設住宅着工戸数・住宅数・世帯数の関係図



(備考) 1. 創設世帯は、独立等で新たに所帯を構えた世帯、消滅世帯は死亡等で無くなった世帯
 2. 建替え戸数は以前あった持ち家を壊して同じ敷地内に新しく住宅を建設する場合で、滅失戸数は建替えによって壊された以前の住宅の戸数を除いている。
 3. 信金中央金庫 地域・中小企業研究所が作成

(注)7. 空き家の52.4%は「賃貸用の住宅」、5.0%は別荘等の「二次的住宅」、3.8%は「売却用の住宅」である(13年)。

8. 日本銀行『資金循環統計』。金融機関から家計に対する住宅貸付の残高であり、アパートローンなどの事業性資金は含まない。

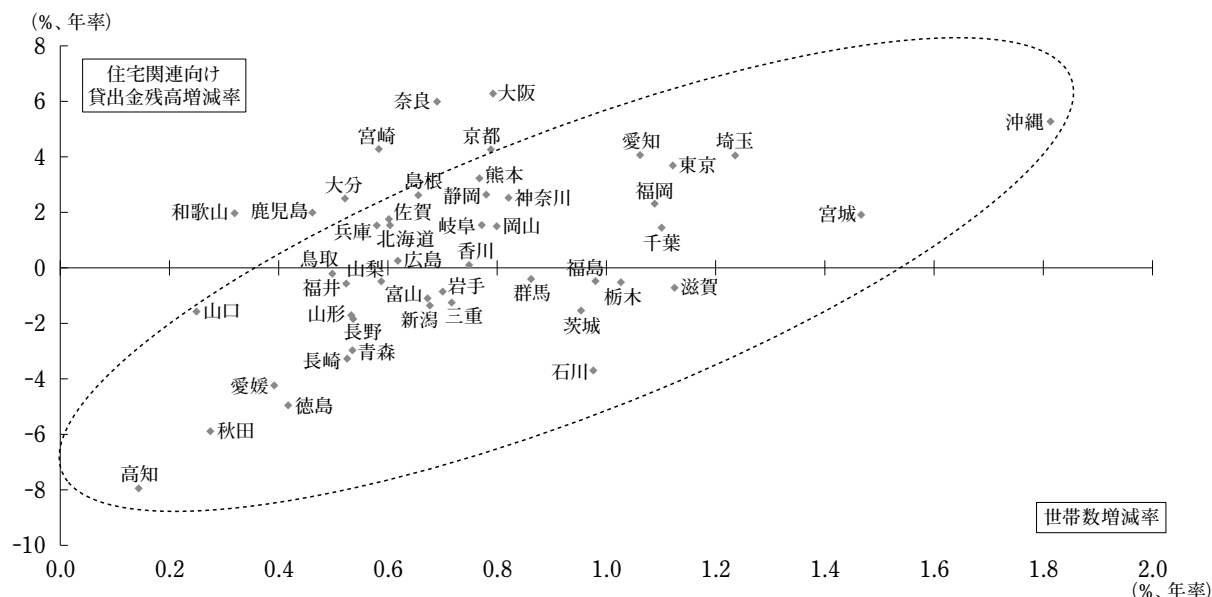
る。なお、総住宅数の純増分は、①独立などで新たに所帯を構えた世帯や転入してきた世帯の純増数に、②空き家の純増数を加えた値となる。住宅数が増加する局面では、住宅関連の新規貸付が活発化して貸出金残高が拡大する一方、住宅数が減少する局面では、住宅関連の新規貸付を上回るペースでローンが返済され、貸出金残高が縮小する傾向が強まると見込まれる。

近い将来、若年層の人口規模の縮小に伴い、結婚などを契機として独立する創設世帯の数が減少する一方、高齢化や死亡者数の増加などで消滅する世帯が増加し、全国でも世帯数は減少に転じる。世帯数が減少すれば、新たに建設される住宅への新規貸付が減

少する一方で、既存ローンの返済が進み、住宅貸付残高が縮小する公算が高い。

信用金庫についてみると、住宅関連（個人向け住宅資金＋不動産業^(注9)）の貸出金残高は、全国で総貸出金残高の45%（14年度末）を占めている。都道府県別に世帯数と住宅関連向け貸出金残高の増減率（14年度末の対12年度末比、年率）を散布図で描くと、高知県、秋田県、徳島県、愛媛県、長崎県、青森県などの世帯数の増加率が低い地域は、住宅関連の貸出金残高の減少率が大きい傾向がみられる（図表10）。一方、沖縄県、埼玉県、東京都、愛知県、福岡県などの世帯数の増加率が高い地域は、貸出金残高も伸び率が比較的高い。

図表10 都道府県別の信金の住宅関連向け貸出金残高と世帯数の増減率
（14年度末の対12年度末比、年率）



(備考) 1. 世帯数は住民基本台帳ベースであり、15年1月1日の対12年度末比増減率（年率）とした。
2. 住宅関連向け貸出金残高は、個人向け住宅資金と不動産業向け貸出金残高の合計とした。
3. 信金中央金庫資料、総務省『住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数』より作成

(注)9. 不動産業向け貸出には、アパートや分譲住宅等の居住用物件の他に、オフィス・店舗等の事業用物件に対する資金の貸付も含まれるが、統計の制約上、不動産業向け貸出の全額を加えている。

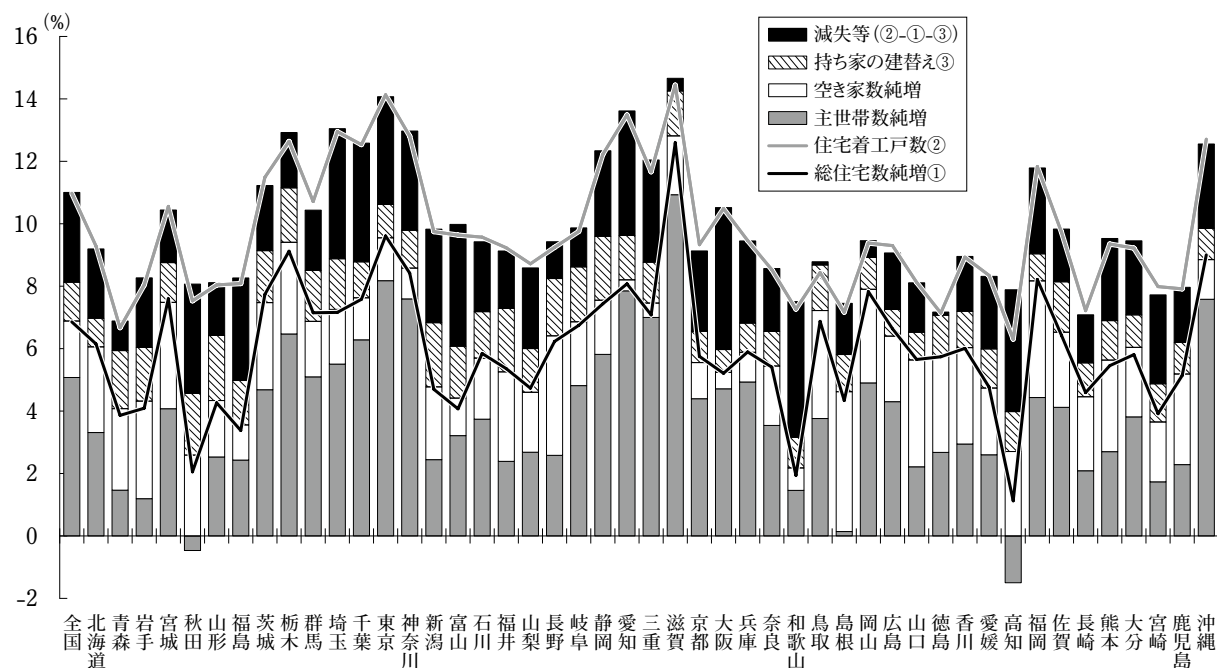
ただ、各信用金庫の経営方針や地域銀行との競合関係などの違いが、信用金庫の住宅関連向け貸出金残高と世帯数の増減率との間にある正の相関関係を弱めていると推測される。また、世帯数が増加している地域でも、取得価格が高かった時期に組まれた住宅ローンが返済されていたり^(注10)、繰上げ返済や他行への借換え^(注11)があったりすることから、住宅関連向け貸出金残高が大幅に減少している地域も散見される。

(3) 都道府県別の総住宅数の増減要因

図表11は、リーマン・ショック前の03～08年

における総住宅数の増減率を、①主世帯^(注12)数の純増、②空き家数の純増、③持ち家の建替え戸数、④減失戸数等に寄与度分解したグラフである。世帯の純増数が多い滋賀県、東京都、栃木県、沖縄県、神奈川県、福岡県、愛知県などは、総住宅数の増加率が高かった。一方、高知県や秋田県は、世帯数が減少しており、総住宅数の増加率も小幅にとどまっている。ただ、少子高齢化の進行等で世帯の純増数はマイナスになったが、新たに所帯を構える世帯や新築の住宅に住み替える世帯が一定規模存在しているため、03～08年の新設住宅着工戸数は、03年の総住宅数

図表11 総住宅数の増減率（08年の対03年比）



(備考) 総務省統計局『住宅・土地統計調査』、国土交通省『住宅着工統計』より作成

(注)10. 例えば、建売住宅の価格（埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、茨城県南部）は、1991年の6,778万円をピークに低下基調で推移し、直近の2014年は4,713万円と30%低い水準にある（㈱不動産経済研究所『首都圏の建売住宅市場動向』）。民間住宅ローンの新規貸出の約定貸出期間は平均25.1年、13年度中に完済された貸出の平均期間は14.3年である（住宅金融支援機構『民間住宅ローンの貸出動向調査（2014年度）』）。

11. 協同組織金融機関等からの借換えのうち協同組織金融機関等へ借り換えたのは51.5%にとどまり、都銀等から都銀等への借換え（68.6%）、地銀から地銀への借換え（63.4%）を大幅に下回る（住宅金融支援機構『2014年度民間住宅ローン借換の実態調査』）。

12. 主世帯とは、1住宅に1世帯が住んでいる場合はその世帯、2世帯以上住んでいる場合は家の持ち主や借り主等の主な世帯

比でみると高知県が6.3%、秋田県が7.5%あった。

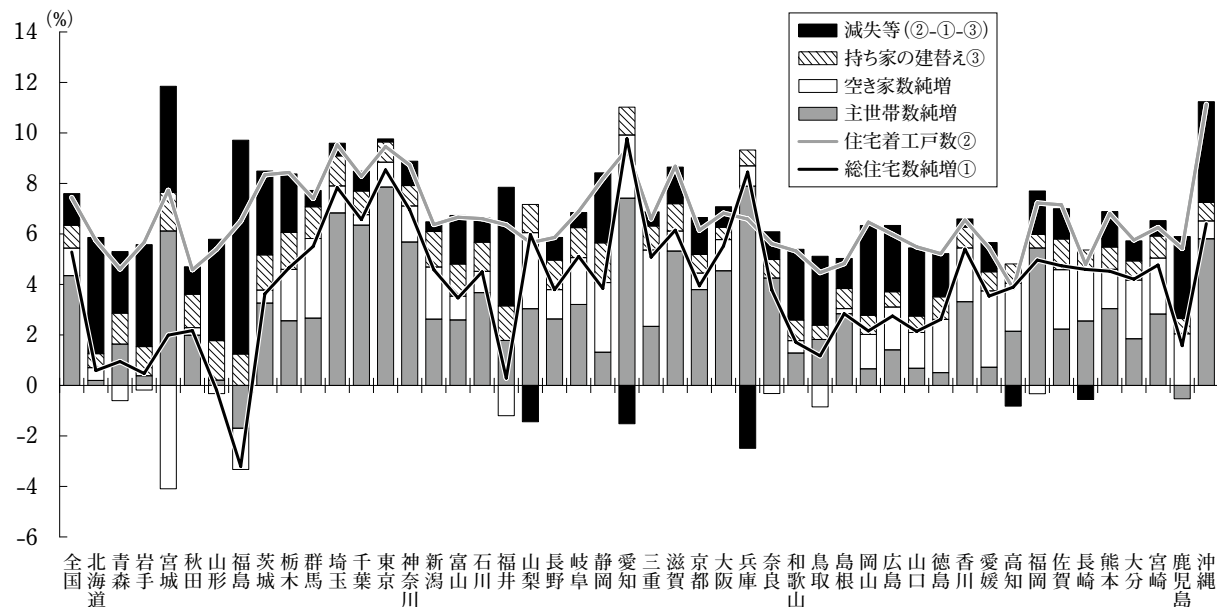
同様に、**図表12**は、リーマン・ショック後の08～13年における総住宅数の増減率と要因別寄与度である^(注13)。東京都等の南関東地方、兵庫県等の近畿地方、愛知県といった大都市圏、宮城県や福岡県などの地方中枢都市圏、出生率が高い沖縄県などは、世帯数の増加が総住宅数の押し上げに大きく寄与している。一方、東北地方は、東日本大震災の被災地で損壊した戸数が多く、空き家の利用も進んだものと見込まれ、特に原発事故の影響が甚大である福島県では総住宅数が減少に転じた。また、鹿児島県は世帯数が減少し、総住宅数の増加率が小幅にとどまった。東北、中国、四

国地方などは、地方中核都市を除いて世帯数の変化による住宅数の押し上げ効果が小幅ないし押し下げに寄与しており、地域の潜在的な住宅資金需要が鈍化しているものと見込まれる。

(4) 都道府県別の住宅関連向け貸出金残高の将来推計

個人向けの住宅ローンの他に、アパートローン等の賃貸物件なども加えた住宅関連向けの貸出金残高は、①新設住宅着工戸数を新規貸付分、②除却された住宅の戸数や空き家の純増^(注14)を住宅ローン等が完済された分であるとみなせば、おおむね空き家を除いた住宅数と同じ様な推移をたどるものと見込まれる（**図表9**参照）。

図表12 総住宅数の増減率（13年の対08年比）



(備考) 総務省統計局『住宅・土地統計調査』、国土交通省『住宅着工統計』より作成

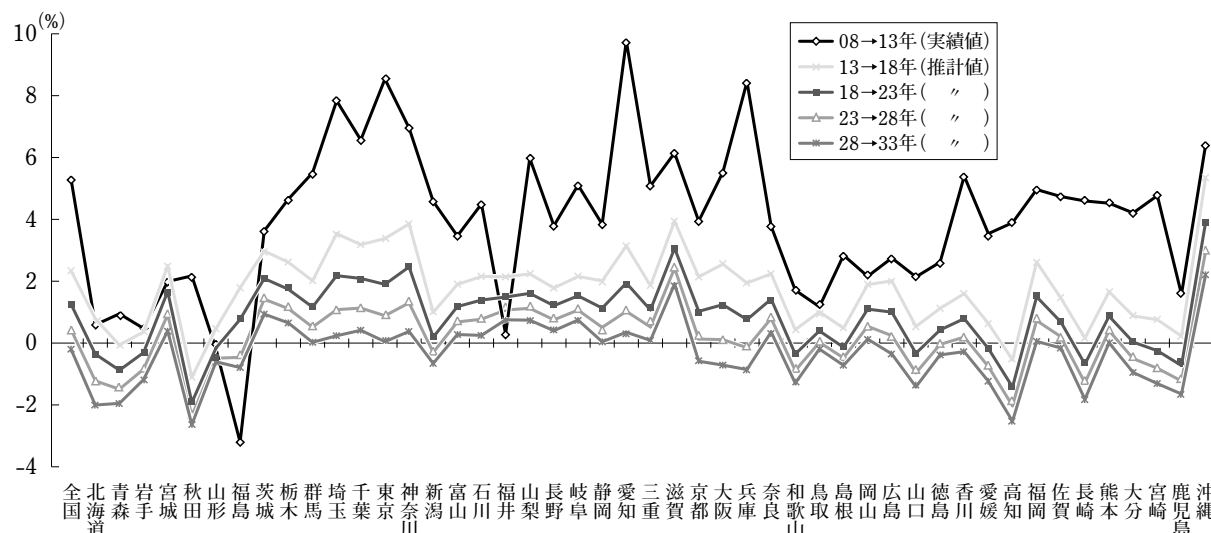
(注)13. 統計上の誤差などで、新設住宅着工戸数を総住宅数の純増分が上回っている県がある点に留意が必要である。ただ、国土交通省『住宅着工統計』は建築工事の届出から作成されるが、延べ床面積10m²以下の建築物は届出対象から除外されている。

14. ここでは、除却された住宅には、建替えに伴って取り壊された、以前住んでいた住居の戸数分も含む。脚注7の通り、空き家の過半数は供給可能な住宅だが、空き家の純増分（08～13年、62.8万戸）の約8割は、賃貸用・売却用・二次的住宅以外の取り壊しが必要な住宅等の「その他の住宅」（50.3万戸）が占めており、将来的な空き家の純増分は、すでにローンを完済した住宅が多数を占めると仮定している。

図表13、14は、国立社会保障・人口問題研究所による世帯数の都道府県別将来推計などを基に、総住宅数の増減率の長期的な見通しを試算したグラフである。

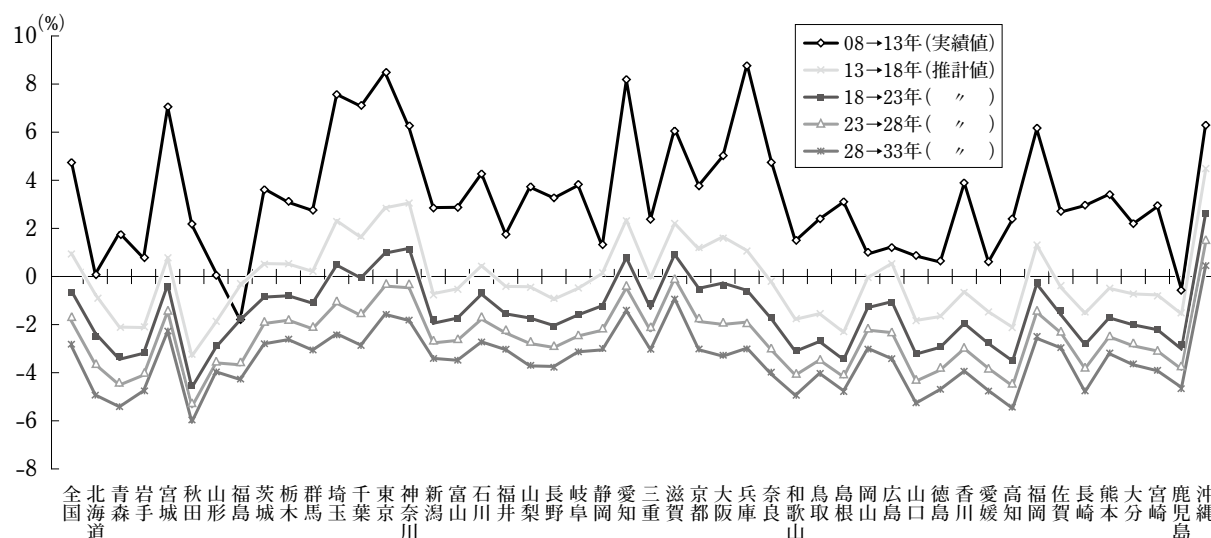
08～13年に総住宅数（除く空き家）が減少したのは、福島県と鹿児島県の2県のみであった（図表14）。しかし、13～18年に減少するのは29道県に急増、18～23年は41道府

図表13 総住宅数の増減率の将来推計



(備考) 1. 創設世帯数、消滅世帯数、主世帯数は国立社会保障・人口問題研究所『日本の世帯数の将来推計（都道府県別推計）』の世帯主年齢別世帯数を用いたコーホート分析より推計した。新設住宅着工戸数は創設世帯数、空き家純増数+減失戸数は消滅世帯数の推計値を用いて算出した。空き家純増数は、88～08年の空き家純増比率（対空き家純増数+減失戸数比）に空き家純増数+減失戸数の推計値を掛けて算出した。
2. 国立社会保障・人口問題研究所『日本の世帯数の将来推計（都道府県別推計）』、総務省統計局『住宅・土地統計調査』、国土交通省『住宅着工統計』等を用いて信金中央金庫 地域・中小企業研究所が作成

図表14 住宅関連向け貸出金残高（空き家を除く総住宅数）の増減率の将来推計



(備考) 1. 住宅関連向け貸出金残高が、空き家を除く総住宅数と同じ増減率で推移すると仮定した推計値。実績値は、08～13年の空き家を除く総住宅数の増減率である。
2. 図表13の総住宅数から空き家数を差し引いた増減率。推計方法や出典は図表13と同じ。

県、23～28年および28～33年は沖縄県以外の46都道府県が軒並み減少率を拡大させると見込まれる。

特に、秋田県、高知県、青森県、山口県、和歌山県は減少率が大きく、住宅関連向けの貸出金残高の減少ペースが強まる公算が大きい。一方、沖縄県は今後20年間、住宅数が増加傾向を維持するものと見込まれる。滋賀県、愛知県、東京都、神奈川県などの都市部やベッドタウンでも、今から10～15年後頃には空き家を除いた総住宅数が減少に転じ、住宅関連向けの資金需要が縮小しそうである。ただ、過去に転入してきた世帯の子どもによる世帯の創設などが下支えして、住宅関連向けの貸出金残高は減少率が比較的小幅になるものと推測される。

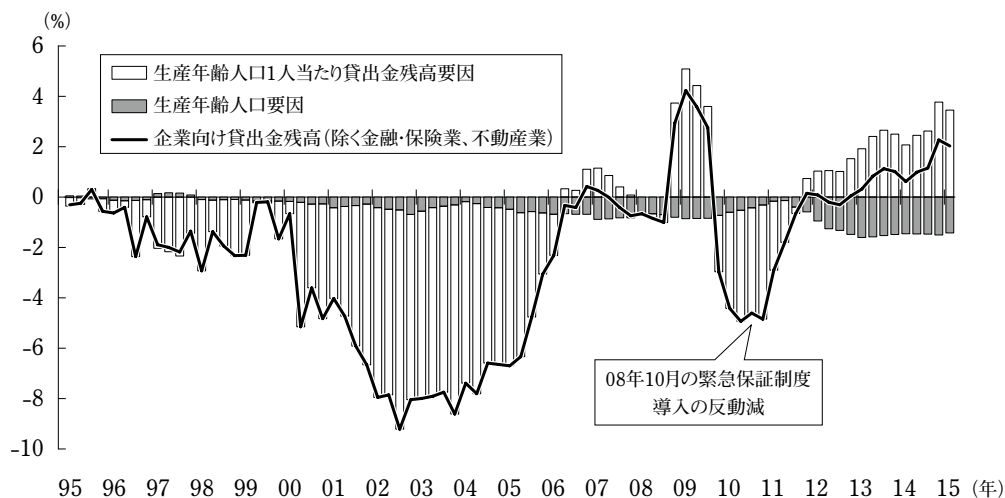
(5) 生産年齢人口と企業向け貸出金残高の動向

地方では、経済活動の担い手となる生産年齢人口（15～64歳人口）が減少し、個人事業

者や零細・中小企業を中心とした事業性資金の貸出金残高が縮小すると懸念する向きは多い。全国でみても、生産年齢人口は1995年をピークに減少しており、企業向け貸出金残高に押下げ圧力が掛かっているおそれがある。

図表15は、生産年齢人口がピークとなった1995年以降の国内銀行と信用金庫の企業向け貸出金残高（除く金融・保険業、不動産業）の前年比増減率を、生産年齢人口要因と生産年齢人口1人当たり貸出金残高要因に分解したグラフである。企業向け貸出金残高は、企業の過剰債務の圧縮や不良債権処理などで減少してきたが、06年度に入ってから景気回復効果の浸透や過剰債務の解消などを反映して、生産年齢人口1人当たり貸出金残高の大幅な押下げに歯止めがかかった。11年末以降は生産年齢人口1人当たり貸出金残高が明確な増加に転じている。団塊の世代（1947～49年生まれ）が65歳を迎えた12年以降、生産年齢人口の減少が加速したが、65

図表15 企業向け貸出金残高（国内銀行+信金）の前年比増減率



(備考) 1. 企業向け貸出金残高は金融・保険業と不動産業を除いている。四半期末
2. 日本銀行『貸出先別貸出金』、総務省統計局『労働力調査』より作成

歳以上の高齢者等の労働力の活用なども経済活動の下支えに寄与して、12年末からは企業向け貸出金残高は前年比プラスで推移した。生産年齢人口が減少しても、企業の過剰債務や不良債権は解消し、デフレ経済から脱却しつつあることから、今後も労働力不足に対応するための省力化投資や人材確保のための貸金上げが実施される可能性がある。このような経済環境が持続すれば、設備資金や人件費等の運転資金に対する需要が高まり、生産年齢人口1人当たり貸出金残高が押し上げに寄与するため、若年～中年層の人口減少による企業向け貸出金残高の押下げ効果が緩和されるものと見込まれる。

(6) 地域社会の構造変化を反映した信用金庫の貸出金残高の将来推計

本節では、地域の人口や世帯数の動向等の社会構造の変化に伴って、将来的に信用金庫の貸出金残高がどのように推移するのかについて検討する。地域別の貸出金残高は、各信用金庫の経営方針や地域銀行との競合関係などの違いを反映するため、本推計では、各信用金庫特有の動向を排除した貸出金残高の将来推計を試算してみる。

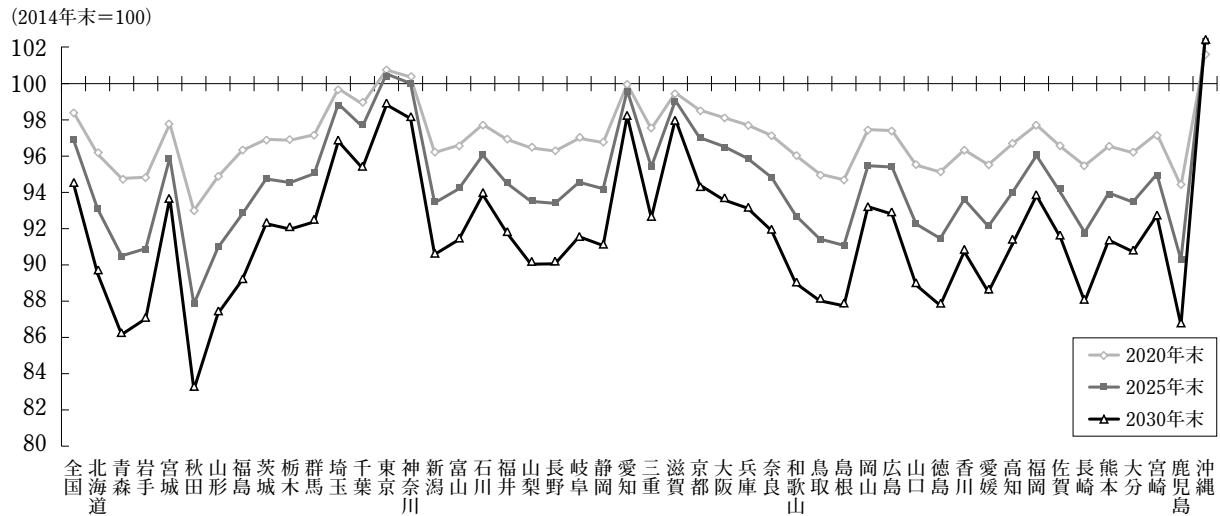
具体的には、①個人向け住宅ローンや不動産向けといった住宅関連向け貸出は、各都道府県の総住宅数（除く空き家）将来推計の増減率で（図表14参照）、②企業向け貸出（除く金融・保険業、不動産業）は、生産年齢人口1人当たり貸出金残高が長期的には安定するという保守的な前提に基づいて、各都道府

県の生産年齢人口将来推計の増減率で、③その他の地公体向けや金融・保険業向けなどは、予測期間中は現状の貸出金残高を維持して推移するものと仮定して算出した（図表16）。信用金庫を取り巻く地域の潜在的な資金需要の変化が、信用金庫の貸出金残高のポートフォリオにどのような影響を及ぼすのかを示しているといえよう。

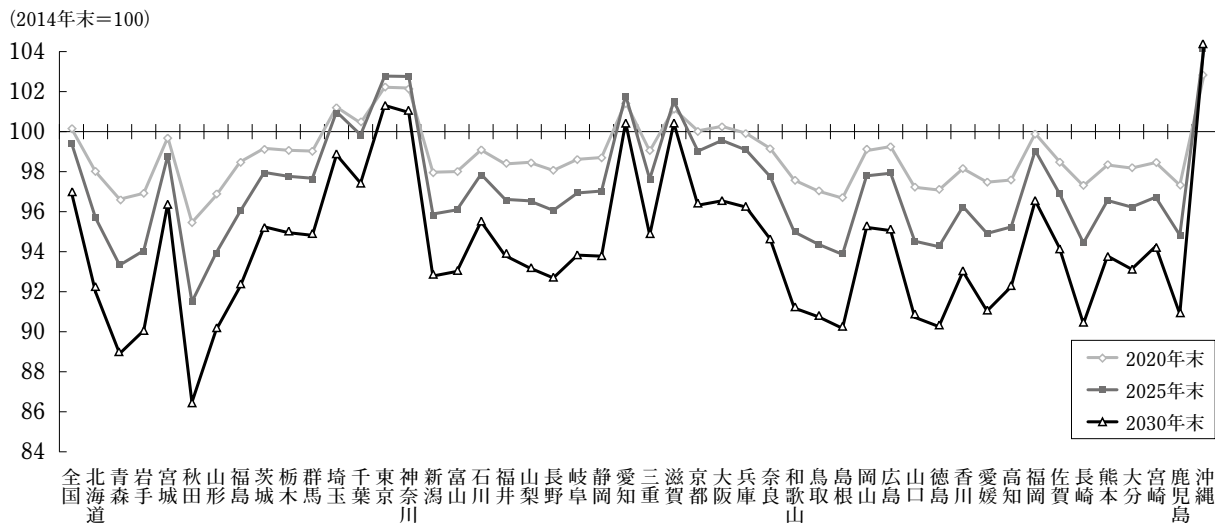
沖縄県は、住宅数や地域経済の担い手となる生産年齢人口が将来的にも増加し、地域における潜在的な資金需要は強いと見込まれる（図表16）。また、東京都、神奈川県、埼玉県などの南関東地方や愛知県などの都市部、京阪地域のベッドタウンである滋賀県も、地域の社会構造の変化を反映した貸出金残高の大幅な縮小は回避できそうである。ただ、必ずしも信用金庫の貸出金残高の減少が軽微というわけではなく、このような相対的に資金需要が見込める地域は、メガバンクや地域銀行が新規出店や低金利攻勢などに踏み切る可能性があり、逆に信用金庫にとっては劣勢に立たされるおそれがある。

一方、秋田県、青森県、鹿児島県、岩手県、山形県などの東北・南九州地方、島根県や徳島県などの山陰・四国地方では、住宅建設の減少や事業所の閉鎖・廃業などが進み、貸出金残高に対する押し下げ圧力が強まるおそれがある。その半面、このような資金需要が相対的に見込めない地域は、メガバンクや地域銀行が店舗を撤退させることで競合状態が緩和され、逆に信用金庫が残存者利益を享受

図表16 地域社会の構造変化を反映した信用金庫の貸出金残高の将来推計
 <生産年齢人口1人当たり貸出金残高一定のケース>



図表17 地域社会の構造変化を反映した信用金庫の貸出金残高の将来推計
 <労働環境改善ケース>



(備考) 1. ①住宅関連(個人向け住宅ローン+不動産業)向け貸出は、各都道府県の総住宅数(除く空き家)将来推計の増減率で(図表14参照)、②企業向け貸出(除く金融・保険業、不動産業)は、各都道府県の労働力人口将来推計の増減率で、③その他の地公体向けや金融・保険業向けなどは、現状の貸出金残高を維持して推移するものと仮定して算出した。
 2. 労働力人口は、2025年までに、①男性の就労期間が平均的に5年延長するものとして、年齢別労働力率が40歳以上では5歳若い年齢の水準(2010年時点)に上昇する、②女性の年齢別労働力率(2010年時点)はM字型曲線の凹みが解消する(40歳代のピークが20歳代のピークとの差の75%まで回復し、凹んでいる年齢層は20歳代のピークと40歳代のピーク(回復後)を結ぶ労働力率、それ以降の年齢層はその回復率を維持して推移する)と仮定して推計した。
 3. 国立社会保障・人口問題研究所『日本の地域別将来推計人口』『日本の世帯数の将来推計(都道府県別推計)』、総務省統計局『国勢調査』、信金中央金庫資料などより作成

手が増え、地域経済が活性化する可能性が高まる。

図表17をみると、都市部では、現在、女性の育児などを契機とした労働市場からの退出が多いため、女性が働きやすい労働環境になれば、経済活動が活発化する効果が大きい。一方、北陸地方など、労働市場への参加率がすでに高い地域は、高齢者や女性の活用の余地が少なく、労働環境改善の効果が小さいと見込まれる。また、労働環境が改善している期間は、全国では現状の貸出金残高をほぼ維持できるが、労働環境が改善した後は、労働市場参入の押し上げ効果がはく落するため、長期的には出生率の引上げや移住・定住の促進等がなされなければ、企業向け貸出の押下げ圧力が強まる可能性がある。

4. おわりに

人口や世帯数の減少が見込まれる地域は、新たに所帯を構える世帯の住宅建設や、その地域で生活する家計の消費支出および労働力が減少する公算が高いので、貸出金残高の縮小が懸念されるのは事実であろう。しかし、人口の減少と共に貸出金残高が一方的に縮小する訳ではなく、景気循環における拡大局面ではその経済効果が地方にも徐々に波及するうえ、労働力不足などの構造変化に対しては、それを補うための省力化投資やIT投資に対する資金需要が創出される側面もある。また、地元で産み出される製品・サービスや観光資源等を需要するのは、地元住民や地元企業だけではない。IT化が進展した現代に

において、どんな小さな町や村であろうとも情報発信が可能で、地場産品・資源等を世界的に供給することができる。最近では、高齢化に伴う医療・福祉の他に、技術進歩などに伴う再生可能エネルギーの普及、食品の安全性重視や高付加価値化の浸透などで農林水産業の6次産業化、インフラ整備や規制緩和などによる国内外の観光客誘致などの新たな資金需要が生み出されており、今後も産学官連携や規制緩和などで新成長分野が誕生する可能性が高い。人口減少を静観し、「消滅可能性

都市」などと言われて萎縮するのではなく、地域の資源・人材の発掘や有効活用などに努めることで、地元の資金を地元に戻元できる余地は大きいのではないかと。

信用金庫においては、人口や世帯数などの地域社会の構造変化を上回るペースで貸出金残高が減少している地域が散見される。地銀の低利攻勢や借換えなどが影響している可能性があるが、地元企業に対する経営アドバイザー役などとして存在感を示し、地銀との差別化を図るなどの課題に取り組む必要がある。

〈参考文献〉

- ・国立社会保障・人口問題研究所『日本の世帯数の将来推計（都道府県別推計）』
- ・国立社会保障・人口問題研究所『日本の地域別将来推計人口』
- ・住宅金融支援機構『業態別住宅ローンの新規貸出額及び貸出残高の推移』
- ・住宅金融支援機構『民間住宅ローン借換の実態調査』
- ・住宅金融支援機構『民間住宅ローンの貸出動向調査』
- ・総務省統計局『住宅・土地統計調査』
- ・日本銀行『貸出先別貸出金』『都道府県別預金・現金・貸出金』
- ・日本銀行『資金循環統計』
- ・(株)不動産経済研究所『首都圏の建売住宅市場動向』

中小企業の景況と財務状況の現状と課題

－アベノミクスが中小企業に及ぼした影響－

信金中央金庫 地域・中小企業研究所主任研究員

峯岸 直輝

(キーワード) 中小企業、損益分岐点比率、アベノミクス、価格転嫁、労働分配率、賃金、資金需要

(視 点)

12年12月に第2次安倍内閣が発足し、“アベノミクス”と呼ばれる経済政策が実施されている。デフレ脱却への期待から円安や株価上昇が進展し、消費税増税前の駆け込み需要も奏効して日本経済は回復基調をたどった。しかし、中小企業にとっては、円安による原材料・燃料等のコスト上昇や賃上げ要請・労働需給の逼迫等による賃金上昇の波及などで付加価値額が圧迫されると懸念する向きもある。また、日銀による大胆な金融緩和が銀行等の貸出を喚起し、中小企業向け貸出も増加基調をたどるのか注目されている。そこで本稿は、中小企業の景況や収益性・安全性等の経営内容の現状を分析すると共に、円安・賃上げが中小企業の付加価値額や価格構造等に与える効果や、中小企業向け貸出の先行きを展望するために資金調達・資金需要構造を解明するなど、アベノミクスが中小企業に及ぼす影響に主眼をおいて考察した。

(要 旨)

- 中小企業の業況は、円安・株価の上昇や消費税増税前の駆け込み需要などで13年度末にかけて大幅に改善した。その後は駆け込み需要の反動減や実質購買力の低下などで小幅に悪化したものの、設備投資の持ち直しや国内外の観光客の増加などを反映して堅調に推移している。
- 中小企業の売上高経常利益率は、リーマン・ショック時の景気後退局面からの脱却後、上昇基調で推移しており、足元、バブル景気時の水準を上回っている。経営の安全性も向上しており、損益分岐点比率は約25年ぶりの水準に低下した。ただ、収益性や安全性の改善はコストの減少によって支えられており、資本効率性の低下などで売上高は力強さを欠いている。
- 12年9月末に1ドル77円台だった外為相場は、15年7月末には124円台へ円安が進行した。輸入物価は13年後半に前年比で約20%上昇し、その大部分は外為要因が押し上げた。中小製造業の仕入価格の上昇率は販売価格の上昇率を大幅に上回るようになり、14年以降、交易条件の悪化で中小製造業の付加価値額は前年比5%程度の押下げ圧力を受けている。
- 中小企業の労働分配率は13年半ばから低下し始めており、労働生産性の改善が低下に大きく寄与した。労働生産性の改善に見合う水準にまで賃上げを実施する場合、中小企業は賃金を2.9%増加させる余地がある。一方、大企業の賃上げ余力は4.2%と中小企業を上回る。
- 中小企業の収益性は改善しており、景気回復で在庫投資等の運転資金需要は高まったが、自己資金は資金需要額を大幅に上回っているため、借入れで外部資金を調達する必要性は低い。

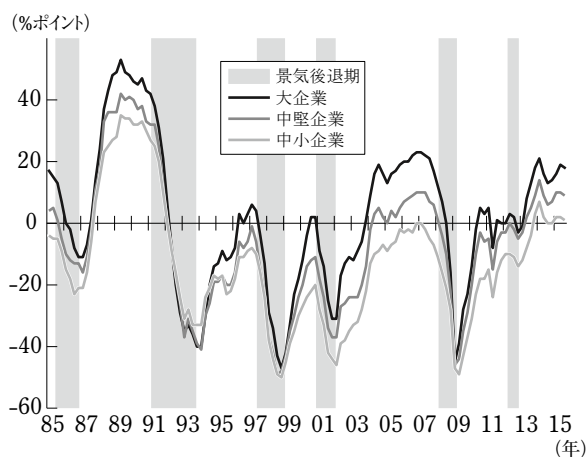
1. 中小企業の景況は消費税増税後に 駆け込み需要の反動減等で小幅悪化も 堅調を維持

(1) 中小企業の業況～13年度末にかけて大 幅改善、14年度入り後は小幅悪化も堅調

日本経済は、第2次安倍内閣が発足した12年12月から、①日銀による大胆な金融緩和を契機とした円安や株価上昇、②機動的な財政政策による公共投資の下支え、③14年4月の消費税率引上げに伴う駆け込み需要などを背景に回復基調で推移してきた。

日銀短観の業況判断D.I.をみると、海外展開等に伴う円安の収益改善への寄与が大きい大企業（全産業）は、12年12月調査の△3%ポイントをボトムに上昇し、14年3月調査は21%ポイントに達した（図表1）。その後は、駆け込み需要の反動減や消費税増税による個人消費の低迷などを反映して低下したものの、底堅く推移している。

図表1 企業規模別の業況判断D.I.（短観、全産業）

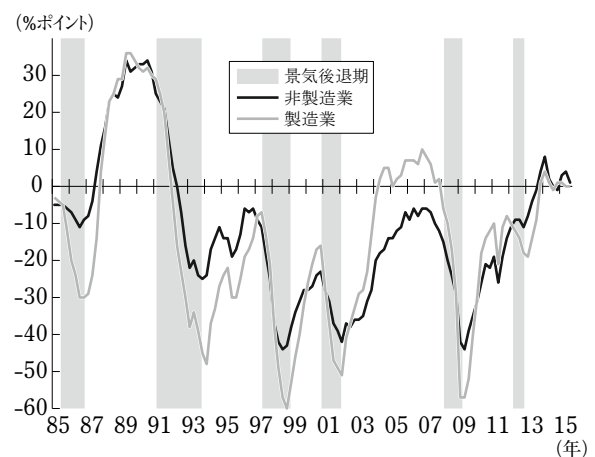


(備考) 1. 「良い」－「悪い」。シャドー部分は景気後退期。
15年9月は企業の予想
2. 04年3月調査で統計の見直しがなされたため、
段差が生じている。
3. 日本銀行『全国企業短期経済観測調査』より作成

一方、価格転嫁力が弱い中小企業は、円安による輸入品価格の上昇や金融緩和によるインフレ圧力の高まりで収益の悪化が懸念されたが、13年に入ってから中小企業（全産業）の業況は改善している。12年12月調査は△14%ポイントだったが、14年3月調査では7%ポイントに達した。14年度に入って大企業同様に低下したものの、業況が「良い」と回答した企業と「悪い」と回答した企業の割合がほぼ拮抗した状態が続いている。

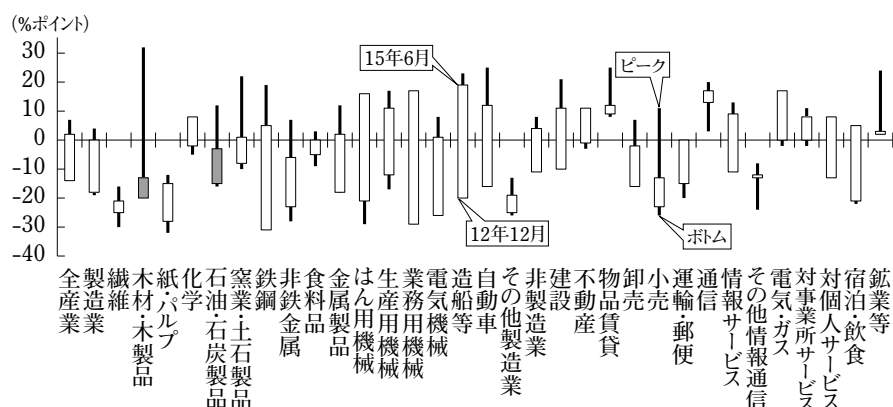
中小企業の製造業と非製造業の推移をみると、製造業は、13年3月調査の△19%ポイントをボトムに上昇に転じ、14年3月調査は4%ポイントと23%ポイント改善した（図表2）。非製造業は、12年12月調査の△11%ポイントから14年3月調査には8%ポイントに上昇し、19%ポイント改善した。非製造業の方が業況判断D.I.の水準が高い一方、製造業は上昇幅が大きく、業況が改善した企業が

図表2 中小企業の業況判断D.I.（短観、製造業・
非製造業）



(備考) 1. 「良い」－「悪い」。シャドー部分は景気後退期。
15年9月は企業の予想
2. 04年3月調査で統計の見直しがなされたため、
段差が生じている。
3. 日本銀行『全国企業短期経済観測調査』より作成

(図表3) 中小企業の業況判断D.I. (短観、業種別・ローソク足)



(備考) 1. 12年12月～15年6月におけるローソク足。白抜き(色付き)長方形は下底が12年12月(15年6月)、上底が15年6月(12年12月)を示す。長方形から伸びる棒の端は期間中のボトムとピークの水準を示す。
2. 日本銀行『全国企業短期経済観測調査』より作成

多かった。消費税率引上げなどの影響で14年度に入って製造業と非製造業共に低下したが、0%ポイント前後の水準を維持している。

中小企業を業種別にみると、景気回復の起点となる12年12月調査の水準に比べて総じて改善しており、特に設備投資の持直しなどで加工業種(はん用・生産用・業務用機械、電気機械、輸送用機械製造業など)は上昇幅が大きく、消費税率増税後も比較的高い水準を維持している(図表3)。また、建設業は住宅の消費税率増税前の駆け込み需要や公共投資の下支えなどで底堅く推移した。宿泊・飲食サービスも、円安やビザ発給要件の緩和などを背景に国内外の観光客が増加しており、大幅に上昇した。一方、小売業や住宅の建築資材に用いられる木材・木製品製造業は、増税前の駆け込み需要で14年3月にかけて大幅に上昇したが、その後は反動で急激に低下した。石油・石炭製品製造業は、価格下落に伴う在庫品評価の悪化などで15年6月調査の水準が12年12月調査を下回ったものと推測される。

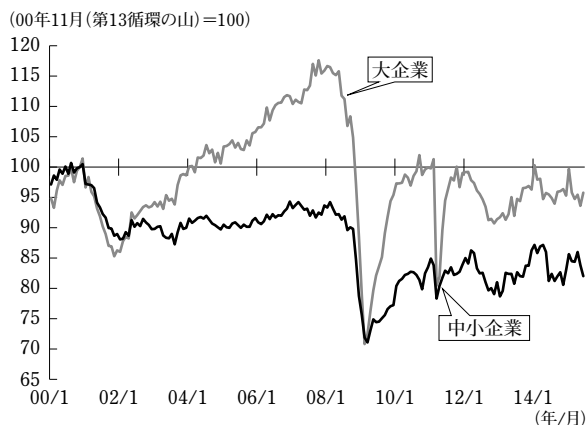
中小企業の景況感は、円安や資産価格の上昇、消費税率増税前の駆け込み需要、公共投資の下支えなどで13年度末にかけて総じて大幅に改善し、その後は駆け込み需要の反動や実質購買力の低下などの影響で小幅に悪化した業種が多かった。

(2) 中小製造業の生産動向～消費税率引上げの影響が中小製造業にも波及

中小製造業の生産動向をみると、13年度に入ってから消費税率引上げ前の駆け込み需要などを背景に増加基調で推移し、13年度通年は前年比3.2%増と好調だった(図表4)。13年1～3月は前年比7.1%減だったが、14年1～3月には同8.3%増に達した(図表5)。14年1～3月は、一般機械が2.3%ポイントの押し上げに寄与し、化学やプラスチック製品などの原材料や電子部品・デバイスなどの部品などの寄与度も大きかった。

14年度に入ると駆け込み需要の反動や個人消費の低迷などで生産活動は減速した。14

図表4 規模別製造工業生産指数 (季節調整値)

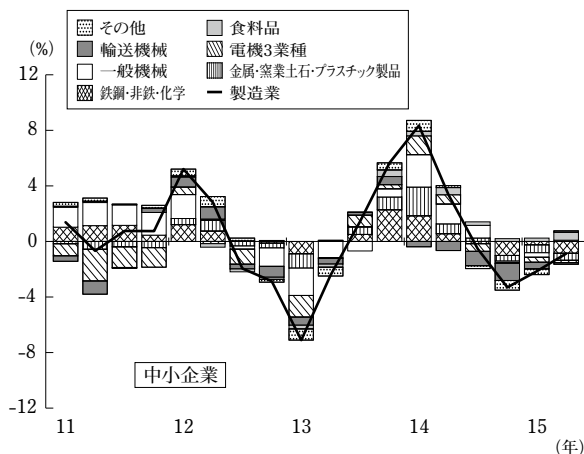


(備考) 1. 中小企業は05年基準。大企業は製造業全体 (10年基準) から中小企業を控除して算出した。15年6月は速報
2. 中小企業庁『規模別製造工業生産指数』などより作成

年10～12月には前年比3.3%減に落ち込み、輸送機械が1.2%ポイント、化学が0.7%ポイントの押し下げに寄与している。15年に入って持直しの動きがみられ、14年度通年では同0.7%減と小幅なマイナスにとどまった。足元、在庫の積上がりで生産は力強さを欠いているものの、設備投資の持直しや消費税増税後に落ち込んだ住宅建設や自動車需要の底打ちなどを反映して、一般機械、電気機械、建設資材関連、輸送機械などが緩やかに回復しつつある。

13～14年度の生産動向は、消費税増税による駆け込み需要とその反動減や個人消費の低迷の影響を受けて大きく変動した。個人消費が生産活動に波及する効果を「個人消費の生産誘発係数 (個人消費が1単位増加すると各産業の生産が何単位誘発されるのかを示す指標)」で見ると、製造業合計では中小企業が0.15614、大企業が0.18857である (図表6)。

図表5 中小製造業生産の増減率 (前年比)



個人消費が大企業製造業の生産を誘発する効果の方が中小製造業よりも大きい。中小製造業では、個人消費が増加すると食料品^{(注)1}、飲料等や化学製品などの生産活動を押し上げる効果が大きいと推測される。

また、消費税増税は、自動車などの高額な耐久消費財に対して駆け込み需要を喚起する効果が大きい。完成車メーカーなどの輸送機械 (大企業) に対する個人消費が100万円増加すると、輸送機械の大企業製造業は144.8万円、輸送機械の中小製造業は21.0万円分の生産が誘発される (図表6)。その他の製造業では、大企業は鉄鋼、電気機械、化学製品、非鉄金属、中小企業はプラスチック製品、鉄鋼、電気機械、化学製品などの誘発額が比較的大きく、完成車の100万円分の需要増加は、製造業合計で大企業は174.3万円、中小企業は40.2万円分の生産を喚起する。

企業業績の回復や政府が推し進めている賃

(注)1. 総務省統計局『家計調査』では、食料品を、消費支出総額が1%変化する時に各財・サービスが何%変化するかを示した指標である支出弾力性が1.00未満の基礎的支出 (必需品) に分類しており、個人消費が1%増加しても、食料品の最終需要は1%未満しか増加しないと推測される。

図表6 個人消費の生産誘発効果（製造業）

	個人消費の 生産誘発係数		完成車（100万円） が購入された時の 生産誘発額 （万円）	
	メーカー規模		メーカー規模	
	中小企業	大企業	中小企業	大企業
食料品	0.05531	0.02112	0.06	0.02
飲料・たばこ・飼料	0.01369	0.02334	0.02	0.01
繊維製品	0.00266	0.00045	0.28	0.06
衣服その他繊維製品	0.00635	0.00000	0.08	0.00
木材・木製品	0.00176	0.00009	0.15	0.01
家具・装備品	0.00213	0.00070	0.16	0.05
パルプ・紙・紙加工品	0.00694	0.00635	0.43	0.38
印刷	0.00833	0.00274	0.53	0.17
化学製品	0.01189	0.01930	1.75	3.09
石油製品	0.00000	0.03376	0.00	1.42
石炭製品	0.00036	0.00055	0.09	0.28
プラスチック製品	0.00835	0.00419	3.78	1.63
ゴム製品	0.00160	0.00140	0.80	1.32
なめし革・毛皮・同製品	0.00140	0.00006	0.01	0.00
窯業土石製品	0.00269	0.00169	0.73	0.93
鉄鋼	0.00214	0.00821	3.44	11.91
非鉄金属	0.00167	0.00229	1.73	1.82
金属製品	0.00633	0.00236	1.54	0.59
一般機械	0.00256	0.00225	1.06	1.10
電気機械	0.00749	0.01958	2.19	4.51
輸送機械	0.00694	0.03421	20.99	144.82
精密機械	0.00123	0.00133	0.05	0.06
その他の製造業	0.00432	0.00257	0.31	0.07
製造業合計	0.15614	0.18857	40.17	174.25

(備考) 1. 完成車による生産誘発額は、輸送機械（大企業）の民間最終消費支出が100万円の時に誘発される生産額とした。05年の産業構造である点に留意を要する。
2. 中小企業庁『規模別産業連関表（05年）』に基づいて信金中金地域・中小企業研究所が算出・作成

上げ要請が浸透し、所得環境が改善すれば、中小製造業では、個人消費の生産誘発係数が高い食料品、飲料等や化学製品などの生産活動が活発化する可能性がある。

2. 中小企業の財務状況～収益性は大幅に改善も、資本の有効活用度は低下

(1) 中小企業の利益率は製造業・非製造業共に大幅上昇

中小企業の財務状況は、08年9月のリーマン・ショックによる景気後退局面から脱した後、改善基調で推移している。図表7は、企業規模別（金融・保険業を除く全産業）の売上高経常利益率（後方4四半期合計の経常利

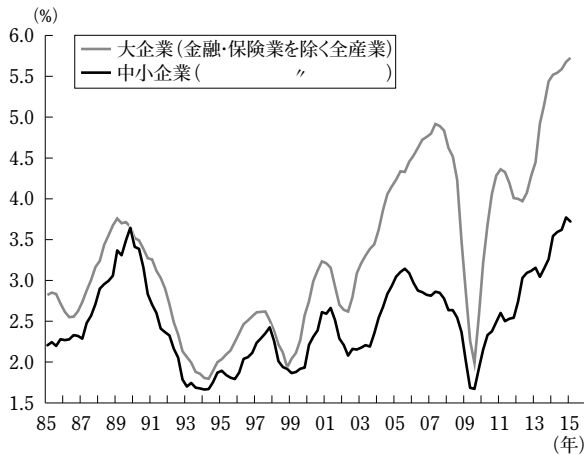
益÷同売上高）の推移である。09年7～9月は1.7%に落ち込んでいたが、第2次安倍内閣発足時の12年10～12月には3.0%を超えている。13年以降は、アベノミクスによる円安・株価上昇や消費税増税前の駆け込み需要などの影響で一段と改善し、14年10～12月は3.8%に上昇した。バブル景気時に当たる89年10～12月の3.6%を上回る高水準である。一方、大企業は15年1～3月に5.7%へ達しており、中小企業の3.7%との格差は2%ポイントに広がっている。

中小企業の売上高経常利益率を製造業・非製造業別にみると、両者共にリーマン・ショック後は上昇基調で推移してきた（図表8）。製造業の方が若干変動を伴いながら非製造業を上回る水準を維持している。製造業はリーマン・ショック前の水準に達したものの、バブル景気時の水準には達していないが、非製造業はバブル景気時の水準も超えている。製造業では、公共投資の拡大や設備投資の持ち直しなどから窯業・土石製品、金属製品、はん用機械等の一般機械などが堅調だった。非製造業では、円安などによる国内旅行の活発化、低金利や資産価格の上昇、所得・雇用環境の改善などで、宿泊業、小売業、建設業、不動産・物品賃貸業などの利益率が向上している。

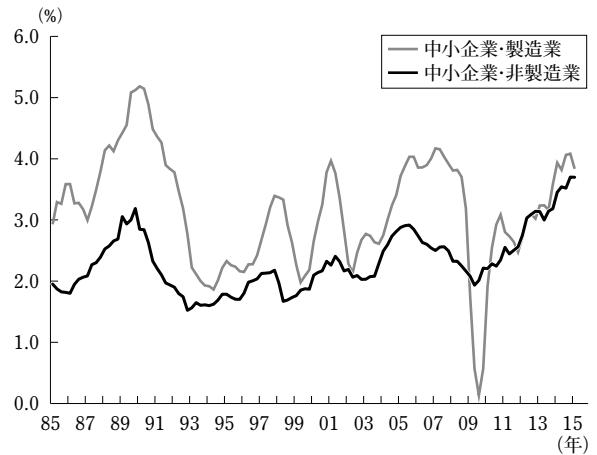
(2) 中小企業の経営安全性や収益性は高まる一方、資本の有効活用度は低下

中小企業は利益率の改善や金融機関の貸付条件の変更などを背景に、倒産件数が減少している。中小企業の14年度の倒産件数（負

図表7 企業規模別の売上高経常利益率



図表8 中小企業の売上高経常利益率(業種別)



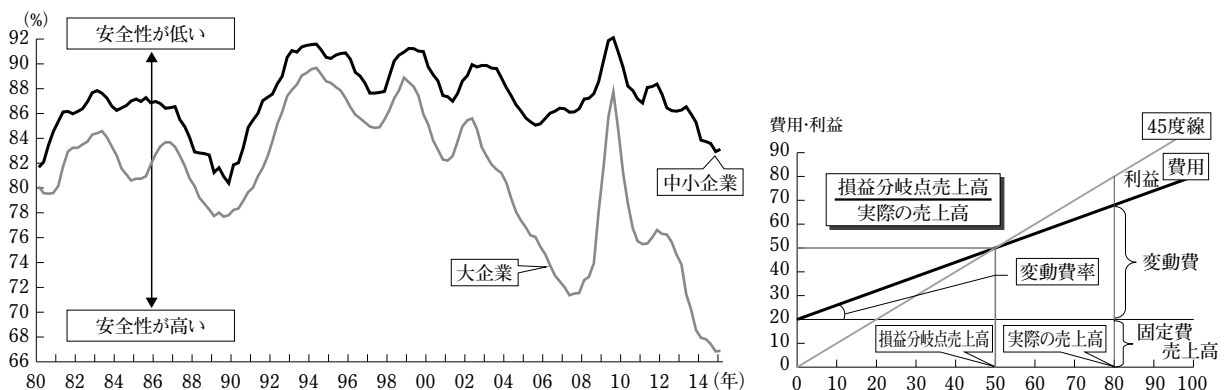
- (備考) 1. 売上高経常利益率=後方4四半期合計の経常利益÷後方4四半期合計の売上高×100とした。
 2. 金融・保険業を除く。中小企業は資本金1,000万円以上1億円未満、大企業は資本金1億円以上とした。
 3. 財務省『法人企業統計季報』より作成

債額1,000万円以上、東京商工リサーチ)は9,532件で、13年度の10,531件から9.5%減少した。中小企業の倒産に対する懸念は薄らいでおり、損益分岐点売上高(利益がゼロになる売上高)が実際の売上高の何%にまで迫っているのかを示す損益分岐点比率は低下基調をたどっている(図表9)。09年7~9月には92.1%に達していたが、14年10~12月は

82.9%と約25年ぶりの水準に低下した。中小企業は、売上高の減少による経営リスクに対して安全性が高まっている。ただ、大企業の損益分岐点比率は15年1~3月に66.9%と中小企業より約16%ポイントも低く、企業規模間の格差は大幅に拡大している。

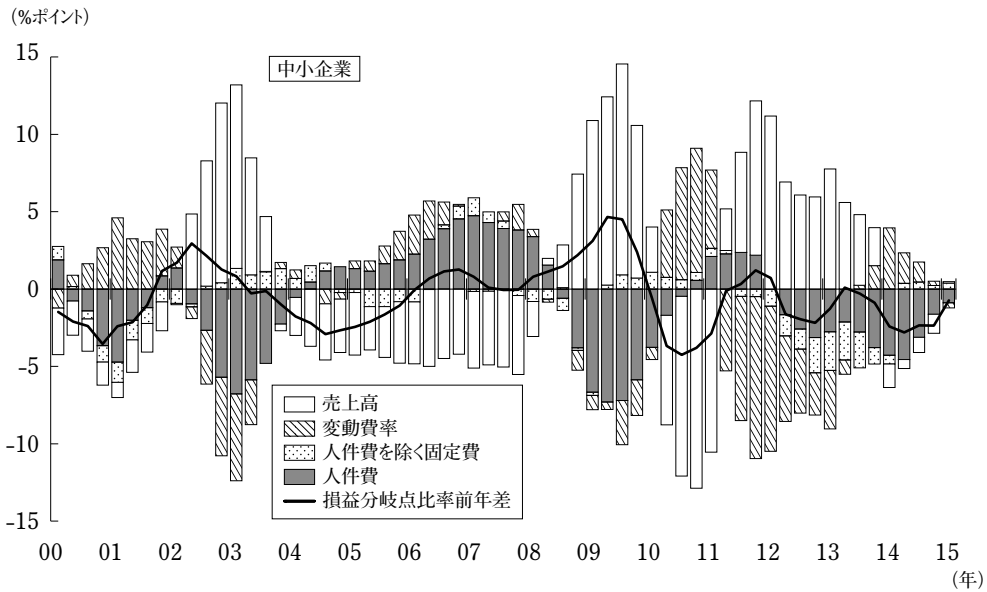
図表10は、中小企業の損益分岐点比率の前年差を要因分解したグラフである。アベノ

図表9 企業規模別の損益分岐点比率(金融・保険業を除く全産業)



- (備考) 1. 損益分岐点比率=(固定費÷(1-変動費率))÷売上高×100とした。
 2. 固定費=人件費+減価償却費+(支払利息等+その他の営業外費用)-(受取利息等+その他の営業外収益)、変動費=売上高-(経常利益+固定費)、変動費率=変動費÷売上高とした。各損益項目の後方4四半期合計から算出
 3. 中小企業は資本金1,000万円以上1億円未満、大企業は資本金1億円以上とした。
 4. 財務省『法人企業統計季報』より作成

図表10 中小企業の損益分岐点比率の前年差（寄与度）



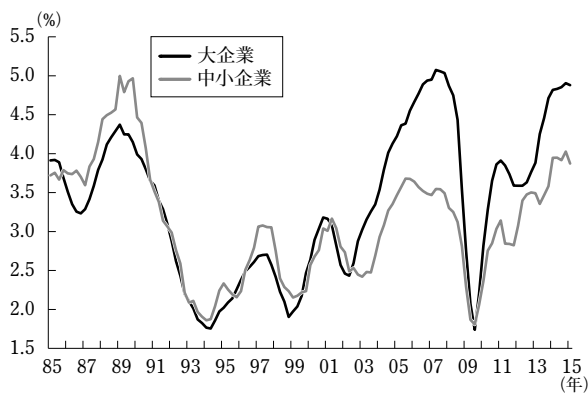
(備考) 1. 金融・保険業を除く全産業。用語の定義等は図表9と同じ。
 2. 財務省『法人企業統計季報』より作成

ミクスによる景気回復が中小企業にも波及し、売上高が損益分岐点比率の低下に小幅だが寄与するようになった。一方、アベノミクス実施後、円安等による原材料・燃料等のコスト増加で、変動費率の上昇が損益分岐点比率の押し上げに寄与した。人件費は12年4～6月以降、人員の減少などで押し下げに寄与している。14年度に入って、原材料価格の低下

などで変動費率の押し上げ幅が縮小し、賃金の下止まりや雇用の確保などで人件費の押し下げ幅も縮小している。

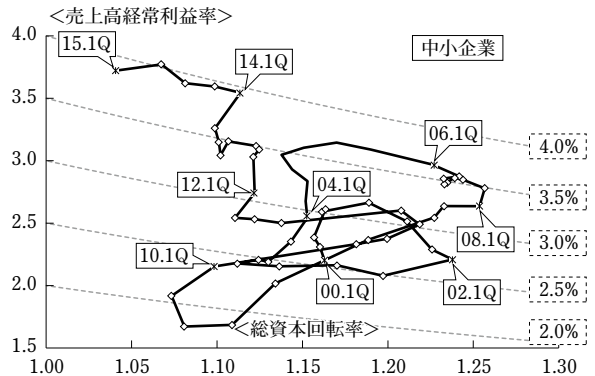
中小企業は、資産を有効活用して売上高を拡大させることで経営安全性を高めたというよりは、人件費などのコストが減少した結果、安全性が維持されている。図表11は、企業規模別の総資本経常利益率（後方4四半

図表11 企業規模別の総資本経常利益率



(備考) 1. 総資本経常利益率＝後方4四半期合計の経常利益÷後方4四半期末平均の資産合計×100、総資本回転率＝後方4四半期合計の売上高÷後方4四半期末平均の資産合計とした。
 2. 金融・保険業を除く全産業。中小企業は資本金1,000万円以上1億円未満、大企業は資本金1億円以上とした。
 3. 財務省『法人企業統計季報』より作成

図表12 総資本経常利益率の要因分解



期合計の経常利益÷後方4四半期末平均の総資本)である。中小企業の総資本経常利益率は上昇基調で推移しており、総合的な収益性は改善しているように見える。しかし、総資本経常利益率を、売上高経常利益率(経常利益÷売上高)と総資本回転率(売上高÷総資本)に分解すると、足元、総資本回転率は低下基調をたどっており、水準はリーマン・ショック時の景気後退期よりも低い(図表12)。

景気の回復で中小企業の売上高経常利益率や損益分岐点比率は改善し、内部留保が蓄積して、売上高の減少に対する経営リスクは軽減している。しかし、その投下資本が有効活用されずに効率性が低下し、売上高の拡大に結びついていないことが中小企業の財務面での課題である。

3. アベノミクスが中小企業に及ぼした影響

(1) 円安に伴う物価上昇が中小企業の付加価値額や価格構造に及ぼす影響

12年9月に安倍元首相が自民党総裁に就任し、金融緩和強化への観測が高まったことから、円安が急ピッチで進行した(図表13)。外国為替相場(月末ベース)は12年9月に1ドル77円58銭だったが、13年1月は90円台、同年5月は100円台に達した。14年10月には日銀の追加金融緩和によって110円台を突破し、15年3月には120円台へと一段と円安が加速した。15年7月末は124円22銭と月末ベースでは02年4月末以来の円安水準となった。

円安に伴う輸入物価の上昇が、原材料・部

図表13 ドル・円外国為替相場(月末、東京市場17時時点)

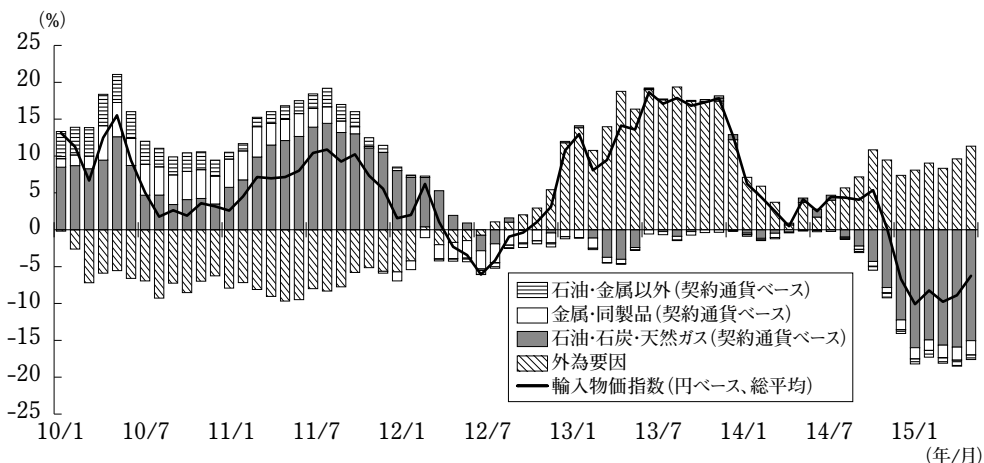


(備考) 日本銀行資料より作成

品や燃料などのコスト上昇をもたらし、中小企業の収益に悪影響が及ぶと懸念された。実際、輸入物価(円ベース)の推移をみると、12年11月に前年比1.0%上昇と7か月ぶりにプラスに転じてから上昇率が加速し、13年7月には18.6%に達した(図表14)。そのうち外為要因は19.0%ポイントの押し上げに寄与している。14年夏場以降は石油・石炭・天然ガスの輸入品価格(契約通貨ベース)の下落が顕著になり、輸入物価は15年に入ってから前年比マイナスで推移した。15年2月には下落幅が10.1%に達している。外為要因は8.1%ポイントの押し上げに寄与したが、石油・石炭・天然ガスの輸入品価格が16.0%ポイント押し下げられており、資源価格の下落が円安によるコスト負担の増加を相殺した。

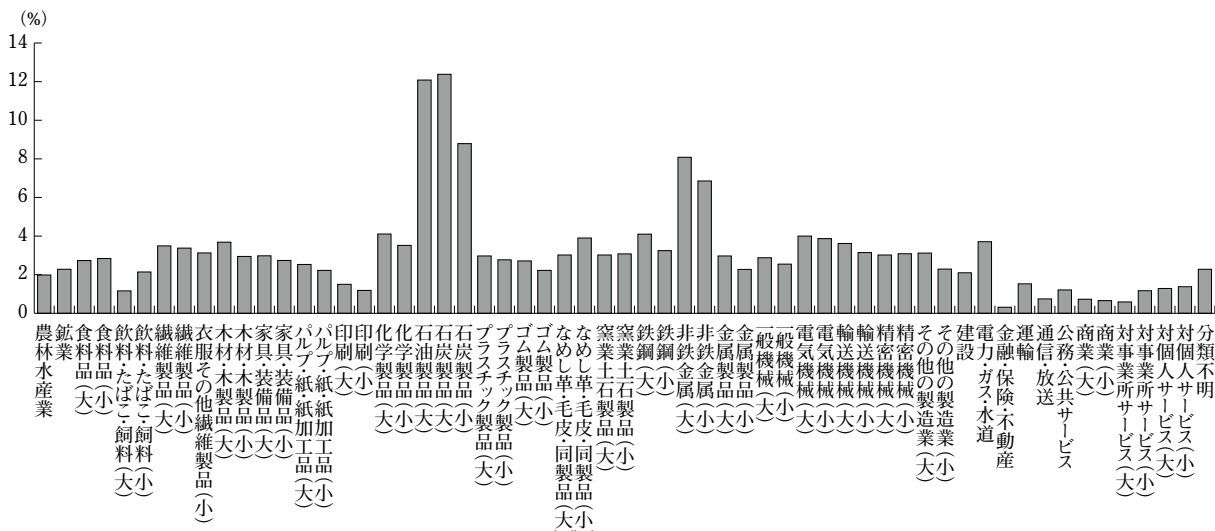
アベノミクスによる円安局面で、外為相場は13年後半に輸入物価を約20%ポイント押し上げたが、図表15は、生産過程で中間投入される輸入品・サービスの価格が一律20%上昇した場合、現状の付加価値額を維持するためには国産品・サービス価格を何%

図表14 輸入物価指数の前年比上昇率（円ベース、総平均）



(備考) 1. 外為要因=円ベースの前年比上昇率-契約通貨ベースの前年比上昇率
2. 日本銀行『企業物価指数』より作成

図表15 円安に伴って輸入物価が20%上昇した場合の国産品・サービス価格の上昇率



(備考) 1. 円安に伴って輸入品・サービス価格が一律20%上昇し、各産業は現状の付加価値額を維持するために完全に価格転嫁するものと仮定して算出した。(大)は大企業、(小)は中小企業を示す。
2. 中小企業庁『規模別産業連関表(05年)』に基づいて信金中金地域・中小企業研究所が算出、作成

引き上げなければならないのかを『規模別産業連関表』を用いて推計した結果である。輸入物価の20%上昇によって価格の引上げが5%以上必要な産業は、石炭製品(大・中小企業)、石油製品(大企業)、非鉄金属(大・中小企業)など、鉱物資源等の輸入品の中間投入量が多い基礎素材型の製造業であった。サービス業では、燃料を多く使用する電力・

ガス・水道が比較的上昇率が高い。中小企業においては、円安はクリーニング業や運送業などの光熱費・燃料を多く使用する業種へのコスト負担が大きいと考えられる一方、原材料・部品として輸入品を利用する製造業への影響が大きいことが分かる。

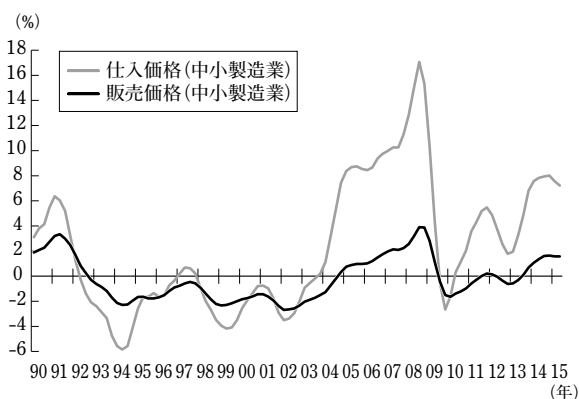
図表16は、中小製造業の仕入価格と販売価格の前年比上昇率を、日本銀行『企業物価

指数』と『短観』の仕入価格・販売価格判断D.I.を用いて修正カールソン・パーキン法^{(注)2}と呼ばれる手法で推計した結果である。仕入価格は、10年度に入ってから資源価格の高騰を反映して上昇し、12年度は景気の低迷で減速したが、13年度からは円安の影響で再び加速している。足元は、資源価格の低下で若干減速している。一方、販売価格は13年後半から前年比プラスの推移が続いており、仕入コストの増加分を販売価格に一部転嫁できるようになってきた。

しかし、販売価格が上昇に転じたといっても、その上昇率は小幅にとどまり、十分に仕入コストの上昇分を転嫁しきれていない。図表17は、売上高から材料費を差

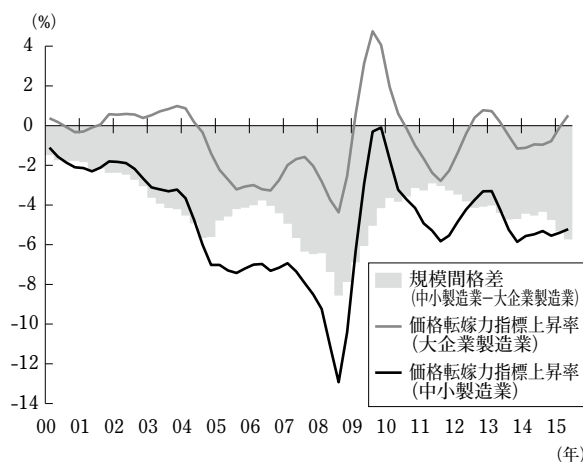
し引いた付加価値額が、仕入価格と販売価格の上昇率によって何%変化するのかを示す“価格転嫁力指標”である。具体例を示すと、売上高に対する材料費の比率が40%の場合、仕入価格が10%上昇すれば、販売価格を4%引き上げると完全に仕入コストの増加分を転嫁でき、付加価値額の増減率はゼロになる。中小製造業の価格転嫁力指標は、12年度に景気後退で資源価格が下落し、仕入コストが減少したことで改善に向かったが、13年度に入ってから円安が進行したことで再び悪化した。円安は価格交渉力が弱い中小製造業にとって利益を圧迫した可能性が高いと推測される。足元、輸入物価は下落しているものの、中小製造業における価格転嫁力指標の低

図表16 中小製造業の仕入価格・販売価格上昇率（前年比）



- (備考) 1. 日本銀行『企業物価指数』と『短観』「仕入価格判断D.I.」「販売価格判断D.I.」を用いて修正カールソン・パーキン法によって推計した。算出方法は鎌田・吉村(2010)『企業の価格見通しの硬直性:短観DIを用いた分析』に基づいている。
 2. 後方4四半期の前期比を掛け合わせて前年比に換算した上昇率
 3. 日本銀行『企業物価指数』、『短観』より信金中金地域・中小企業研究所が算出、作成

図表17 製造業の企業規模別価格転嫁力指標（前年比）



- (備考) 1. 図表16と同じ手法で企業規模別の仕入価格・販売価格上昇率を算出し、売上高材料費比率を用いて付加価値額の増減率を推計した。算出方法は中小企業庁『中小企業白書2014』付注1-1-1に基づいている。
 2. 日本銀行『企業物価指数』、『短観』より信金中金地域・中小企業研究所が算出、作成

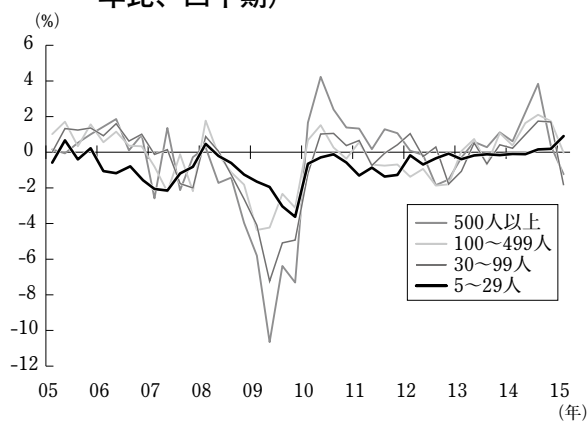
(注)2. 『短観』の仕入価格・販売価格判断D.I.における価格が3か月前と比べて「上昇」したと回答した企業と「下落」したと回答した企業の割合を用いて、各企業が判断している価格変化率の分布が正規分布になるという仮定をおき、各期の価格変化率分布の平均値の期間平均が実際の企業物価上昇率の期間平均と等しくなるように企業規模別の物価上昇率を推計した。算出方法は、鎌田・吉村(2010)『企業の価格見通しの硬直性:短観DIを用いた分析』(日本銀行ワーキングペーパーシリーズ)に基づいている。

下率は横ばい圏で推移しており、価格要因（交易条件）によって付加価値額が前年比5%程度の押下げ圧力にさらされている。一方、大企業製造業は円安が進行しても中小製造業ほど価格転嫁力が悪化しておらず、15年度に入って価格転嫁力指標はプラスに転じた。仕入価格の上昇率は中小製造業の方が大企業製造業に比べて高い水準で推移しており、足元では資源価格の下落が大企業製造業の仕入価格の押下げに強く働いているため、企業規模間の格差が拡大しているものと見込まれる。

(2) 中小企業の賃金の推移、賃上げ余力と賃上げによる価格転嫁

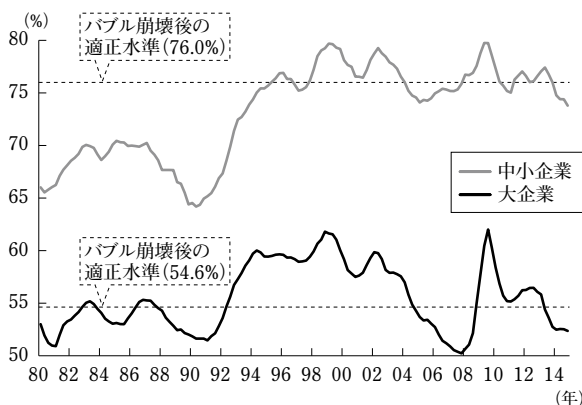
アベノミクスの経済政策として、大胆な金融緩和に伴うインフレ率の上昇や消費税増税による実質購買力の低下が懸念されることから、企業に賃金の引上げを要請している。

図表18 事業所規模別の名目賃金上昇率（前年比、四半期）



- (備考) 1. 13年までは厚生労働省『毎月勤労統計調査年報』の名目賃金指数（現金給与総額）を用いており、調査する事業所の人替え等に伴うギャップ修正を行っているが、14年以降はギャップ修正を行っていない。調査産業計
2. 月次データを労働者数で加重平均して四半期データに変換した。
3. 厚生労働省『毎月勤労統計調査年報』などより作成

図表19 企業規模別の労働分配率（人件費÷付加価値額）

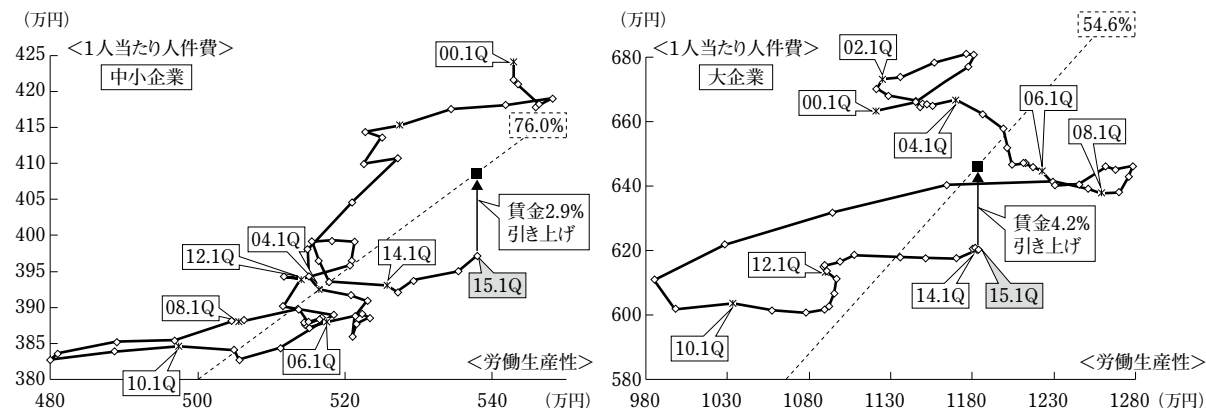


- (備考) 1. 後方4四半期合計の人件費÷後方4四半期合計の付加価値額×100
2. 付加価値額＝経常利益＋人件費＋支払利息等＋減価償却費とした。
3. 金融・保険業を除く全産業。中小企業は資本金1,000万円以上1億円未満、大企業は資本金1億円以上とした。
4. 労働分配率の適正水準は、労働分配率を雇用判断D.I.（短観）で説明する回帰式を算出し（算出期間はバブル崩壊後の94年以降）、雇用判断D.I.がゼロの時（雇用過不足が均衡した時）の労働分配率の理論値とした。
5. 財務省『法人企業統計季報』、日本銀行『短観』より作成

名目賃金上昇率（前年比）の動向を事業所規模別（調査産業計）にみると、円安や株高が進み、消費税増税前の駆け込み需要なども奏効して景気が回復してきた13年度に入ってから、事業所規模500人以上の大企業を中心に前年の水準を上回って推移するようになった（図表18）。特に、企業収益の改善を背景に、14年の夏季賞与は好調であった。大企業は14年度下期に名目賃金の増加が一服したが、中小企業は大企業に遅れて徐々に景気回復の影響が波及し、14年後半からは中小企業（事業所規模5～29人）も前年比プラスで推移している。

図表19は、企業規模別の労働分配率（後方4四半期合計の人件費÷同付加価値額）の推移である。中小企業の労働分配率は13年半ばから低下し始め、15年1～3月は73.8%と

図表20 企業規模別の労働分配率の要因分解 (労働分配率=1人当たり人件費÷労働生産性)



(備考) 1. 1人当たり人件費=後方4四半期合計の人件費÷後方4四半期末平均の人員数、労働生産性=後方4四半期合計の付加価値額÷後方4四半期末平均の人員数とした。付加価値額=経常利益+人件費+支払利息等+減価償却費とした。
 2. 金融・保険業を除く全産業。中小企業は資本金1,000万円以上1億円未満、大企業は資本金1億円以上とした。
 3. 財務省『法人企業統計季報』より作成

バブル崩壊後(94年以降)で最も低い水準にある。15年1~3月の労働生産性(後方4四半期合計の付加価値額÷後方4四半期末平均の人員数)は538万円であり、アベノミクスが始動した13年1~3月の518万円から20万円増加した(図表20)。中小企業の生産性は改善している一方、賃金(1人当たり人件費)は397万円で2年前の399万円から微減となっており、賃金水準は抑制されている。中小企業は生産性の向上が労働分配率の低下に寄与した。労働分配率の適正水準を雇用過不足が均衡する水準(76.0%)と仮定すると、足元の労働分配率(73.8%)は、適正水準まで賃金を2.9%分引き上げられる余地がある(図表20参照)。

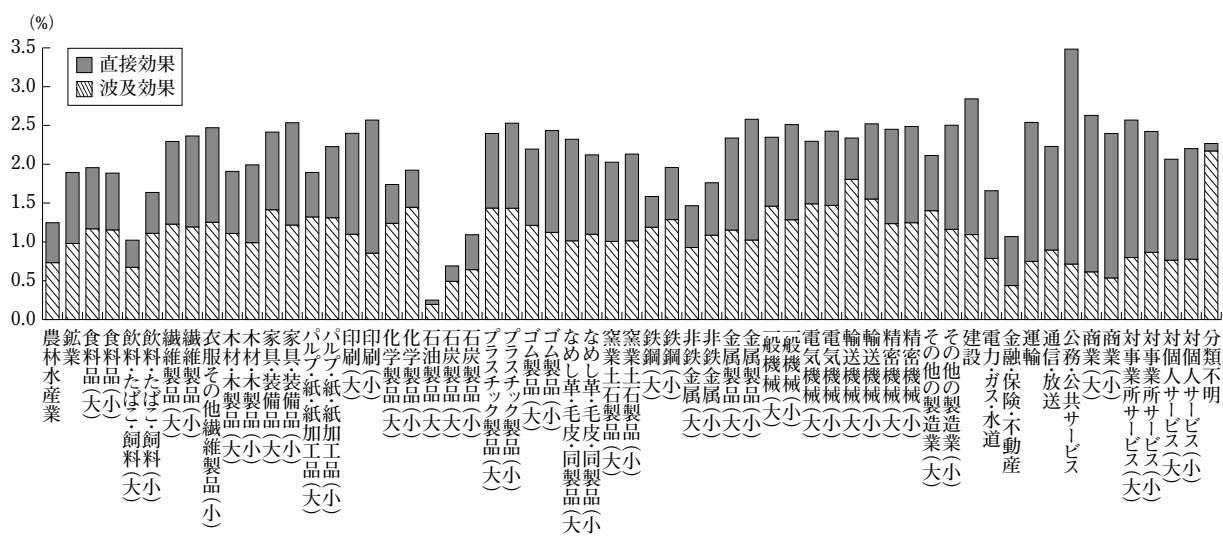
一方、大企業の労働分配率は、15年1~3月に52.4%となり、バブル崩壊後の適正水準である54.6%を下回っている。15年1~3月の

労働生産性は1,183万円で2年前の1,108万円から75万円増加したものの、賃金は620万円で2年前の619万円からほとんど変化していない。足元の労働分配率(52.4%)は、適正水準(54.6%)まで賃金を4.2%分引き上げられる余裕がある。賃金引き上げ余力は大企業の方が大きく、中小企業は労働分配率がバブル崩壊後の適正水準を下回るものの、賃金の引き上げ余力は小幅にとどまっている。

図表21は、企業が賃金を一律5.0%引き上げた時、現状の付加価値額に賃金上昇分を加えた額を確保するためには、価格を何%引き上げる必要があるのかを『規模別産業連関表』に基づいて推計した結果である。日銀は、2%の「物価安定の目標」の実現を目指しているが、企業が一律に賃金を5.0%引き上げ、完全に価格に転嫁すれば、消費者物価^{(注)3}は2.0%上昇する。業種別にみると、公務・公

(注)3. 統計の制約上、各産業の生産者価格の上昇分を民間最終消費支出のウェイトで加重平均した値を消費者物価上昇率とした。賃金引き上げ率が4.9538%ならば、消費者物価上昇率が2.0%になると推計される。

図表21 企業が賃金を一律5.0%引き上げた時に、賃上げ分を完全転嫁した場合の価格上昇率



(備考) 1. 企業が賃金を一律5.0%引き上げた時、現状の付加価値額に賃金上昇分を加えた額を確保するためには、価格を何%引き上げる必要があるのかを『規模別産業連関表』に基づいて推計した。(大)は大企業、(小)は中小企業を示す。
 2. 直接効果は自部門の賃金上昇による寄与分、波及効果は価格上昇に伴う中間投入額の増加による寄与分を示す。
 3. 中小企業庁『規模別産業連関表 (05年)』に基づいて信金中金地域・中小企業研究所が算出・作成

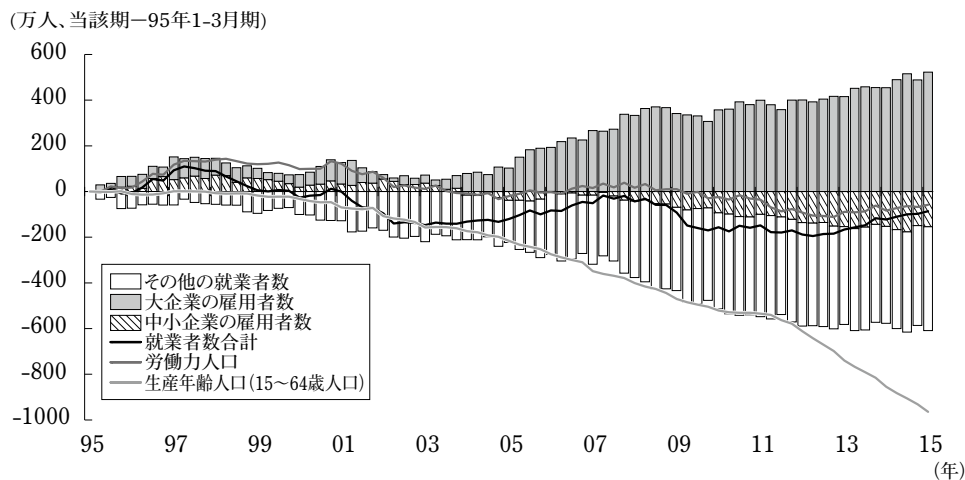
共サービスや建設は人件費のウェイトが高く、2.5%を上回る規模の価格引上げが必要になる。商業、運輸、対事業所サービスなどの労働集約的サービスや中間投入額が多い輸送機械、電気機械などの加工組立型製造業なども2%超の価格引き上げが求められる。一方、鉄鋼、非鉄金属、石油製品などの基礎素材型製造業や電力など、輸入される鉱物資源等の中間投入額が多い産業は賃金上昇に伴う価格引き上げ圧力は弱い。また、税金の割合が高い飲料・タバコ・飼料製造業（大企業）や固定資本減耗が多い金融・保険・不動産業も賃金上昇の影響は比較的小幅になると見込まれる。規模別でみると、飲料・たばこ・飼料、石炭製品、鉄鋼などの製造業では、人件費の割合が高い中小企業の方が賃金引上げに伴うコスト負担が重いことが分かる。

90年代半ばをピークに生産年齢人口は減

少しており、中小企業は先行き人材不足に起因する賃金上昇でコスト負担が高まるおそれがある。日本政策金融公庫『全国中小企業動向調査』（15年4～6月）によると、中小企業に経営上の問題点を尋ねたところ、「売上・受注の停滞、減少」の37.9%に次いで「求人難」が19.7%で2位となった。地域経済の衰退、経営者の高齢化・後継者難、小売・飲食・宿泊・生活関連サービス業などのチェーン店化などで自営業者や中小企業の廃業が増えている半面、中小企業に就職を希望する労働者が減少して求人難に直面している企業が多いものと推測される。

図表22は、従業者規模別の就業者数と労働力人口・生産年齢人口の推移である。生産年齢人口がピークの水準となった95年を基準とした増減数を示している。従業者規模30人以上の大企業の雇用者数は増加基調で

図表22 就業者数・労働力人口・生産年齢人口の増減数



(備考) 1. 95年1~3月期を基準とした増減数。四半期。生産年齢人口以外は季節調整値
 2. 大企業（非農林業）の雇用者数は従業員規模30人以上、中小企業（非農林業）は1~29人とした。
 3. 総務省統計局『労働力調査』より作成

推移しているが、自営業者等の就業者数は生産年齢人口と呼応する形で減少してきた。ただ、団塊の世代（1947~49年生まれ）が65歳を迎えた12年以降、生産年齢人口の減少は加速したが、労働力人口は減少していない。高齢者や女性の労働力の活用が生産年齢人口の減少の影響を相殺している。

生産年齢人口に比べて就業者数の減少は小幅に抑えられている。自営業者や中小企業の就業者数が減少する一方、大企業は過去20年間で500万人を越す規模の雇用を創出してきた。13年以降、景気回復を背景に就業者数は増加しており、自営業者等や中小企業の就業者数の減少も一服している。ただ、現在、65歳を超えた団塊の世代が労働力人口を下支えしているものの、早晚、加齢に伴って労働市場から退出することが見込まれ、先行き中小企業の求人難や賃金コストの高まり

が一段と進む可能性がある。

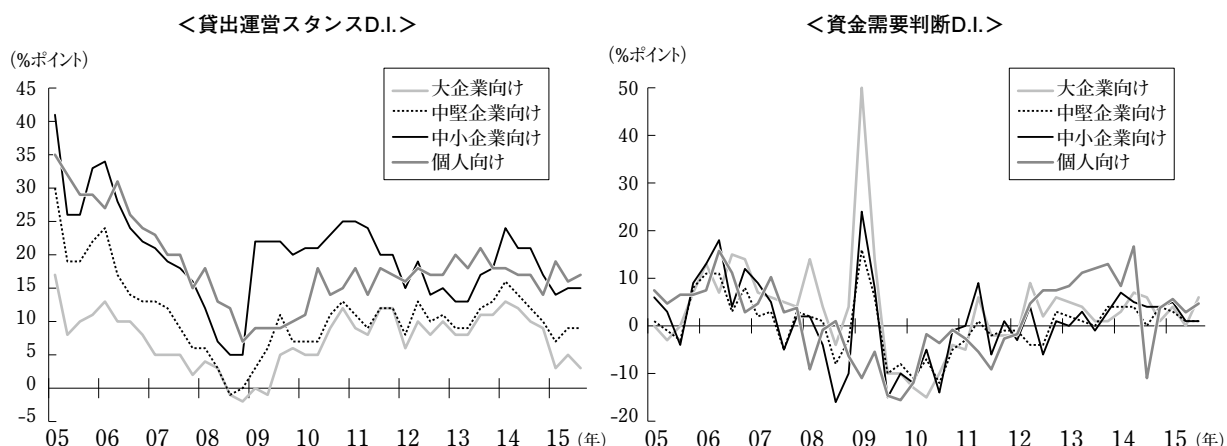
(3) 中小企業の資金調達・資金需要構造と中小企業向け貸出の動向

政府は大胆な金融緩和を推し進めているが、日銀による大規模な国債買入れの効果の一つとして、金融機関が国債を売却する一方で貸出などのリスク資産を増やす「ポートフォリオ・リバランス」を期待している。

図表23は、日本銀行『主要銀行貸出動向アンケート調査^{(注)4}』における、金融機関が過去3か月に貸出を積極化させたかどうかを示す「貸出運営スタンスD.I.」の推移である。企業向けD.I.をみると、13年半ばから景気の回復や企業収益の改善を背景に貸出を積極化させる金融機関が徐々に増え、中小企業向けは14年1月に直近のピークとなる24%ポイントに達した。14年度に入ってから、

(注)4. 本調査は、日本銀行と取引のある国内銀行および信用金庫のうち、貸出残高上位50先の協力を得て実施している。国内銀行および信用金庫の貸出残高全体（13年度期中平残）に占める調査対象50先の貸出シェアは76%である。

図表23 主要な銀行・信用金庫（50行庫）の貸出動向に関するアンケート調査



(備考) 1. 貸出運営スタンス (資金需要判断) D.I.=貸出を (資金需要が) 過去3か月間で「積極化 (増加)」した金融機関の構成比+「やや積極化 (やや増加)」した金融機関の構成比×0.5-「やや慎重化 (やや減少)」した金融機関の構成比×0.5-「慎重化 (減少)」した金融機関の構成比
 2. 日本銀行『主要銀行貸出動向アンケート調査』より作成

消費税増税による駆込み需要の反動減や実質購買力の低下などで景気回復や業況改善が一服したのと呼応して、貸出運営スタンスD.I.は低下した。ただ、15年度は下げ止まっており、金融機関の貸出運営は積極姿勢を維持している。

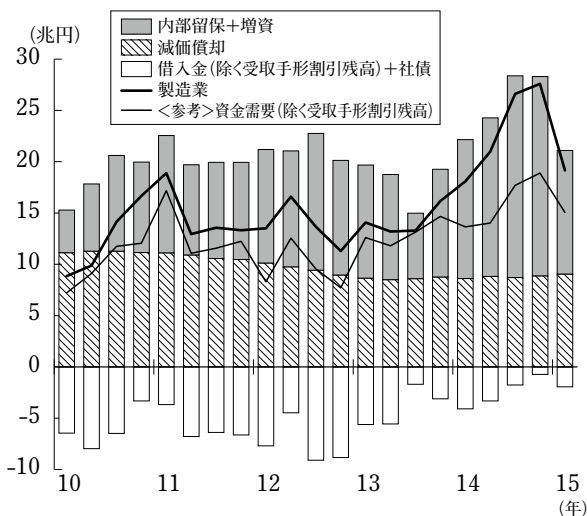
一方、中小企業の資金需要を同調査の「資金需要判断D.I.」で見ると、12年10月～13年7月は一進一退が続き、13年10月からは小幅だがプラス圏で推移している（図表23参照）。主に設備の老朽化に伴う更新投資などが活発化し、資金需要が増加傾向にあると回答した金融機関が増えた。ただ、資金需要判断D.I.は低水準で推移しており、15年度に入ってから1%ポイントにとどまる。中小企業は銀行等からの借入れなどによる外部からの資金調達意欲が旺盛とは言い難い。

図表24は、中小企業の資金調達額の推移（後方4四半期合計額）である。事業活動で得た企業内部にとどまる利益などの資金（内

部調達=内部留保+減価償却費）や、借入れなどの企業外部から調達した資金（外部調達=借入金+社債+増資）がどれだけ増減したのかを示している。足元、景気回復や金融機関の貸付条件の変更などから、借入れなどの債務を削減するバランスシート調整圧力は弱まっている。一方、13年10～12月から企業収益の改善を背景に内部留保が増加しており、資金調達額は拡大した。14年は内部留保（フロー）が23兆円と13年の17兆円から6兆円増加し、減価償却費は9兆円程度で安定しており、内部調達は32兆円で設備投資額9.9兆円の3倍超の水準になった。

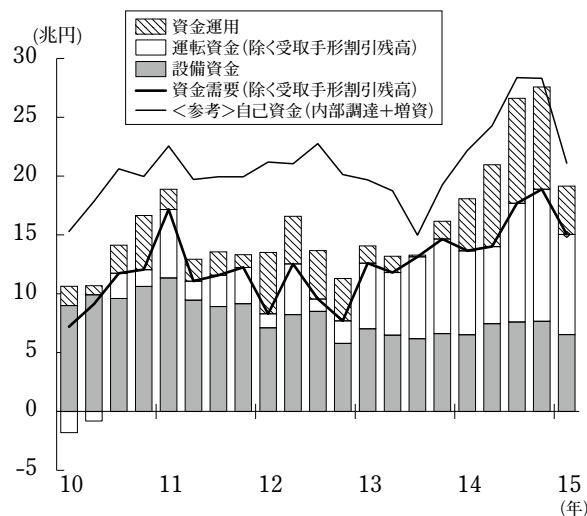
中小企業の資金需要・資金運用額の推移を見ると、13年1～3月から景気回復に伴う在庫投資などで運転資金の需要は高まっているが、企業収益の改善で自己資金（内部調達+増資）は増加し、現金・預金や有価証券などに回った資金運用額（フロー）は14年に8.7兆円と高水準に達した（図表25）。中小企業

図表24 中小企業の資金調達額



(備考) 1. 後方4四半期合計。中小企業は資本金1,000万円以上1億円未満とした。金融・保険業を除く全産業
 2. 内部留保は、その純資産、自己株式、引当金、その他負債の増減額の合計
 3. 財務省『法人企業統計季報』より作成

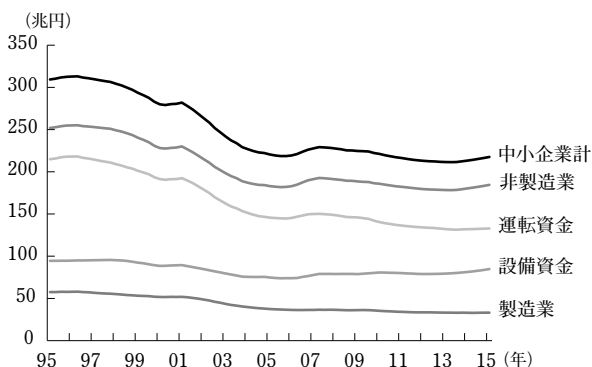
図表25 中小企業の資金需要・資金運用額



は自己資金が比較的潤沢で、前述の通り、中小企業の総資本回転率は低い(図表12参照)。借入れなどの外部資金の調達を増やして総資本を拡大し、積極的に設備投資を実施するような状況ではない。

図表26は、国内銀行と信用金庫の中小企業

図表26 中小企業向け貸出金残高(国内銀行+信用金庫)

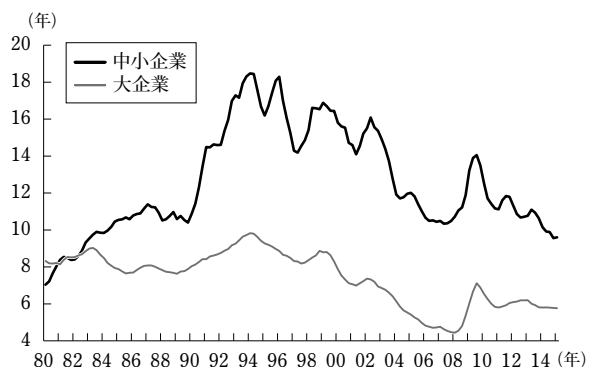


(備考) 1. 後方4四半期末平均。中小企業向けは金融を含む。
 2. 国内銀行は銀行勘定、信託勘定、海外店勘定(国内向け)の合計
 3. 信用金庫(銀行勘定)は業種別貸出金残高合計を中小企業向けとした。
 4. 日本銀行『貸出先別貸出金』より作成

向け貸出金残高(後方4四半期末平均)の推移である。14年度末の中小企業向け貸出金残高は221.7兆円で、12年度末の213.3兆円から約8兆円増加している。足元、景気回復や低金利・資産価格の上昇・相続税対策などで不動産業向けを中心に貸出の伸びが堅調であり、非製造業向けや設備資金は緩やかな増加に転じている。円安などで企業収益が改善し、国内産業の空洞化や将来的なデフレに対する懸念が弱まっていることから、製造業や運転資金の貸出金残高は下げ止まりつつある。

中小企業の債務残高が、債務返済の原資となるキャッシュフローの何年分に相当するのか示す“債務返済年数”をみると(図表27)、14年度平均は9.6年分とバブル崩壊時の93年度平均(18.5年分)から半減している。バブル景気前の水準である10年分を下回ることから、過剰債務の削減は一段落着いたものと考えられる。

図表27 企業規模別の債務返済年数（金融・保険を除く全産業）



(備考) 1. 債務返済年数 = (短期借入金 + 長期借入金 + 社債) ÷ (経常利益 × 0.5 + 減価償却費) とした。ただし、分母は後方4四半期合計、分子は後方4四半期末平均
 2. 財務省「法人企業統計季報」より作成

中小企業は、資金調達・資金需要の動向や資本の使用効率性などの観点から借入れを大幅に増加させる状況ではないものの、アベノミクスによる景気回復の下支えもあり、中小企業向け貸出金残高の縮小傾向は歯止めがかかっている。今後、中小企業の売上高の増加や新たな需要の創出に結びつく新規性や付加価値率が高い製品・サービスの提供が行われるようになれば、中小企業の資本効率性が向上し、中小企業向け貸出も堅調に推移する可能性がある。

信用金庫の視点でひも解く 2015年版中小企業白書・小規模企業白書

— 中小企業・小規模事業者の経営活性化の方策 —

信金中央金庫 地域・中小企業研究所主任研究員

藁品 和寿

信金中央金庫 地域・中小企業研究所主任研究員

品田 雄志

(キーワード) 中小企業白書、小規模企業白書、収益格差、イノベーション、人材、地域

(視 点)

中小企業庁では、中小企業基本法第11条の規定に基づき、中小企業の動向および中小企業に関して講じた施策や講じようとする施策を明らかにするため、毎年、中小企業白書を国会に提出している。信金中央金庫 地域・中小企業研究所では、04年度から中小企業白書の利活用促進を目的に、信用金庫役職員や信用金庫取引先の中小企業・小規模事業者を主たる対象読者として、その概要や読みどころをまとめている。

2015年4月の閣議決定後、中小企業庁ホームページに、2015年版中小企業白書とともに、小規模企業振興基本法（14年6月）に基づいて初めて作成された小規模企業白書が公表された。小規模企業白書は、中小企業白書とともに、小規模事業者の支援に携わる関係者にとって、ぜひ押さえておきたい重要な資料の一つである。

本稿では、2015年版中小企業白書の編さんにあたった中小企業庁 調査室の水野室長（当時）からのヒアリング内容も盛り込みつつ、中小企業白書および小規模企業白書のポイントを概説する。

(要 旨)

- 水野室長（当時）へのインタビューでは、今回の白書で強調したいキーワードとして、「収益格差」、「イノベーション」、「人材」、「地域」が挙げられた。また、地域における「人材」支援では、中小企業同士の間の連携に期待が集まるなか、信用金庫には、「点」ではなく「面」での活動を期待したいとのことであった。
- 中小企業白書は、3部構成となっている。第1部の「2014年度の中小企業・小規模事業者の動向」では、中小企業・小規模事業者の最近の動向や中長期的課題についてまとめている。第2部の「中小企業・小規模事業者の更なる飛躍」では、イノベーションや販路開拓、人材確保・育成といった、中小企業・小規模事業者にとって重要な経営課題についてまとめている。第3部の「『地域』を考える—自らの変化と特性に向き合う—」では、地域活性化への取組み状況のほか、経済産業省が開発した地域経済分析システムの活用方法についてまとめている。
- 小規模企業白書は、2部構成となっている。第1部の「小規模事業者の構造分析」では、小規模事業者の事業実態や地域との関わりについて、中長期的に分析している。第2部の「小規模事業者の挑戦—未来を拓く—」では、第1部を受けて、需要創造、新陳代謝、地域活性化などをテーマに、42の経営事例をまとめている。

はじめに

2015年版中小企業白書（以下「白書」という。）は、15年4月24日に閣議決定され、中小企業庁のホームページ上で公開された^(注1)。

信金中央金庫 地域・中小企業研究所では、04年度以降、年度ごとに信用金庫の視点から白書のポイントを取りまとめて情報発信を行ってきた。本年度も、中小企業庁調査室長へのインタビューをはじめ、白書の論点を整理した。

2015年版白書の副題は、「地域発、中小企業イノベーション宣言！」である。白書では、中小企業に対するイノベーションの重要性がたびたび指摘されており、問題意識がはっきり表れている副題といえよう（図表1）。

なお、副題には、その年の白書の調査分析の視点が色濃く反映される。そこで、図表2では、90年以降の白書副題の変遷と、本中金が実施する「全国中小企業景気動向調査」の主要指標である業況判断D.I.（全業種）を比較対照できる形で示した。

図表1 2015年版中小企業白書（市販本）の表紙デザイン



（備考）中小企業庁ホームページより引用

（注）1. 中小企業庁ホームページ（<http://www.chusho.meti.go.jp/pamflet/hakusyo/index.html>）より全文をダウンロード可能である。

1. 中小企業白書編さん者へのインタビュー

まず、2015年版白書の編さんにあたった中小企業庁 調査室の水野室長（当時）へのインタビューの内容（図表3、4）を掲載する。

（1）2015年版中小企業白書の読みどころ

お伝えしたいポイントをあえて4つに絞ると、「収益力の差」、「イノベーション」、「人材」、「地域」となる。

まず「収益力の差」であるが、80年代以降の動向を見ると、大企業と中小企業との間だけではなく、中小企業同士の間にも、収益力に差が生じていることが確認できる。この背景には、個社における「イノベーション」と「人材」への取組みの差があるのではないかとみている。

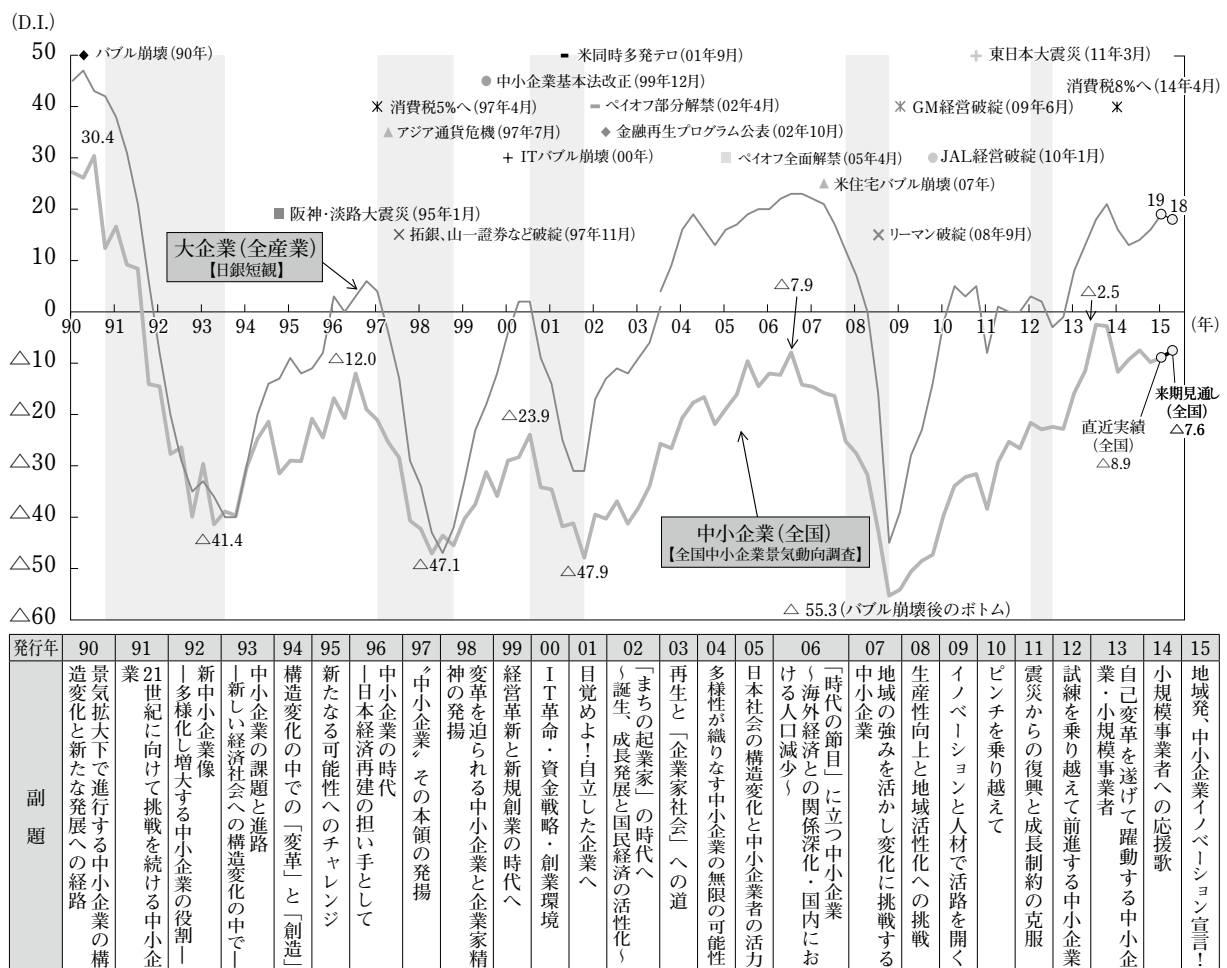
そこで「イノベーション」についてみてみよう。昨年の白書では、ターゲットとする主な市場を地元地域とする中小企業（地域需要志向型）と、全国や海外など広域圏とする中小企業（広域需要志向型）に分類したが、今回の調査でいずれのタイプの中小企業においても、新しい商品の開発・販売や新たな製造方法等の導入など、新たなチャレンジ（すなわちイノベーション）に取り組む中小企業は、そうでない企業と比べ、収益力が高い傾向がみられた。また、白書では特に強調しなかったが、中小企業が収益性を確保していくためには、ITの活用が益々重要になると思われる。

次に「人材」についてみると、中小企業においては、人材不足のみならず、人材の採用・育成上も課題を抱えており、各社個別での取組みには限界もある。あきたかたコンソ（広島県安芸高田市）のように、地域の中小企業が連携し、合同入社式や合同研修などを通じて、会社は違っても同じ地域の「同期」をつくっていくことや、閑散期にある中小企業から繁忙期にある中小企業に社員を出向させることによって人材の過不足感を改善する（同時に、出向した人にとっては、違う会社・

仕事を経験することによる人材育成にもつながる）といった取組みが見られるところであり、個社での取組みを超えて、地域における中小企業、関連団体の連携に期待したい。

最後に「地域」であるが、地方創生が大きな課題となっているなか、特産品や観光スポットなど地域資源の活用による域外需要の獲得は、今後益々重要となってくるだろう。とはいえ、人的にも限られたリソースしかない個別の中小企業が、独力で販路開拓をしていくのには一定の限界がある。そのなかで、

図表2 中小企業白書の副題と信用金庫取引先中小企業の業況判断D.I.の推移



(備考) 1. 日本銀行『全国企業短期経済観測調査』、中小企業庁『中小企業白書（各年版）』、信金中央金庫『全国中小企業景気動向調査』をもとに信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成
2. 標本数は約16,000社（回答率は平均約90%）

図表3 中小企業庁 水野調査室長（当時）



（備考）信金中央金庫 地域・中小企業研究所撮影

図表4 取材風景



（備考）信金中央金庫 地域・中小企業研究所撮影

地域資源の活用に向けた新たな担い手として「地域商社^(注2)」を取り上げた。地域と需要者（市場）をつなぐ流通のプロとしてその果たす役割に注目している。

2015年版白書は、昨年の白書と並び、ぶ厚い白書の一つとなったが、各章ごとに独立して読めるようにしてあるので、ご関心のあるところからでも、ぜひお読みいただければと考えている。

(2) 信用金庫へのメッセージ

上記（1）で述べた収益力の差に対応し

て、中小企業にとって身近な存在である信用金庫に対する期待感は大きい。

なかでも、人材不足が中小企業の活動の足かせとなっているなか、信用金庫には、地域での「人材」に対する取組み支援を期待している。中小企業と“Face To Face”で接している信用金庫は、中小企業においてどういう人材が必要なのかを把握していると思われる。中小企業庁でも中小企業の人手不足を解消する取組みを行っているが、地域の中小企業と密接な関係をもつ信用金庫には、地域の中小企業が必要としている人材に関する情報仲介機能を期待したい。

また、中小企業同士の間の連携に期待が集まるなか、信用金庫には、取引先企業を一本釣りする「点」での活動ではなく、“地域内の取引先同士の取引をどのように増やしていけばよいか”といった「面」での活動を期待したい。これが、ひいては地方創生の実現につながっていくと考える。

そのほか、中小企業の収益力を高めるイノベーション活動に対して、特に小規模事業者にとっては資金調達が鍵となることから、信用金庫には、中小企業の持つ無形資産を見出すなど、高い目利き力を持って関わってほしいと考える。

白書では、中小企業・小規模事業者の「人材」確保・育成支援に取り組む信用金庫事例（2事例）、地域活性化支援に取り組む信用金

(注)2. 「地域商社」の機能とは、地域に密着して、地域資源の発掘、地域資源の活用法検討、市場調査、商品開発、販路開拓、販売促進活動、販売、メーカーへの販売情報の提供など、地域の生産者の活動をサポートするとともに、全国あるいは海外へ積極的に特産品等売り込んでいく取組みまたは機能のこと。なお、担い手としては、「協議会、公益法人、商工会・商工会議所等の団体」が6割強を占めている。

庫事例（1事例）を掲載させていただいた。ご関心の箇所からでもよいので、白書をぜひ手にとっていただきたい。

2. 2015年版中小企業白書の概要

中小企業白書の構成は、「本論」「施策」「その他（付注、付属統計資料等）」の3部である（図表5）。なお、例年どおり、「施策」では、昨年度施行分と今年度施行予定の中小企業施策についてまとめられており、「付属統計資料」では、中小企業に関する基本的な統計が示されている。

以下では、今回、好事例として紹介された

図表5 2015年版白書の構成

第1部	平成26年度（2014年度）の中小企業・小規模事業者の動向
第1部	我が国経済の動向
第2部	中小企業・小規模事業者の動向
第3部	中小企業・小規模事業者を取り巻く環境
第2部	中小企業・小規模事業者のさらなる飛躍
第1章	中小企業・小規模事業者のイノベーションと販路開拓
第2章	中小企業・小規模事業者における人材の確保・育成
第3部	「地域」を考える－自らの変化と特性に向き合う－
第1章	地域活性化への具体的取組
第2章	経済・社会構造の変化を踏まえた地域の対応
	平成26年度において講じた中小企業施策
	平成27年度において講じようとする中小企業施策
	その他（付注、付属統計資料等）

（備考）『2015年版中小企業白書』をもとに信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

（注）3. それぞれの項目について、中小企業白書が根拠としている出典は以下の通りである。

- ・景況感、雇用、資金繰り…中小企業基盤整備機構『中小企業景況調査』
- ・設備…日本銀行『全国企業短期経済観測調査』
- ・賃上げ…中小企業庁『中小企業の雇用状況に関する調査』（2014年8月）
- ・倒産件数…東京商工リサーチ『倒産月報』

信用金庫の取組み事例などに焦点をあてて、本論のポイントを概説する。

（1）中小企業・小規模事業者の動向と中長期的課題（第1部）

第1部は、第1章と第2章で直近の日本経済および中小企業・小規模事業者の動向についてまとめたうえで、第3章では中小企業・小規模事業者の収益力向上および地域の競争力向上に向けた中長期的課題について指摘している。

イ. 第1章、第2章 わが国経済および中小企業・小規模事業者の動向

第1章、第2章を要約すると、以下の通りとなる。まず、日本経済については、夏の天候不順の影響等を受け、2014年4月の消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動減からの回復に遅れがみられた。しかしながら、2014年末ごろからは、原油価格下落に加え、輸出の伸び、個人消費の持ち直し、各種政策効果などを受けて、緩やかな回復基調となっている。次に、中小企業・小規模事業者については^{（注3）}、まず景況感は、2014年4-6月期に悪化し、その後、足元は持ち直しの動きがみられている。設備については、製造業では過剰感が緩和されており、非製造業では不足感が出ている。雇用については、建設業やサービス業

を中心に、不足感が強まっている。結果、従業員の定着を主目的に、賃上げを実施した中小企業・小規模事業者が増加した。資金繰りについては、2014年4-6月に一時的に悪化したものの、その後は持ち直し、着実に改善が続いている。倒産件数も2009年以降6年連続で減少しており、1990年以来の低水準となった。

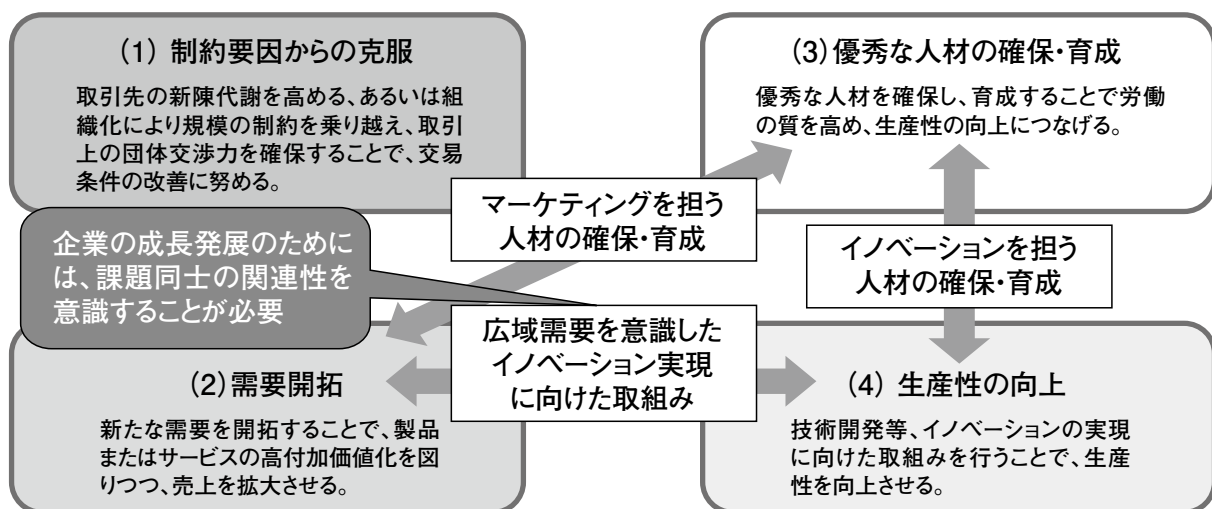
口. 第3章 中小企業・小規模事業者を取り巻く環境

第3章は、第1節（中小企業・小規模事業者の収益力向上）では収益力の代表的指標の1つである売上高経常利益率に着目している。結果、交易条件の悪化などを受けて、大企業と中規模・小規模企業との間で差が拡大していることに触れたうえで、交易条件の改善のためには、①取引の新陳代謝を高める、②新たな需要を開拓する、③広く市場を捉える、④組織化して交渉力を

得る、の4つが必要であると指摘している。次に、小規模企業の内部でも高収益企業と低収益企業の差が拡大していることに触れたうえで、アンケート結果に基づいて、高収益企業は、低収益企業と比較して人材の確保・育成や技術開発の拡大に強い意識を持っていると指摘している。これらの結果を踏まえて、中小企業・小規模事業者の収益力向上のための結論として、①制約要因からの克服、②需要開拓、③優秀な人材の確保・育成、④生産性の向上、の4つが必要であると指摘している（図表6）。

第2節（地域の競争力向上）では、まず、全47都道府県を高成長（12都道府県）、中成長（23都道府県）、低成長（12都道府県）に分類した上で、それぞれの地域における付加価値、業種構成、従業員数、人口などについて分析している。結論としては、低成長の地域では輸送機械や電気機械などの広域需要獲得型産業のシェア

図表6 中小企業の収益力向上に向けた方策



(備考) 『2015年版中小企業白書』をもとに信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

が低いことから、これらの産業を活性化する必要があり、また、人口減少・高齢化が進んでいることから、1人当たり所得を増やすことで人口流出を緩和する必要があることなどを指摘している。

(2) 中小企業・小規模事業者におけるイノベーション、販路開拓、人材（第2部）

第2部は、第1章では中小企業・小規模事業者を取り巻く取引構造の変化を確認したうえで、イノベーションや販路開拓の取組みについて分析している。第2章では、人材に着目し、人材の確保・定着、中核人材の育成、地方への人材還流の取組みについて分析している。

イ. 第1章 イノベーションと販路開拓

第1章では、まず、冒頭の第1節で、大企業と中小企業・小規模事業者との間で「系列」に代表される相互依存関係が希薄化しており、中小企業が市場と直接対峙しなくてはならなくなった結果、中小企業間で収益率の差が拡大していることを指摘している。その上で、収益力を高め、成長発展につなげていく方策として①イノベーション、②販路開拓、③人材の3つを挙げ、第2節以降につなげている。

第2節では、イノベーション活動について分析している。中小企業を地域需要指向型企業と広域需要指向型企業^(注4)とに分類

し、広域需要指向型企業のほうが地域需要指向型企業よりイノベーション活動に積極的であるということ、また、地域需要指向型企業、広域需要指向型企業とも、イノベーション活動を行っている企業のほうが増益の割合が高く、とりわけ地域需要指向型企業においてその傾向が強いことを示している。そのほか、イノベーションに一步踏み出すきっかけや、イノベーションを進める上での阻害要因などについてもまとめている。

第3節では、販路開拓について分析している。販路開拓の対象を新規市場と既存市場^(注5)とに分け、製造業と卸売業では新規市場開拓、小売業とサービス業では既存市場開拓を重視する企業が多いこと、また、建設業では販路開拓に取り組んでいない企業が多いことを示している。また、新規市場開拓について、人材不足や市場調査の不足を理由に売上目標を達成できない企業が多いと指摘している。

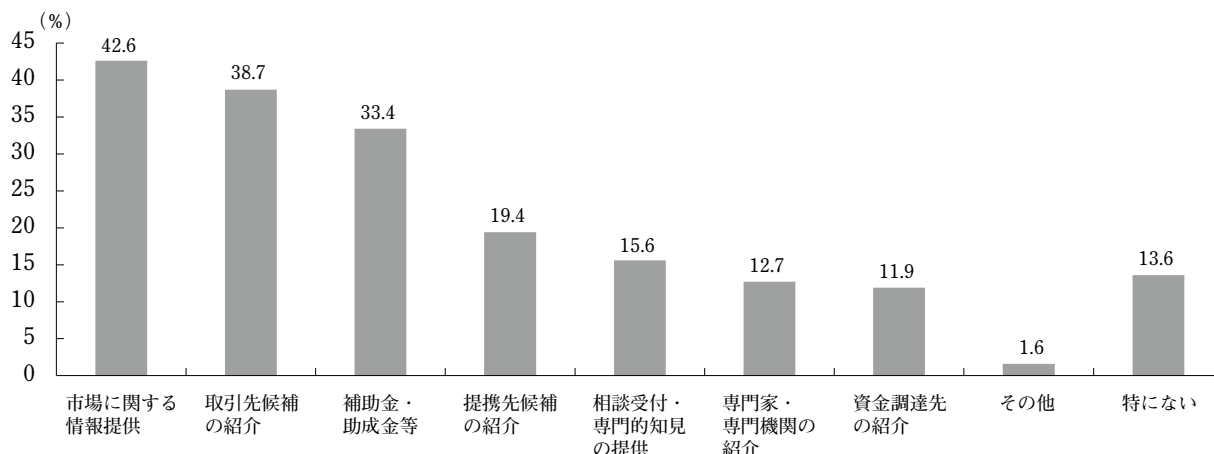
そのほか、販路開拓に向けた支援として期待する取組みについても調査しており、結果、「市場に関する情報提供」「取引先候補の紹介」「補助金・助成金等」が上位となった。信用金庫としては、この結果を踏まえ、今後とも情報提供やビジネスマッチングなどの取組みをより一層強化していく必要がある（図表7）。

2、3節を受けて、第4節では、人材不足

(注)4. 今後最も重視する市場（販売先、取引先）について、「同一市区町村」「隣接市区町村」「同一都道府県」と回答した企業を地域需要指向型企業、「隣接都道府県」「全国」「海外」と回答した企業を広域需要指向型企業と定義している。詳細については、2014年版中小企業白書の第3部第1章第2節『小規模事業者の類型化』を参照

5. 新規市場とは今まで自社の市場と認識していなかった市場を指し、既存市場とは現在自社の市場と認識している市場を指す。

図表7 販路開拓に向けた支援として期待するもの



(備考) 『2015年版中小企業白書』をもとに信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

などの制約の中で、ITや企業間連携、デザイン・ブランドの活用を通じてイノベーションと販路開拓に取り組んでいくことが今後の中小企業・小規模事業者が発展していくために必要であると指摘し、12の事例を紹介している。

口. 第2章 人材の確保・育成

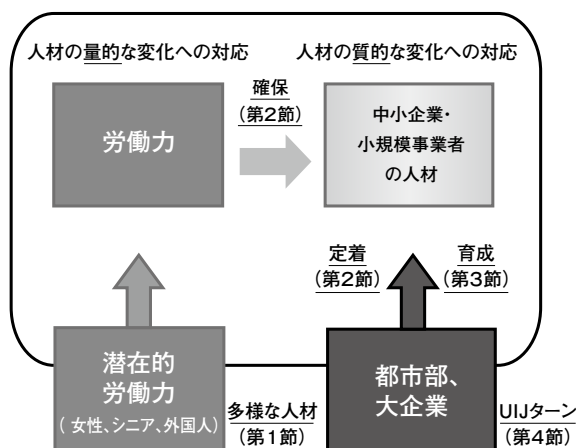
第2章は、多様な人材(第1節)、労働力確保・定着(第2節)、人材育成(第3節)、UIJターン(第4節)の構成となっている(図表8)。

第1節では、中小企業・小規模事業者において人材の不足感が高まっていることに触れた上で、生産年齢人口の減少など中長期的な課題に対応するためにも、女性や外国人留学生の活躍が重要であると指摘している。

第2節では、人材の確保(採用)と定着についてまとめている。まず、人材の確保については、「人材が確保できている企業」と「人材が確保できていない企業」に分け、前者は後者と比較して人材採用のノウ

ハウや手段の面で強みを持っていることを指摘している。次に人材の定着については、中小企業では大企業と比較して離職率が恒常的に高いことを示した上で、人材定着の取組みとその有効性について、企業側と就業者側の両方から調査している。その上で、離職率を下げるためには、「普段からコミュニケーションをしっかりと取り、未然に就業者の不満を吸い上げて、試行錯

図表8 中小企業・小規模事業者を取り巻く人材に関する概念図



(備考) 『2015年版中小企業白書』をもとに信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

誤を繰り返しながら制度をきめ細かく改善していくことが必要」と指摘している。

第3節では、「中核人材^(注6)」についてまとめている。まず、研究開発や国内営業を中心に不足している中核人材の確保の手段として、大企業で経験をつんだ高度な人材の採用を挙げている。なお、大企業からの人材採用の事例として、多摩信用金庫が行っているシニア人材交流会を通じて、元大手メーカー勤務の人材2名を採用した企業の取組み^(注7)が紹介されている。また、後半部分では、中核人材の育成にかかる費用負担の大きさを踏まえ、外部との連携や他社での就業を通じた育成についてまとめている。なお、インターンシップの事例として、NPO法人が岐阜信用金庫などと連携して行っている取組み^(注8)が紹介されている。

第4節では、UIJターン^(注9)に着目し、UIJターンに伴う転職の実態と課題、UIJターンにむけた自治体の取組みなどについてまとめている。

(3) 地域活性化に向けて (第3部)

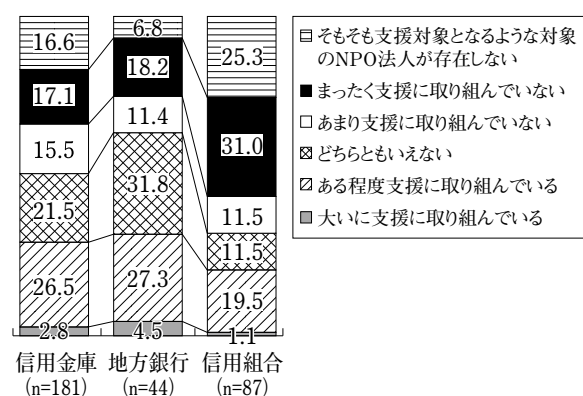
第3部は、第1章では地域資源活用や地域課題解決を通じた地域活性化の取組みについて、第2章では、地域の構造変化についてまとめたうえで、地域経済分析システムを活用した地域の現状把握について記述されている。

イ. 第1章 地域活性化

第1節では、前半部分では商品・サービスを中心に、後半部分では観光を中心に、それぞれ地域資源の活用による地域経済の活性化についてまとめている。前半の商品・サービスの開発については、ブランド化やマーケティングに課題を抱えていることや、未利用資源が多く存在することを課題として挙げた上で、解決策として、より市場に近いデザイナーやプロデューサーとの連携について触れている。

また、「地域の商社機能 (以下「地域商社」という。)」の重要性について指摘している。地域商社は、生産者と市場をつなぎ、地域資源の発掘から販路開拓、販売まで幅広く関与することが求められている。後半の観光では、国内の観光消費額が減少していくなかで、急増する外国人観光客に

図表9 事業型NPO法人に対する支援の取組み状況



(備考) 『2015年版中小企業白書』をもとに信金中央金庫地域・中小企業研究所作成

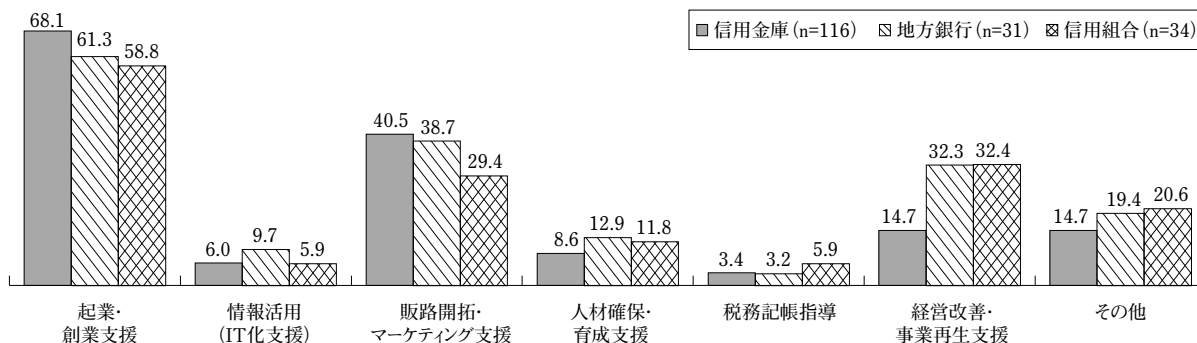
(注)6. 中核人材とは、「事業上のさまざまな業務において中核を担う人材、または特殊な資格や専門性の高い就業経験を有する即戦力たる人材」と定義している。

7. 事例2-2-7：新協電子株式会社『ニッチ技術の指導者としてシニア人材が活躍』

8. 事例2-2-11の後半部分：NPO法人G-net『若者の力で地域の中小企業・小規模事業者を元気にするサポート』

9. Uターン、Iターン、Jターンの総称

図表10 事業型NPO法人に対し実施している支援の内容



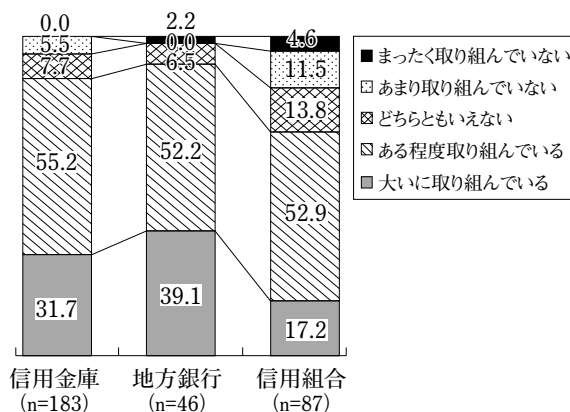
(備考) 『2015年版中小企業白書』をもとに信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

よる振興の可能性について触れている。その上で、域内調達率^(注10)の向上を通じて観光経済波及効果を高めることの重要性を強調している。

第2節では、前半部分では中小企業・小規模事業者を中心に、後半部分ではNPOを中心に、それぞれ事業活動を通じた地域課題解決による地域活性化についてまとめている。前半では、2014年版の中小企業白書で提言した「CRSV^(注11)」の考え方を基に、中小企業が地域の課題を解決し、地域が中小企業を支えるという好循環の重要性について指摘している。後半では、NPO法人に対する金融機関の支援状況を中心にまとめられており、信用金庫では約3割がNPO法人に対する支援に取り組んでいること(図表9)や、具体的な実施内容として起業・創業支援や販路開拓などを挙げる信用金庫が多いこと(図表10)などが指

摘されている。また、コミュニティビジネスを積極的に支援している金融機関の代表として、西武信用金庫^(注12)の例が掲載されている。加えて、地域金融機関における起業・創業支援の状況についてもまとめられており、どの業態も積極的に新規創業先に対する支援に積極的に取り組んでいると指摘している(図表11)。

図表11 地域中小企業への起業・創業支援の状況



(備考) 『2015年版中小企業白書』をもとに信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

(注)10. 域内調達率とは、ある地域における観光産業の総調達額のうち、同一地域内で調達している割合と定義される。域内調達率が高まれば、観光収入が地域内の生産者に循環するため、経済波及効果が高まる。

11. 「Creating and Realizing Shared Value」の略。中小企業白書では、「地域に根ざした事業活動を行う中小企業・小規模事業者が、事業を通じて地域課題を解決することにより、その地域が元気になり、その恩恵を、地域課題を解決する事業を行う中小企業・小規模事業者が享受するという考え方」として紹介されている。詳細については、2014年版中小企業白書第3部第5章第3節『社会価値と企業価値の両立』を参照

12. 事例3-1-16：西武信用金庫『コミュニティビジネス支援を積極的に行う地域金融機関』

ロ. 第2章 地域構造の分析

第1、2節で地域経済および地域社会の構造変化についてまとめたうえで、第3節では、東大阪市や神戸医療産業都市、滋賀県湖南地域を実例として地域分析を行い、また、兵庫県豊岡市を例に、より詳細な「地域経済構造分析」を行っている。第4節では、経済産業省が開発した地域経済分析システムの活用についてまとめられている。同システムは、「まち・ひと・しごと創生」を企画立案していくためのツールの1つとして位置づけられており、人口や経済構造、企業活動など一部の機能については、一般公開されており誰でも使用することが可能である。2015年度は、まち・ひと・しごと創生本部が同システムの活用などを通じて地方版総合戦略策定をサポートすることとされている。

3. 2015年版小規模企業白書の概要

本年度初めて発刊される小規模企業白書の構成は、小規模事業者の構造分析を行った第1部と、小規模事業者の取り組み事例を取り上げた第2部の2部構成となっている。末尾に、中小企業白書と同様、昨年度において講じた小規模企業施策がまとめられている。

以下では、各部のポイントを概説する。なお、今回の小規模事業白書は初めての発刊ということで、実態分析に力点が置かれている印象が強い。そのため、以下でも、第1部の実態分析を中心に内容を要約して紹介する。

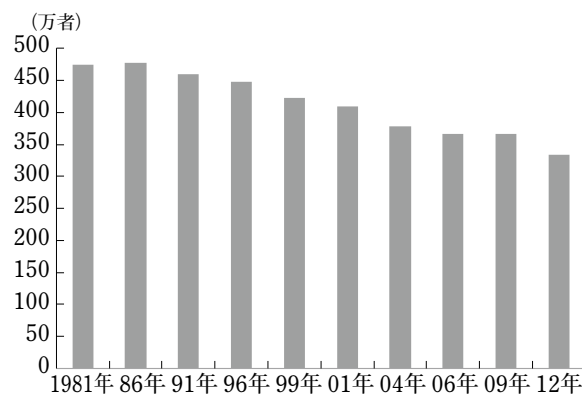
(1) 小規模事業者の現状と未来（第1部）

第1部は、第1章と第2章で、小規模事業者の実態を分析したうえで、中長期的な観点から、経年的動向を分析している。第3章では、3つの柱（効果的な経営力の向上、新しい働き方（フリーランス）、事業承継に伴う新たな取組み）を分析している。第4章では、小規模事業者と地域との関わり合いを現状整理し、締めくくられている。

イ. 小規模事業者の実態・動向・未来

わが国の小規模事業者数は、増加傾向にあった1986年以降を境に、減少に転じている（図表12）。現在、小規模事業者数は334万者で、全事業者数のうち86.5%を占めている（図表13-①）。さらに、小企業者^(注13)に絞ると312万者であり、小規模事業者数のうち93%を占める。すなわち、小規模事業者のほとんどは小企業者であるといえる。従業員数では、小規模事業者の従業員数は1,192万人で、全従業員数のうち

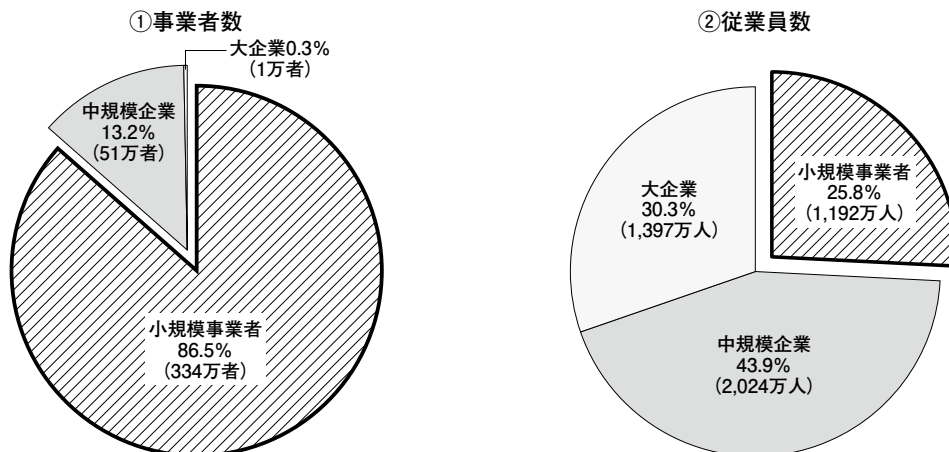
図表12 小規模事業者数の推移



(備考) 信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

(注) 13. おおむね常時使用する従業員の数が5人以下の事業者（小規模企業振興基本法第2条第2項）

図表13 企業規模別の事業者数・従業員数



(備考)『2015年版小規模企業白書』をもとに信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

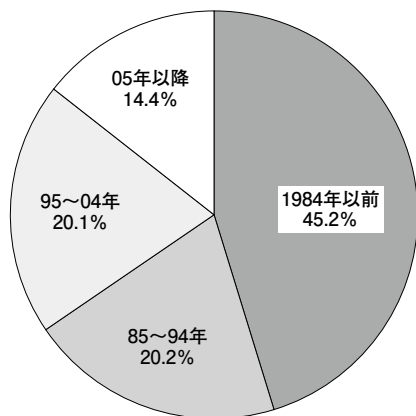
25.8%を占める(図表13-②)。また、設立年別にみると(図表14)、1984年以前に設立した小規模事業者が45.2%を占め、業歴の長めの事業者が多いことがわかる。

小規模事業者の業種構成をみると(図表15)、「製造業、小売業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「建設業」、「製造業」、「生活関連サービス業、娯楽業」の上位5業種で7割強を占める。また、従業員構成をみると(図表16)、特に個人事業者では、親族

に依存する度合いが高い。個人事業者ほど、家族経営の色彩が強いといえよう。

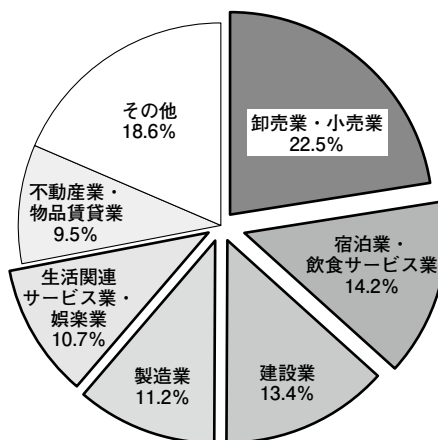
事業の継続性の観点からは、現経営者が、事業承継を躊躇する要因として、「厳しい経営環境下で事業を引き継ぐことへの躊躇」、「事業を引き継いだ後の収入・生活面での不安」が6割前後を占める(図表17)。小規模事業者には、後継者への配慮や心配とともに、事業承継後の自身の生活への不安が大きいことが浮き彫りとなっている。

図表14 小規模事業者の設立年別内訳



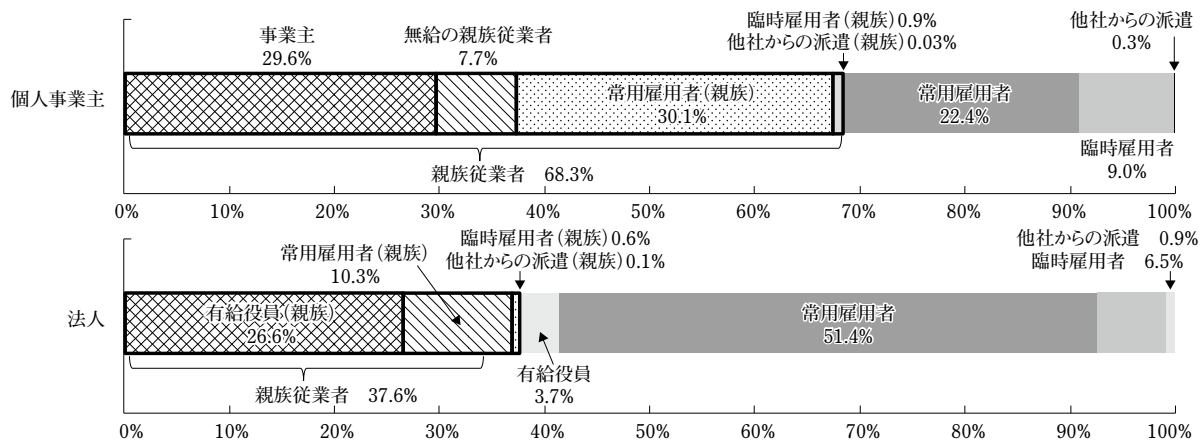
(備考)『2015年版小規模企業白書』をもとに信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

図表15 小規模事業者の業種構成



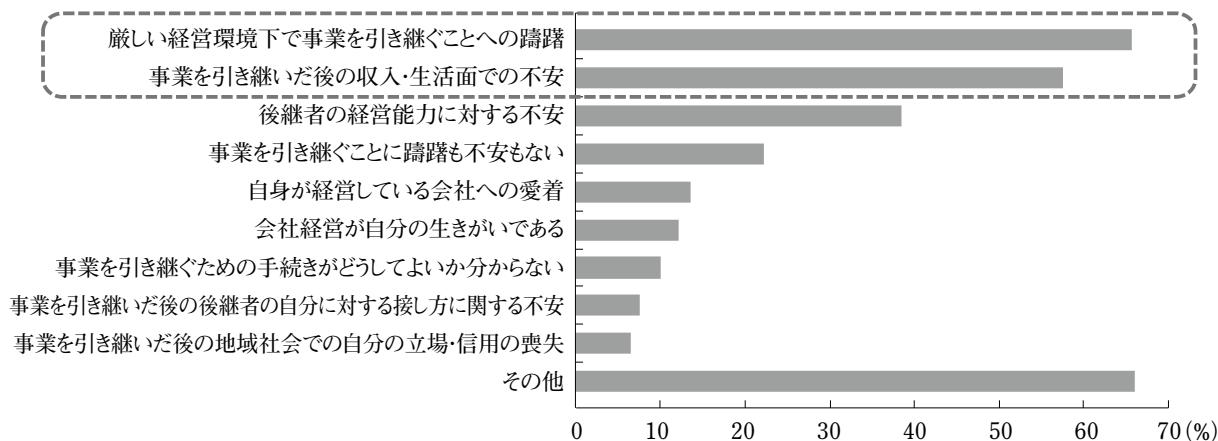
(備考)『2015年版小規模企業白書』をもとに信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

図表16 親族従業員の構成



(備考)『2015年版小規模企業白書』をもとに信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

図表17 事業承継に対する不安



(備考)『2015年版小規模企業白書』をもとに信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

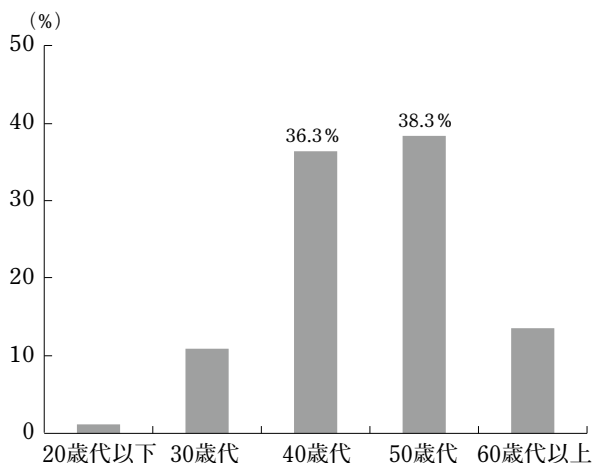
一方、自らの持つ経験や技能を活かし、ソフトウェア設計・開発、ウェブデザイン、ライティング、翻訳・通訳などの分野で、組織に属さずに個人で活動する「フリーランス」という新しい働き方も生まれている。この新しい働き方の一形態であるフリーランスも小規模事業者そのものである。フリーランスになる前の職業では、「中小企業の役員・正社員」が56.4%を占め、またフリーランスの年齢構成をみると(図表18)、40歳代から50歳代が中心となっ

ている。フリーランスにとって、社会的評価や収入の面では満足する傾向が少ないものの、「自由度・裁量」、「内容・やりがい」、「生活との両立」の面では満足する傾向があることから、今後、経験・技能・人脈を持つ40-50歳代の一部が、モチベーションを感じてフリーランスという働き方を選択する可能性があろう。

ロ. 小規模事業者と地域との関わり合い

小規模企業白書では、小規模事業者と地

図表18 フリーランスの年齢構成



(備考)『2015年版小規模企業白書』をもとに信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

域コミュニティとの関わり合いにも触れている。商品・サービスの取引関係としての関わり合いだけでなく、小規模事業者は、地元住民から、地域のリーダーとしての役割を期待されている。

地域のリーダーの素養としては、「人望・カリスマ性がある (26.4%)」、「人的ネットワークが多数ある (16.3%)」、「知識・ノウハウの蓄積がある (15.6%)」などが挙げられており、地域のリーダーを

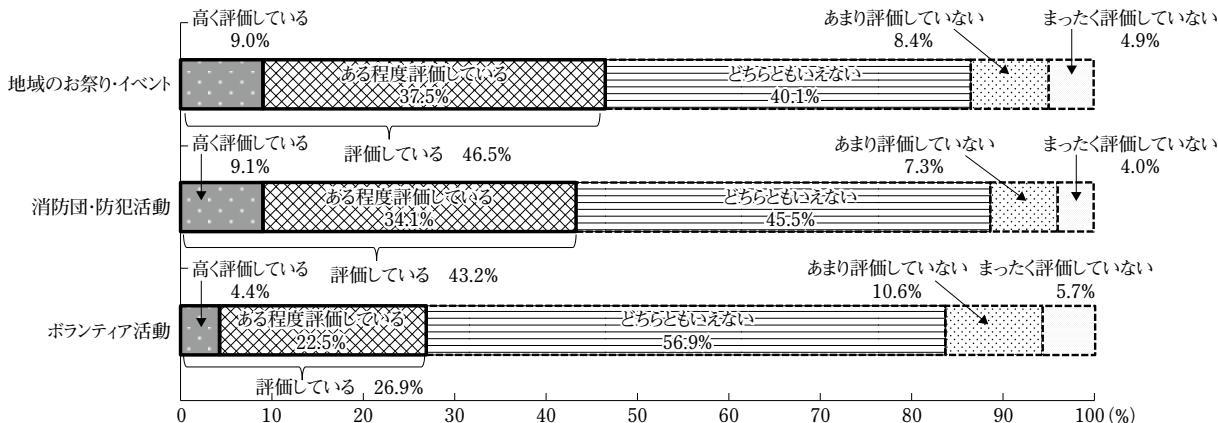
「自営業 (個人事業主の方) (17.2%)」が担っている割合は高い。また、地元住民からみた小規模事業者の地域活動の参加状況についての評価をみると (図表19)、「地域のお祭り、イベント」と「消防団・防犯活動」では4割以上の地域住民が評価している。すなわち、小規模事業者には、“地域活性化”や“地域の安全・安心”において、地域のリーダーとしての役割が評価され大きく期待されているといえる。

(2) 小規模事業者の42の挑戦事例 (第2部)

第2部は、第1部の分析結果を受けて、第1章から第4章の4つの枠組みに分けてそれぞれ事例を紹介している。その枠組みは、小規模企業振興基本計画において設定した4つの目標 (図表20) に基づき、「1. 需要を見据えた経営の促進」、「2. 新陳代謝の促進」、「3. 地域経済の活性化に資する事業活動の推進」、「4. 地域ぐるみで総力を挙げた支援体制の整備」の4つである。

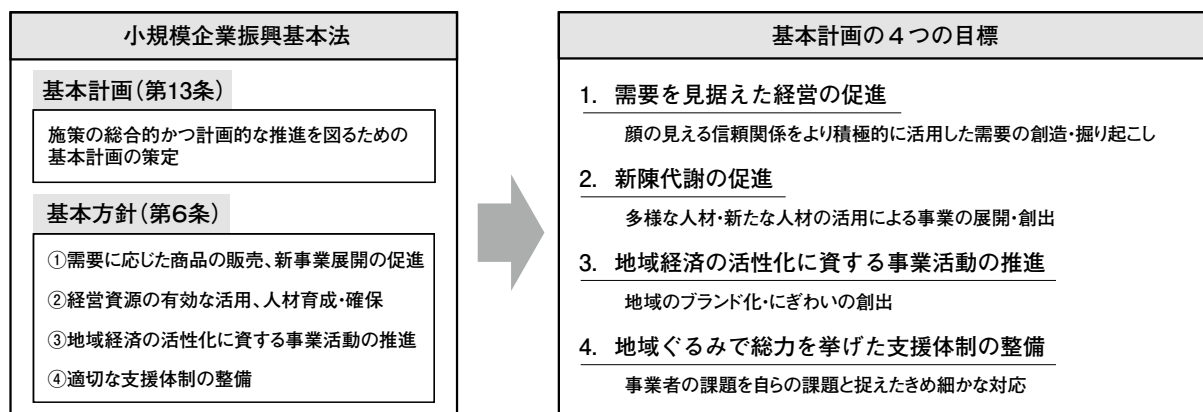
「1. 需要を見据えた経営の促進」では、

図表19 小規模事業者の地域活動参加に対する住民の評価



(備考)『2015年版小規模企業白書』をもとに信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

図表20 小規模企業振興の4本柱



(備考)『2015年版小規模企業白書』をもとに信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

「自らの強みを認識した需要の創造・掘り起こしの事例」、「経営計画策定により具体的に効果を発現した事例」、「信頼関係を活用し地域需要の掘り起こしに取り組んでいる事例」を11事例紹介している。例えば、理容・美容バサミの製造と販売を手がける(株)グリーンマウス(千葉県鎌ヶ谷市)は、その修理・メンテナンスでの強みを活かし、修理前のハサミの状態や問題点、日常の手入れ方法など細かく記した手書きのカルテでファンをつくるとともに、ペット用ハサミの修理・メンテナンスへも進出した。

「2. 新陳代謝の促進」では、「起業・創業に成功した事例」、「農商工連携や産学官連携により製品開発に取り組んでいる事例」、「異業種転換や新事業展開により販路開拓に取り組んでいる事例」を10事例紹介している。例えば、無添加化粧品製造を手がける(株)ウェルシーライフラボ(栃木県宇都宮市)は、“肌に合った化粧水がないなら作ればいい”という意識で、防腐剤を一切使用しない無添加化粧品を開発、製造、販売する会社を起業し

たうえ、地元特産品(鹿沼土)を原材料とする化粧品を開発したり、地元企業や病院との連携で商品開発に取り組んでいる。

「3. 地域経済の活性化に資する事業活動の推進」では、「地域社会への貢献性に意義・価値観を見出している事例」、「地域ブランド化に取り組んでいる事例」、「にぎわいの創出に取り組んでいる事例」を11事例紹介している。例えば、地元商店街の活性化に努める阿蘇はなびし(熊本県阿蘇市)では、商店の若手後継者などを中心に、夏の「夜市」というお祭りイベントで昔のような活気を呼び戻すなど、地元需要しかなかった宮町商店街に年間35万人の観光客を集客することに成功した。

「4. 地域ぐるみで総力を挙げた支援体制の整備」では、「経営指導員による支援の事例」、「よろずコーディネータによる支援の事例」を10事例紹介している。例えば、デジタルカメラ普及などにより売上減少に悩んでいた早川写真館(岐阜県中津川市)は、岐阜県中津川北商工会からの個別指導を受け、ラ

ジコンヘリコプターやドローンによる空撮を事業化につなげた。

なお、小規模企業白書では42事例が紹介されているが、信用金庫が直接あるいは間接的に関わった記述はみられなかった。

おわりに

今回の中小企業白書は、第1章で大企業と中小企業との間で利益率に差が出ていること、また、中小企業の内部でも高収益企業と低収益企業の差が拡大していることを指摘しており、問題意識が明確となっている。その上で、収益向上策として販路開拓、イノベーション、人材の確保・育成の3点についてまとめている。経営事例も多く掲載されており、多くの中小企業・小規模事業者はもちろん、中小企業を支援する信用金庫にとっても示唆に富むものであろう。また、後半で取り

上げられている地域経済分析システムは、「まち・ひと・しごと創生」を企画立案していくためのツールとして位置づけられており、こちらも、信用金庫にとって必読である。

また、本年度初めて発刊された小規模企業白書は、これまであまり光が当てられてこなかった小規模事業者について、その経営実態や経営者の意識をわかりやすくまとめている。また、42もの経営事例がテーマに沿って掲載されており、一つ一つが示唆に富むものである。普段から地元の小規模事業者とのかかわりの深い信用金庫にとっては、小規模事業者の現状について、改めて客観的に把握するためのツールとして有益であろう。

2015年版の中小企業白書ならびに小規模事業白書は、取引先中小企業・小規模事業者と間近で接する信用金庫役職員にとって、一読に値する良書といえよう。

〈参考文献〉

- ・中小企業庁編『中小企業白書』同友館他（各年版）
- ・吉田智哉『信用金庫の視点で読み解く2012年版中小企業白書—中小企業の“潜在力”を引き出すためのガイドブック—』『産業企業情報24-3』信金中央金庫（2012年8月）
- ・鉢嶺実、薬品和寿「信用金庫の視点でひも解く2014年版中小企業白書—白書で読み解く中小企業政策のパラダイムシフト—』『産業企業情報26-2』信金中央金庫（2014年8月）

地域・中小企業関連経済金融日誌（2015年7月）

- 1日 ● 日本銀行、全国企業短期経済観測調査（短観、2015年6月）を公表 資料1
- 2日 ○ 日本銀行、「生活意識に関するアンケート調査」（第62回）の結果－2015年6月調査－を公表
- 金融庁、「金融分野におけるサイバーセキュリティ強化に向けた取組方針」を公表 資料2
- 3日 ● 金融庁、金融モニタリングレポートを公表 資料3
- 経済産業省、平成27年版通商白書を公表
- 6日 ● 日本銀行、地域経済報告－さくらレポート－（2015年7月）を公表 資料4
- 7日 ○ 総務省、地方公共団体における統一的な基準による財務書類の作成予定（調査日：平成27年3月31日）を公表
- 8日 ○ 中小企業庁、「ふるさと名物応援宣言」のガイドラインを公表
- 9日 ○ 金融庁、改正「金融分野における個人情報保護に関するガイドライン」および改正「金融分野における個人情報保護に関するガイドラインの安全管理措置等についての実務指針」を適用開始
- 10日 ● 総務省、個人企業経済調査（構造編）平成26年結果を公表 資料5
- 13日 ● 経済産業省、中小・中堅企業の成功・失敗事例サイト「ミエル☆ヒント」を開設 資料6
- 16日 ○ 経済産業省、平成27年6月末までの消費税転嫁対策の取組状況を公表
- 22日 ○ 中小企業庁、大涌谷周辺における火山活動の影響に関する中小企業者対策として、セーフティーネット保証4号を発動
- 経済産業省、「平成27年4－6月期地域経済産業調査」を公表 資料7
- 経済産業省、消費税の転嫁状況に関する月次モニタリング調査（6月調査）の結果を公表
- 28日 ○ 経済産業省、中小企業需要創生法の施行期日政令（2015年8月10日）および整備政令の閣議決定を公表
- 総務省、平成27年「情報通信に関する現状報告」（平成27年版情報通信白書）を公表
- 30日 ● 日本銀行、金融システムレポート別冊「2014年度の銀行・信用金庫決算」を公表 資料8
- 金融庁、担保・保証に必要以上に依存しない融資の促進に向けた事業者向けパンフレット「円滑な資金供給の促進に向けて」を公表
- 31日 ● 金融庁、「経営者保証に関するガイドライン」の活用に係る参考事例集（平成27年7月改訂版）を公表 資料9
- 金融庁、貸金業関係資料集を更新

※「地域・中小企業関連経済金融日誌」は、官公庁等の公表資料等をもとに、地域金融や中小企業金融に関連が深い項目について、当研究所が取りまとめたものである。

「●」表示の項目については、解説資料を掲載している。

(資料1)

日本銀行、全国企業短期経済観測調査(短観、2015年6月)を公表(7月1日)

日本銀行は、全国企業短期経済観測調査(短観、2015年6月)を公表した。中小企業の業況判断D.I.は以下のとおり。

1. 中小企業製造業

中小企業製造業は、前期比1ポイント悪化のプラスマイナス0となった。悪化幅が大きかった業種は、「石油・石炭製品」(9ポイント悪化のマイナス15)、「電気機械」(7ポイント悪化のプラス1)、「非鉄金属」(6ポイント悪化のマイナス6)、「自動車」(6ポイント悪化のプラス12)など。

2. 中小企業非製造業

中小企業非製造業は、前期比1ポイント改善のプラス4となった。改善幅が大きかった業種は、「宿泊・飲食サービス」(12ポイント改善のプラス5)、「対個人サービス」(6ポイント改善のプラス8)、「不動産」(4ポイント改善のプラス11)など。

(<http://www.boj.or.jp/statistics/tk/tankan06a.htm>/参照)

(資料2)

金融庁、「金融分野におけるサイバーセキュリティ強化に向けた取組方針」を公表(7月2日)

インターネットの普及拡大等に伴い、金融分野においてもサイバーセキュリティ確保が非常に重要となっている。昨今の海外で発生しているサイバー攻撃事案の中には、金融システムの信頼の点から無視できない大規模なものも発生している。

これらの状況を踏まえ、この度、金融庁は、金融分野へのサイバー攻撃の脅威に対抗すべく今後取り組むべき方針を明らかにし、金融機関、金融サービス利用者および関係機関と問題意識を共有するため、「金融分野におけるサイバーセキュリティ強化に向けた取組方針」を取りまとめ、公表した。

〈金融分野のサイバーセキュリティ強化に向けた5つの方針〉

1. 基本的考え方

- (1) 金融分野のサイバーセキュリティ対策の強化には、官民が一体となって取り組んでいくことが重要。
- (2) このため金融庁は、金融機関との間で、サイバーセキュリティ確保という共通目的を有しているとの理解の下、建設的な対話を日常的に重ねていくことを目指すとともに、行政当局の立場から金融分野のサイバーセキュリティ強化に貢献するため、以下の5項目に取り組んでいく。

2. 5つの方針

- (1) サイバーセキュリティに係る金融機関との建設的な対話と一斉把握
- (2) 金融機関同士の情報共有の枠組みの実効性向上
- (3) 業界横断的演習の継続的な実施
- (4) 金融分野のサイバーセキュリティ強化に向けた人材育成
- (5) 金融庁としての態勢構築

(<http://www.fsa.go.jp/news/27/20150702-1.html>参照)

(資料3)

金融庁、金融モニタリングレポートを公表(7月3日)

金融庁は、昨年公表した金融モニタリング基本方針に基づく1年間の金融モニタリングの成果を金融モニタリングレポートとして公表した。

1. 地域銀行についての記載事項のポイント

—人口の減少等が予想される中、5～10年後を見据えた中長期的に持続可能なビジネスモデルの構築について、モニタリングを実施した。

—貸出金利回りの低下により、貸出に関する収益性は全体として低下が継続している。一方、有価証券運用が経営に及ぼす影響は増加傾向にある。

—金利低下に応じ、比較的利回りの高い貸出が順次償還され、低金利の新規貸出に置き換わる傾向にある。この傾向が続くと仮定し将来(2018年3月期)の経常利益を機械的に試算すると、2割程度の地域銀行が現状(2014年3月期)の半分以下の水準になると推測される。

—貸出金利回りの低下幅は銀行によって差異がある。また、ビジネスモデルの違いにより、相応の金利水準を維持している銀行もある。

—貸出規模と経費は強い相関関係にあり、かつ、規模の利益が作用している。一方、貸出規模と貸出収益率の関係をみると、比較的規模が小さい銀行において、収益率の分布に拡がりが見られる。

—規模の利益を指向する経営戦略がある一方、規模の拡大によらず、ビジネスモデルで差別化を図る経営戦略もある。

2. 信用金庫についての記載事項のポイント

—円金利リスクに関しては、信用金庫は、有価証券の平均残存年数が幾分長期化し、上昇傾向が見られる。よって、円金利リスクの管理等が重要と思われる。

—本事務年度(2014年7月～2015年6月末)のモニタリングにおいては、各財務局が、継続的なデータ収集・分析やヒアリング等により、所管する信用金庫の重要な経営課題やリスク等を整理したデータベースを新たに作成し、金融庁との間で個々の金融機関に関する問題意識を共有するなど、オフサイトでのモニタリングを充実させることとした。その上で、こうしたリスク・プロ

ファイルを踏まえて、ビジネスモデルの持続可能性やガバナンスの発揮状況といった重要な経営課題に検証項目を絞り込んだ、効果的・効率的なオンサイト・モニタリングの実施に努めている。

—今後も金融庁による財務局への支援体制や中央機関との連携体制を強化するなど、より実効的なモニタリングの枠組みを整備していく必要がある。

(<http://www.fsa.go.jp/news/27/20150703-2.html>参照)

(資料4)

日本銀行、地域経済報告—さくらレポート—(2015年7月)を公表(7月6日)

日本銀行は、「地域経済報告—さくらレポート—(2015年7月)」を公表した。

各地域からの報告をみると、内外需要の緩やかな増加を反映して生産が持ち直している中で、雇用・所得環境が着実な改善を続けていること等を背景に、全ての地域で、「緩やかに回復している」、「回復している」等としている。

各地の景気情勢を前回(15年4月)と比較すると、8地域(東北、北陸、関東甲信越、東海、近畿、中国、四国、九州・沖縄)で、景気の改善度合いに関する判断に変化はないとしているほか、1地域(北海道)からは、生産の増加などを踏まえて判断を引き上げる報告があった。

(<http://www.boj.or.jp/research/brp/rer/rer150706.htm>/参照)

(資料5)

総務省、個人企業経済調査(構造編)平成26年結果を公表(7月10日)

総務省統計局では、個人企業の経営の実態を明らかにし、景気動向の把握や中小企業振興のための基礎資料などを得ることを目的として、個人企業経済調査を実施している。

うち、営業状況(1事業所当たり)については、以下のとおりである。

	年間売上高	年間営業利益	年間営業利益率
1. 製造業	980万6,000円(対前年比3.7%増)と2年連続の増加	210万7,000円(対前年比8.3%減)と2年連続の減少	21.5%と対前年比2.8ポイントの低下
2. 卸売業、小売業	1,620万3,000円(対前年比5.8%減)と2年連続の減少	159万3,000円(対前年比5.8%増)と2年ぶりに増加	9.8%と対前年比1.0ポイントの上昇
3. 宿泊業、飲食サービス業	860万2,000円(対前年比0.7%減)と2年連続の減少	136万8,000円(対前年比1.5%増)と3年連続の増加	15.9%と対前年比0.3ポイントの上昇
4. サービス業	535万3,000円(対前年比13.6%増)と2年ぶりに増加	161万4,000円(対前年比8.0%増)と7年ぶりの増加	30.2%と対前年比1.5ポイントの低下

(http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01toukei06_01000046.html参照)

(資料6)

経済産業省、中小・中堅企業の成功・失敗事例サイト「ミエル☆ヒント」を開設（7月13日）

1. 本件の概要

経済産業省は、中小・中堅企業のさらなる成長を後押しするため、成長戦略の見える化の一環として、企業が飛躍するカギとなった具体的な事例を約200社分とりまとめたWebサイト「ミエル☆ヒント」を開設した。

2. 「成長戦略の見える化」について

アベノミクスの効果を全国津々浦々に行き渡らせ、これからの日本の成長を実現する上で、地域を支え、引っ張る、中小・中堅企業が、成長戦略を、自らのものとして消化し、成長の道筋を描けるようにすることが必要不可欠である。

そのため、経済産業省では、意欲ある中小・中堅企業が自らの成長に向けた取組の具体化を図れるよう、「成長戦略の見える化」に取り組んでいる。

3. 「ミエル・ヒント」の開設

経済産業省は、「成長戦略の見える化」の一環として、中小・中堅企業の成功・失敗に関する具体的な事例を約200社分とりまとめたWebサイト「ミエル☆ヒントー成功のカギ・ワナー」を7月13日に開設した。本Webは誰でも閲覧できる。

<http://www.meti.go.jp/interface/php/honsho/mieruka/>

「ミエル☆ヒント-成功のカギ・ワナー」では、中小・中堅企業の成功事例や失敗事例を整理・分析し、「飛躍のカギ」と「陥りやすいワナ」としてとりまとめており、中小・中堅企業が、飛躍のきっかけをつかむためのヒントを簡単に探すことができる。

なお、本Webサイトは今後も随時アップデートしていく予定である。

(<http://www.meti.go.jp/press/2015/07/20150713002/20150713002.html>参照)

(資料7)

経済産業省、「平成27年4－6月期地域経済産業調査」を公表（7月22日）

経済産業省は、各地方経済産業局が、各地域の経済動向を把握するために、四半期ごとに行っている地域経済産業調査の結果をとりまとめた。今回の調査結果のポイントは以下のとおりとなっている。

1. 全体の景況判断	前期から据置き、「一部に弱い動きがみられるが、緩やかに改善している」とした。地域別では、景況判断を、北海道、東海、近畿で上方修正し、その他の地域（東北、関東、北陸、中国、四国、九州、沖縄）は据置いた。
2. 生産	自動車産業では、北米等海外向けは堅調に推移している。一方、国内向けは軽自動車税引上げの影響等により引き続き弱含みとなっている。また、電子部品・デバイスやはん用・生産用・業務用機械は、海外向けが堅調に推移している。
3. 設備投資	製造業では、一部に生産能力増強等の積極的な投資の動きがみられ、非製造業では、全国的に小売業を中心に新規出店等の動きがみられる。（前期と同じ記述）

4. 雇用	一部に適正な人員が確保されているとの声もあるが、前期に引き続き人手不足の声があり、今後この状況が継続するだろうという声があった。(前期と同じ記述)
5. 個人消費	全国的に、スーパーの食料品の売上げが堅調に推移し、百貨店の高額商品の売上げも持ち直す一方、日用品は低価格志向が続いているとの声があった。家電販売は、消費税引上げに伴う駆込需要の反動減からの持直しがみられるが、自動車販売では軽自動車税引上げに伴う駆込需要の反動減の影響がみられる。なお、観光では、前期に引き続き外国人観光客による売上げが好調という声があった。

(<http://www.meti.go.jp/press/2015/07/20150722001/20150722001.html>参照)

(資料8)

日本銀行、金融システムレポート別冊「2014年度の銀行・信用金庫決算」を公表(7月30日)

2014年度の銀行・信用金庫決算の特徴は、次の4点である。

1. 当期純利益はいずれの業態についても長期時系列的にみて高水準となった。主力の国内貸出における利鞘縮小・収益低下は継続しているものの、①海外貸出などの国際業務収益、②有価証券運用(利息配当金、売買益)、③手数料などの役務収益、④貸倒引当金の減少・戻入などが増益方向に寄与したことによるものである。
2. 基礎的収益力を示す資金利益やコア業務純益に関しては、大手行と地域金融機関で違いがみられた。大手行では国際業務収益や役務収益の伸びから基礎的収益力の増加基調がはっきりしてきている一方、それらの収益の比重が低い地域金融機関では基礎的収益力は引き続き低下している。もっとも、役務収益については、金融機関の取組みを受けて、地域金融機関も含め金融商品販売手数料を中心に増加しつつある。
3. 金融機関の財務の健全性は向上している。これは、①収益の内部留保による自己資本の増加、②景気の回復に伴う資産内容の改善、③株価の上昇等に伴う有価証券評価益の増加などによるものである。
4. 大手金融機関の事業内容やリスク・プロファイルの多様化・複雑化が進んでいる。3メガグループ等では、海外法人の買収やグループ戦略の推進等により、連結ベースでみたバランスシートの拡大、収益の連単差の拡大が続いているほか、オフバランス資産も増加した。

なお、本別冊では、収益・財務動向の定点観測に加えて、貸出先別の貸出金利の動向(大企業向け、中堅・中小企業向け、住宅ローン、消費者ローン等)、各種収益項目における投資信託解約益の影響、貸倒引当金の引当方法の状況等についてもやや詳しく分析している。

(<http://www.boj.or.jp/research/brp/fsr/fsrb150730.htm>/参照)

(資料9)

金融庁、「経営者保証に関するガイドライン」の活用に係る参考事例集(平成27年7月改訂版)を公表(7月31日)

金融庁では、「経営者保証に関するガイドライン」を融資慣行として浸透・定着させていくことが重要であると考えており、金融機関等によるガイドラインの積極的な活用に向けた取組

みを促しているところである。

その一環として、ガイドラインの活用に関して、金融機関等により広く実践されることが望ましい取組みを事例集として取りまとめ、公表しているが、この度、金融機関等における取組事例を追加的に収集したので、改訂版を公表する。

〈掲載事例（42事例（27年7月改訂後））〉

本事例集は、「経営者保証に依存しない融資の一層の促進」、「適切な保証金額の設定」、「既存の保証契約の適切な見直し」、「保証債務の整理」の4項目から構成されている。

1. 経営者保証に依存しない融資の一層の促進（19事例）

- 経営者保証を求めなかった事例
- 経営者保証の機能を代替する融資手法を活用した事例

2. 適切な保証金額の設定（4事例）

- 経営者保証以外の手段による保全状況等を考慮して、保証金額の設定、減額を行った事例

3. 既存の保証契約の適切な見直し（7事例）

- 保証契約の期限到来に伴い、経営者保証を解除した事例
- 経営者の交替に際し、前経営者の保証を解除し、新経営者から保証を求めなかった事例 等

4. 保証債務の整理（12事例）

- 中小企業再生支援協議会を活用して保証債務を整理した事例
- 特定調停を活用して保証債務を整理した事例
- REVICを活用して保証債務を整理した事例 等

(<http://www.fsa.go.jp/news/27/ginkou/20150731-7.html>参照)

信金中央金庫 地域・中小企業研究所活動記録(7月)

1. レポート等の発行

発行日	レポート分類	通巻	タイトル	執筆者
15.7.1	内外金利・為替見通し	27-4	景気は回復基調を取り戻したが、コア消費者物価は前年比横ばい圏内	斎藤大紀 黒岩達也
15.7.2	金融調査情報	27-8	住宅ローン推進のためのローンセンター開設について	刀禰和之
15.7.8	金融調査情報	27-9	若手職員の渉外営業力強化に向けた実践型研修「FST」(フィールド・セールス・トレーニング)について	刀禰和之
15.7.15	中小企業景況レポート	160	全国中小企業景気動向調査結果(2015年4~6月期)特別調査:中小企業の賃上げと人材確保への取組みについて	—
15.7.17	ニュース&トピックス	27-9	順調に改善続く中小企業の資金繰りと借入状況 —ただし小規模な企業は改善に遅れ—	瀬沼圭介 井上義久
15.7.24	金融調査情報	27-10	信用金庫の貸出ビジネスの長期的検証 —64兆円時代から70兆円時代へ、そして再び64兆円時代へ—	竹村秀晃

2. 講座・講演・放送等の実施

実施日	種類	タイトル	講座・講演会・番組名称	主催	講師等
15.7.1	講演	地方創生に係る動向および信用金庫等への支援について	地方創生対応支援セミナー	信金中央金庫岡山支店	高田 眞
15.7.2	講演	地方創生に係る意見交換	地方創生に係る意見交換	大垣信用金庫	大野英明
15.7.2	講演	地方創生に係る意見交換	地方創生に係る意見交換	岐阜市	大野英明
15.7.2	講演	地方創生に係る意見交換	地方創生に係る意見交換	岐阜信用金庫	大野英明
15.7.3	講演	地方創生にかかる支援施策等	地方創生対応支援セミナー	信金中央金庫神戸支店	高田 眞
15.7.6	講演	地方創生に係る動向および地方創生に係る信用金庫等への支援施策	まち・ひと・しごと創生総合戦略等に係る第2回情報交換会	信金中央金庫福岡支店	高田 眞
15.7.8	講演	地方創生支援	地方創生対応支援セミナー	信金中央金庫北海道支店	大野英明
15.7.9	講演	地方創生に係る信用金庫および地方自治体向け支援施策	地方創生対応支援セミナー	信金中央金庫静岡支店	大野英明
15.7.10	講演	地方創生に係る動向および地方創生に係る信用金庫等への支援	地方創生対応支援セミナー	信金中央金庫大阪支店	松崎英一

実施日	種類	タイトル	講座・講演会・番組名称	主催	講師等
15.7.13	講演	地方創生を取り巻く環境等	地方創生にかかる勉強会	蒲郡信用金庫	松崎英一
15.7.13	講演	地方創生対応支援セミナー	地方創生対応支援セミナー	信金中央金庫南九州支店	大野英明
15.7.14	講演	地方創生に係る意見交換	地方創生に係る意見交換	鹿児島相互信用金庫	松崎祐介
15.7.14	講演	地方創生にかかるセミナー	地方創生対応支援セミナー	信金中央金庫中国支店	高田 眞
15.7.16	講演	地方創生について	群馬県信用金庫協会 専務・常務会	群馬県信用金庫協会	高田 眞
15.7.16	講演	地方創生にかかる意見交換	地方創生にかかる意見交換会	鶴岡信用金庫	大野英明
15.7.16	講演	地方創生にかかる意見交換	地方創生にかかる意見交換会	新庄信用金庫	大野英明
15.7.17	講演	充実が求められる真の事業性評価への取組み	第9回 三金庫経営支援専門部会	平塚信用金庫 かながわ信用金庫 さがみ信用金庫	藤津勝一
15.7.17	講演	省エネ推進・補助金活用にかかる金庫職員向け研修	省エネ推進・補助金活用セミナー	村上信用金庫	井上有弘
15.7.18	講演	省エネ推進・補助金活用にかかる金庫職員向け研修	省エネ推進・補助金活用セミナー	新発田信用金庫	井上有弘
15.7.21	講演	地方創生について	「地方創生」に関する営業店長向けセミナー	しのめ信用金庫	高田 眞
15.7.22	講演	①最近の中小企業の動向 ②信用金庫の現況と中小企業支援の取組み ③人口動態からみた信用金庫の預金の長期推計	共栄火災海上保険(株)社員向けセミナー	共栄火災海上保険(株)	松崎英一 竹村秀晃 鉢嶺 実
15.7.28	講演	日本経済の現状と金利・為替見通し	資金運用担当者勉強会	長野県信用金庫協会	斎藤大紀
15.7.28	講演	地方創生にかかる本中金の取組み等	地方創生対応支援セミナー	信金中央金庫（東京営業部、関東営業第1部、関東営業第2部）	松崎英一
15.7.29	講演	IT利活用と企業経営	つしん未来塾卒業生向けセミナー	津山信用金庫	藁品和寿
15.7.29	講演	日本経済と金利の見通しについて	シグマバンク資金運用担当者会議	小松川信用金庫	斎藤大紀

統 計

1. 信用金庫統計

- (1) 信用金庫の店舗数、合併等……………64
- (2) 信用金庫の預金種類別預金・地区別預金……65
- (3) 信用金庫の預金者別預金……………66
- (4) 信用金庫の科目別貸出金・地区別貸出金……67
- (5) 信用金庫の貸出先別貸出金……………68
- (6) 信用金庫の余裕資金運用状況……69

2. 金融機関業態別統計

- (1) 業態別預貯金等……………70
- (2) 業態別貸出金……………71

統計資料の照会先：
 信金中央金庫 地域・中小企業研究所
 Tel 03-5202-7671 Fax 03-3278-7048

(凡 例)

1. 金額は、単位未満切捨てとした。
 2. 比率は、原則として小数点以下第1位までとし第2位以下切捨てとした。
 3. 記号・符号表示は次のとおり。
 - [0] ゼロまたは単位未満の計数 [-] 該当計数なし [△] 減少または負
 - […] 不詳または算出不能 [*] 1,000%以上の増加率 [p] 速報数字
 - [r] 訂正数字 [b] b印までの数字と次期以降との数字は不連続
 4. 地区別統計における地区のうち、関東には山梨、長野、新潟を含む。東海は静岡、愛知、岐阜、三重の4県、九州北部は福岡、佐賀、長崎の3県、南九州は熊本、大分、宮崎、鹿児島島の4県である。
- ※ 信金中金 地域 中小企業研究所のホームページ (<http://www.scbri.jp/>) よりExcel形式の統計資料をダウンロードすることができます。

1. (1) 信用金庫の店舗数、合併等

信用金庫の店舗数、会員数、常勤役職員数の推移

(単位：店、人)

年月末	店 舗 数				会 員 数	常 勤 役 職 員 数				
	本 店 (信用金庫数)	支 店	出張所	合 計		常勤役員	職 員			合 計
							男 子	女 子	計	
2011. 3	271	7,052	261	7,584	9,318,325	2,258	75,867	37,835	113,702	115,960
12. 3	271	7,005	259	7,535	9,318,366	2,238	74,678	38,344	113,022	115,260
13. 3	270	6,982	252	7,504	9,305,143	2,238	73,078	38,484	111,562	113,800
13. 9	270	6,977	244	7,491	9,289,894	2,241	73,960	40,000	113,960	116,201
12	268	6,960	242	7,470	9,292,982	2,230	73,369	39,622	112,991	115,221
14. 3	267	6,946	238	7,451	9,282,698	2,220	71,801	38,504	110,305	112,525
14. 6	267	6,938	240	7,445	9,283,027	2,230	73,495	40,774	114,269	116,499
7	267	6,936	238	7,441	9,278,062	2,228	73,244	40,575	113,819	116,047
8	267	6,937	237	7,441	9,274,766	2,229	73,029	40,403	113,432	115,661
9	267	6,931	234	7,432	9,276,165	2,227	72,700	40,136	112,836	115,063
10	267	6,924	230	7,421	9,275,654	2,227	72,508	40,039	112,547	114,774
11	267	6,912	232	7,411	9,276,368	2,226	72,363	39,982	112,345	114,571
12	267	6,911	232	7,410	9,278,669	2,226	72,101	39,727	111,828	114,054
15. 1	267	6,901	232	7,400	9,279,268	2,224	71,840	39,578	111,418	113,642
2	267	6,898	232	7,397	9,280,676	2,224	71,623	39,464	111,087	113,311
3	267	6,898	233	7,398	9,270,457	2,219	70,496	38,762	109,258	111,477
4	267	6,898	234	7,399	9,274,882	2,218	72,965	41,597	114,562	116,780
5	267	6,899	234	7,400	9,278,261	2,218	72,806	41,525	114,331	116,549
6	267	6,895	234	7,396	9,280,855	2,219	72,350	41,295	113,645	115,864

信用金庫の合併等

年 月 日	異 動 金 庫 名			新金庫名	金庫数	異動の種類
2009年10月13日	西中国	岩国	(下関市職員信組)	西中国	277	合併
2009年11月9日	八戸	あおもり	下北	青い森	275	合併
2009年11月24日	北見	紋別		北見	274	合併
2010年1月12日	山口	萩		萩山口	273	合併
2010年2月15日	杵島	西九州		九州ひぜん	272	合併
2011年2月14日	富山	上市		富山	271	合併
2012年11月26日	東山口	防府		東山口	270	合併
2013年11月5日	大阪市	大阪東	大福	大阪シティ	268	合併
2014年1月6日	三浦藤沢			かながわ	268	名称変更
2014年2月24日	十三	摂津水都		北おおさか	267	合併

1. (2) 信用金庫の預金種類別預金・地区別預金

預金種類別預金

(単位:億円、%)

年月末	預金計				実質預金				譲渡性預金			
	前年同月比 増減率	要求払 前年同月比 増減率	定期性 前年同月比 増減率	外貨預金等 前年同月比 増減率	前年同月比 増減率	前年同月比 増減率	前年同月比 増減率	前年同月比 増減率	前年同月比 増減率			
2011. 3	1,197,465	2.0	401,123	3.2	790,761	1.3	5,580	8.1	1,195,493	2.0	525	11.6
12. 3	1,225,884	2.3	422,706	5.3	798,587	0.9	4,590	△ 17.7	1,223,269	2.3	498	△ 5.0
13. 3	1,248,763	1.8	437,668	3.5	806,621	1.0	4,472	△ 2.5	1,246,612	1.9	510	2.4
13. 9	1,278,023	2.2	454,329	4.3	821,146	1.1	2,547	△ 12.7	1,276,665	2.2	762	△ 4.4
12	1,291,363	2.4	465,786	5.0	823,239	1.1	2,337	△ 12.6	1,289,541	2.4	931	20.5
14. 3	1,280,602	2.5	459,125	4.9	817,509	1.3	3,967	△ 11.3	1,279,037	2.6	580	13.7
14. 6	1,306,075	2.5	473,153	4.2	830,716	1.6	2,205	△ 19.5	1,305,109	2.5	788	△ 2.7
7	1,301,945	2.6	464,606	4.5	835,188	1.7	2,151	△ 16.3	1,300,975	2.6	853	13.5
8	1,309,845	2.8	471,119	4.8	836,248	1.7	2,476	△ 0.4	1,308,294	2.8	789	3.3
9	1,312,556	2.7	474,849	4.5	835,387	1.7	2,320	△ 8.9	1,311,232	2.7	688	△ 9.5
10	1,309,801	2.6	474,994	4.1	832,579	1.7	2,227	△ 6.4	1,308,863	2.6	692	△ 10.8
11	1,313,620	2.9	478,056	5.1	833,542	1.7	2,020	△ 12.2	1,312,048	2.9	838	△ 3.3
12	1,327,510	2.7	487,021	4.5	838,187	1.8	2,301	△ 1.5	1,325,815	2.8	818	△ 12.1
15. 1	1,317,573	3.0	476,954	5.5	838,297	1.7	2,321	△ 1.8	1,316,097	3.0	779	1.4
2	1,324,833	3.2	485,936	5.6	836,602	1.8	2,294	3.2	1,323,279	3.1	649	△ 10.7
3	1,319,433	3.0	483,819	5.3	831,514	1.7	4,099	3.3	1,317,889	3.0	625	7.7
4	1,331,481	2.7	495,138	4.8	834,181	1.5	2,160	△ 0.0	1,330,514	2.7	700	△ 13.8
5	1,330,890	3.0	492,247	5.6	836,380	1.4	2,262	6.8	1,329,382	3.0	1,026	25.6
6	1,345,197	2.9	499,178	5.5	843,453	1.5	2,566	16.3	1,344,209	2.9	1,053	33.6

(備考) 1. 預金計には譲渡性預金を含まない。
2. 実質預金は預金計から小切手・手形を差引いたもの

地区別預金

(単位:億円、%)

年月末	北海道		東北		東京		関東		北陸		東海	
	前年同月比 増減率	前年同月比 増減率	前年同月比 増減率	前年同月比 増減率	前年同月比 増減率	前年同月比 増減率	前年同月比 増減率	前年同月比 増減率	前年同月比 増減率	前年同月比 増減率	前年同月比 増減率	
2011. 3	63,609	2.1	42,455	0.9	219,358	1.5	225,747	1.6	35,885	1.0	242,861	2.7
12. 3	65,059	2.2	45,660	7.5	223,533	1.9	231,594	2.5	36,003	0.3	248,839	2.4
13. 3	66,143	1.6	47,624	4.3	226,917	1.5	234,385	1.2	35,710	△ 0.8	255,448	2.6
13. 9	68,191	2.2	49,587	3.9	230,924	1.6	240,109	1.9	36,146	△ 0.6	261,470	3.2
12	69,316	2.3	50,333	4.6	232,603	1.7	242,747	2.1	36,428	0.5	264,718	3.7
14. 3	67,534	2.1	49,575	4.0	230,689	1.6	240,157	2.4	36,007	0.8	264,641	3.5
14. 6	69,166	1.7	51,283	3.9	234,706	1.6	245,176	2.2	36,542	0.5	269,654	4.2
7	68,446	1.5	50,976	3.6	233,631	1.7	244,512	2.4	36,367	0.6	269,609	4.3
8	68,749	1.6	51,237	3.4	235,114	1.9	246,216	2.6	36,641	1.0	271,342	4.5
9	68,855	0.9	51,345	3.5	235,415	1.9	246,166	2.5	36,547	1.1	272,717	4.3
10	68,410	1.0	51,353	3.3	235,211	1.8	246,267	2.5	36,535	0.9	271,524	4.1
11	69,177	1.7	51,461	3.5	235,531	2.0	246,623	2.8	36,498	1.1	272,235	4.3
12	70,157	1.2	51,915	3.1	237,309	2.0	249,055	2.5	36,765	0.9	275,797	4.1
15. 1	68,660	1.7	51,328	3.2	235,931	2.2	247,182	2.8	36,499	1.2	274,100	4.2
2	68,713	1.7	51,745	3.3	237,214	2.3	248,582	3.0	36,719	1.4	275,677	4.4
3	68,537	1.4	51,440	3.7	234,904	1.8	247,340	2.9	36,664	1.8	276,481	4.4
4	69,586	1.2	52,318	2.8	237,042	1.5	250,189	2.8	36,929	1.6	277,430	4.1
5	69,544	1.8	52,045	2.7	237,111	1.6	249,543	3.1	36,777	1.5	278,118	4.5
6	70,569	2.0	52,630	2.6	238,846	1.7	252,358	2.9	37,164	1.7	281,605	4.4

年月末	近畿		中国		四国		九州北部		南九州		全国計	
	前年同月比 増減率	前年同月比 増減率	前年同月比 増減率	前年同月比 増減率	前年同月比 増減率	前年同月比 増減率	前年同月比 増減率	前年同月比 増減率	前年同月比 増減率	前年同月比 増減率	前年同月比 増減率	
2011. 3	242,384	2.5	54,435	1.4	23,929	3.0	20,195	0.9	25,182	1.6	1,197,465	2.0
12. 3	247,833	2.2	55,002	1.0	24,656	3.0	20,595	1.9	25,619	1.7	1,225,884	2.3
13. 3	252,958	2.0	55,866	1.5	25,484	3.3	20,826	1.1	25,889	1.0	1,248,763	1.8
13. 9	259,150	2.4	57,172	1.5	25,831	2.0	21,530	1.3	26,318	0.5	1,278,023	2.2
12	261,302	2.4	57,498	1.6	26,209	2.2	21,818	1.8	26,831	2.0	1,291,363	2.4
14. 3	259,990	2.7	56,857	1.7	26,047	2.2	21,144	1.5	26,376	1.8	1,280,602	2.5
14. 6	264,641	2.5	57,828	1.0	26,508	2.4	22,017	2.1	26,934	2.0	1,306,075	2.5
7	264,102	2.7	57,449	1.2	26,442	2.4	21,908	2.3	26,798	2.2	1,301,945	2.6
8	265,383	2.8	57,956	1.5	26,541	2.3	22,103	2.5	26,941	2.2	1,309,845	2.8
9	266,341	2.7	58,055	1.5	26,494	2.5	22,059	2.4	26,921	2.2	1,312,556	2.7
10	265,537	2.5	57,904	1.7	26,494	2.4	22,048	2.4	26,907	2.1	1,309,801	2.6
11	266,953	3.1	57,994	2.2	26,519	2.3	22,104	2.8	26,918	2.2	1,313,620	2.9
12	269,801	3.2	58,564	1.8	26,732	1.9	22,373	2.5	27,430	2.2	1,327,510	2.7
15. 1	268,302	3.4	58,053	2.4	26,715	2.5	22,125	3.0	27,085	2.5	1,317,573	3.0
2	270,014	3.7	58,374	2.1	26,764	2.4	22,233	3.0	27,202	2.8	1,324,833	3.2
3	269,190	3.5	57,899	1.8	26,720	2.5	21,736	2.8	26,921	2.0	1,319,433	3.0
4	271,367	3.3	58,535	1.8	26,854	2.3	22,373	2.2	27,259	1.9	1,331,481	2.7
5	271,359	3.4	58,406	2.1	26,804	2.4	22,326	2.7	27,286	2.0	1,330,890	3.0
6	274,407	3.6	59,060	2.1	27,018	1.9	22,529	2.3	27,439	1.8	1,345,197	2.9

(備考) 沖縄地区は全国に含めた。

1. (3) 信用金庫の預金者別預金

(単位:億円、%)

年月末	預金計	個人預金				要求払		定期性		外貨預金等	
		前年同月比 増減率		前年同月比 増減率		前年同月比 増減率		前年同月比 増減率		前年同月比 増減率	
2011. 3	1,197,462	2.0	978,354	1.8	291,020	3.4	686,397	1.2	926	9.3	
12. 3	1,225,883	2.3	998,543	2.0	306,106	5.1	691,494	0.7	933	0.7	
13. 3	1,248,761	1.8	1,013,971	1.5	318,245	3.9	694,797	0.4	920	△ 1.4	
13. 9	1,278,021	2.2	1,023,104	1.6	324,717	4.3	697,555	0.4	822	△ 8.9	
12	1,291,362	2.4	1,036,537	1.7	334,999	4.7	700,785	0.4	743	△ 17.3	
14. 3	1,280,600	2.5	1,031,824	1.7	332,167	4.3	698,904	0.5	743	△ 19.1	
14. 6	1,306,074	2.5	1,043,445	1.7	341,559	3.6	701,152	0.8	723	△ 19.0	
7	1,301,944	2.6	1,041,149	1.9	336,205	4.2	704,211	0.8	723	△ 14.2	
8	1,309,844	2.8	1,048,570	1.9	342,756	4.2	705,086	0.9	717	△ 14.0	
9	1,312,555	2.7	1,043,126	1.9	338,239	4.1	704,206	0.9	671	△ 18.4	
10	99,799	2.6	48,933	1.9	5,829	3.9	2,403	1.0	690	1.4	
11	1,313,618	2.9	1,046,729	2.0	343,121	4.4	703,042	1.0	557	△ 28.0	
12	1,327,509	2.7	1,057,563	2.0	349,004	4.1	707,980	1.0	569	△ 23.4	
15. 1	1,317,572	3.0	1,053,329	2.1	344,595	4.7	708,149	0.9	575	△ 25.3	
2	1,324,832	3.2	1,060,955	2.2	353,089	4.9	707,307	1.0	549	△ 26.9	
3	1,319,432	3.0	1,055,295	2.2	348,356	4.8	706,412	1.0	517	△ 30.4	
4	1,331,480	2.7	1,061,930	2.2	355,610	4.7	705,798	0.9	512	△ 30.1	
5	1,330,888	3.0	1,057,174	2.2	351,666	5.1	705,015	0.9	483	△ 33.7	
6	1,345,196	2.9	1,066,195	2.1	358,392	4.9	707,299	0.8	494	△ 31.6	

年月末	一般法人預金	要求払		定期性		外貨預金等		公金預金		
		前年同月比 増減率		前年同月比 増減率		前年同月比 増減率		前年同月比 増減率		
2011. 3	181,934	1.3	96,853	1.9	84,723	0.5	349	30.5	25,841	11.2
12. 3	189,710	4.2	103,472	6.8	85,908	1.3	322	△ 7.6	26,732	3.4
13. 3	195,132	2.8	107,277	3.6	87,523	1.8	324	0.4	28,403	6.2
13. 9	200,872	2.8	111,383	2.6	89,147	3.0	333	0.0	42,415	14.5
12	205,051	5.0	115,834	6.4	88,927	3.3	281	△ 6.6	38,864	7.6
14. 3	203,425	4.2	112,636	4.9	90,477	3.3	303	△ 6.3	33,989	19.6
14. 6	202,841	2.9	111,936	2.9	90,593	3.1	303	△ 12.7	49,008	20.6
7	200,232	4.3	109,018	5.3	90,912	3.2	295	△ 13.5	49,942	14.3
8	204,440	4.8	112,740	5.9	91,407	3.5	285	△ 17.1	46,371	15.1
9	210,163	4.6	117,579	5.5	92,303	3.5	272	△ 18.2	47,895	12.9
10	204,596	4.1	111,656	4.7	92,629	3.3	303	△ 5.5	45,725	13.6
11	211,133	5.0	118,385	6.2	92,452	3.5	287	△ 3.0	45,213	14.5
12	215,161	4.9	122,376	5.6	92,439	3.9	337	19.9	43,828	12.7
15. 1	210,098	7.6	116,648	10.9	93,090	3.6	351	14.0	43,914	5.9
2	210,925	7.7	116,833	10.6	93,740	4.3	344	15.9	42,004	6.3
3	216,197	6.2	120,440	6.9	95,390	5.4	358	17.9	37,711	10.9
4	216,934	5.8	120,402	6.1	96,176	5.3	349	12.6	43,061	5.4
5	218,810	6.4	122,160	7.0	96,332	5.6	310	2.5	45,072	5.3
6	216,152	6.5	119,929	7.1	95,904	5.8	311	2.6	52,276	6.6

年月末	要求払	定期性		外貨預金等		金融機関預金		政府関係 預り金	譲渡性 預金	
		前年同月比 増減率		前年同月比 増減率		前年同月比 増減率				
2011. 3	10,311	10.8	14,471	10.0	1,055	35.6	11,329	4.4	0	525
12. 3	11,120	7.8	15,546	7.4	62	△ 94.0	10,892	△ 3.8	0	498
13. 3	10,135	△ 8.8	18,211	17.1	52	△ 15.6	11,250	3.2	0	510
13. 9	16,033	16.7	26,363	13.6	16	△ 82.9	11,625	5.3	0	762
12	13,365	0.3	25,463	12.0	32	△ 43.5	10,904	2.8	0	931
14. 3	12,026	18.6	21,959	20.5	0	△ 100.0	11,357	0.9	0	580
14. 6	17,808	25.7	31,128	17.9	69	△ 0.2	10,775	△ 0.4	0	788
7	17,738	5.8	32,125	19.6	76	△ 6.3	10,615	△ 4.3	0	853
8	14,473	9.7	31,834	17.8	61	△ 3.4	10,458	1.2	0	789
9	16,876	5.2	30,956	17.4	60	269.8	11,365	△ 2.2	0	688
10	16,066	6.4	29,610	17.9	45	150.3	10,540	△ 4.4	0	692
11	15,103	11.1	30,072	16.3	35	40.2	10,538	1.2	0	838
12	14,103	5.5	29,684	16.5	38	18.9	10,952	0.4	0	818
15. 1	14,700	△ 9.0	29,146	15.4	64	100.1	10,226	△ 5.1	0	779
2	14,389	△ 10.2	27,578	17.5	34	240.0	10,942	△ 0.7	0	649
3	12,714	5.7	24,949	13.6	43	...	10,224	△ 9.9	0	625
4	17,278	△ 1.0	25,751	10.5	29	△ 38.2	9,549	△ 11.0	0	700
5	16,850	6.2	28,213	4.7	6	△ 53.8	9,826	△ 3.1	0	1,026
6	18,908	6.1	33,313	7.0	52	△ 24.7	10,568	△ 1.9	0	1,053

(備考) 日本銀行「預金現金貸出金調査表」より作成。このため、「日計表」による(2)預金種類別・地区別預金の預金計とは一致しない。

1. (4) 信用金庫の科目別貸出金・地区別貸出金

科目別貸出金

(単位:億円、%)

年月末	貸出金計		割引手形		貸付金		手形貸付		証書貸付		当座貸越	
	前年同月比 増減率		前年同月比 増減率		前年同月比 増減率		前年同月比 増減率		前年同月比 増減率		前年同月比 増減率	
2011. 3	637,550	△ 0.6	10,623	1.0	626,927	△ 0.6	45,356	△ 6.1	553,402	△ 0.0	28,168	△ 2.5
12. 3	637,888	0.0	11,473	8.0	626,414	△ 0.0	42,926	△ 5.3	556,522	0.5	26,965	△ 4.2
13. 3	636,876	△ 0.1	10,612	△ 7.5	626,263	△ 0.0	40,848	△ 4.8	558,683	0.3	26,731	△ 0.8
13. 9	636,973	0.2	8,838	△ 16.7	628,135	0.5	39,480	△ 3.2	561,238	0.8	27,416	0.8
12	643,203	1.3	10,475	△ 4.5	632,727	1.4	40,521	△ 2.6	565,532	1.7	26,674	△ 0.1
14. 3	644,791	1.2	9,344	△ 11.9	635,447	1.4	39,876	△ 2.3	568,343	1.7	27,227	1.8
14. 6	642,032	1.6	8,844	△ 10.6	633,188	1.8	36,127	△ 3.6	571,469	2.1	25,591	2.6
7	642,908	1.9	8,736	△ 0.7	634,172	1.9	36,412	△ 3.6	572,058	2.3	25,700	1.7
8	644,686	1.8	9,576	△ 0.9	635,109	1.9	36,682	△ 3.7	572,816	2.2	25,610	2.5
9	649,748	2.0	8,834	△ 0.0	640,913	2.0	38,092	△ 3.5	574,800	2.4	28,021	2.2
10	646,682	1.9	8,744	0.4	637,938	1.9	37,521	△ 3.6	574,253	2.3	26,162	2.4
11	649,428	1.9	9,717	△ 0.2	639,711	1.9	37,703	△ 3.6	575,672	2.3	26,334	3.2
12	655,858	1.9	10,332	△ 1.3	645,525	2.0	39,161	△ 3.3	578,920	2.3	27,442	2.8
15. 1	652,256	2.3	9,939	7.5	642,316	2.2	38,319	△ 3.0	577,661	2.6	26,335	2.2
2	652,728	2.4	9,725	7.5	643,003	2.3	38,217	△ 3.2	578,422	2.7	26,363	1.9
3	658,015	2.0	8,890	△ 4.8	649,125	2.1	38,684	△ 2.9	582,717	2.5	27,723	1.8
4	652,934	2.0	8,439	△ 4.9	644,495	2.1	35,961	△ 3.5	582,651	2.5	25,882	1.7
5	655,704	2.0	9,289	△ 6.0	646,414	2.1	34,758	△ 3.6	585,811	2.5	25,844	2.4
6	656,034	2.1	8,291	△ 6.2	647,742	2.2	34,893	△ 3.4	586,698	2.6	26,151	2.1

地区別貸出金

(単位:億円、%)

年月末	北海道		東北		東京		関東		北陸		東海	
	前年同月比 増減率		前年同月比 増減率		前年同月比 増減率		前年同月比 増減率		前年同月比 増減率		前年同月比 増減率	
2011. 3	30,572	△ 1.3	22,266	△ 2.7	120,147	△ 1.9	118,931	△ 0.4	17,638	△ 3.5	128,436	0.7
12. 3	30,445	△ 0.4	22,249	△ 0.0	119,147	△ 0.8	118,145	△ 0.6	17,215	△ 2.3	131,005	2.0
13. 3	30,346	△ 0.3	22,042	△ 0.9	118,533	△ 0.5	117,810	△ 0.2	16,699	△ 2.9	132,174	0.8
13. 9	29,566	△ 0.9	21,799	△ 0.9	118,850	0.3	117,953	0.3	16,425	△ 2.9	132,482	0.9
12	30,094	0.0	22,017	0.1	120,008	1.1	119,007	1.2	16,436	△ 1.2	133,433	1.7
14. 3	30,302	△ 0.1	22,117	0.3	119,691	0.9	119,181	1.1	16,441	△ 1.5	134,316	1.6
14. 6	29,415	0.2	21,949	1.6	119,633	1.1	118,458	1.3	16,189	△ 1.9	134,032	2.3
7	29,470	0.4	22,007	1.8	119,821	1.4	118,571	1.5	16,272	△ 1.2	134,138	2.5
8	29,616	0.5	22,100	1.9	120,101	1.5	118,639	1.3	16,298	△ 0.9	134,599	2.6
9	29,754	0.6	22,239	2.0	121,172	1.9	119,495	1.3	16,346	△ 0.4	136,209	2.8
10	29,718	0.5	22,166	2.0	120,818	1.7	118,991	1.2	16,215	△ 0.3	135,144	2.8
11	29,880	0.8	22,217	1.8	121,399	1.8	119,317	1.1	16,257	△ 0.5	135,714	2.9
12	30,434	1.1	22,383	1.6	122,506	2.0	120,315	1.0	16,390	△ 0.2	137,237	2.8
15. 1	29,902	1.5	22,187	1.6	121,897	2.3	119,914	1.6	16,305	0.1	136,191	3.0
2	29,971	1.8	22,215	1.9	121,834	2.3	119,956	1.6	16,306	0.3	136,444	3.1
3	30,841	1.7	22,399	1.2	122,745	2.5	120,613	1.2	16,356	△ 0.5	137,794	2.5
4	29,869	1.3	22,080	1.2	122,253	2.4	119,838	1.3	16,134	△ 0.7	136,672	2.6
5	29,738	1.0	22,223	1.1	122,595	2.4	120,421	1.5	16,366	0.3	137,364	2.5
6	29,732	1.0	22,192	1.1	122,770	2.6	120,450	1.6	16,326	0.8	137,525	2.6

年月末	近畿		中国		四国		九州北部		南九州		全国計	
	前年同月比 増減率		前年同月比 増減率		前年同月比 増減率		前年同月比 増減率		前年同月比 増減率		前年同月比 増減率	
2011. 3	131,324	0.3	30,178	△ 0.7	10,685	△ 1.9	11,862	△ 1.9	14,465	△ 0.6	637,550	△ 0.6
12. 3	131,895	0.4	30,055	△ 0.4	10,487	△ 1.8	11,874	0.0	14,310	△ 1.0	637,888	0.0
13. 3	131,931	0.0	29,911	△ 0.4	10,221	△ 2.5	11,722	△ 1.2	14,431	0.8	636,876	△ 0.1
13. 9	132,987	1.0	29,664	△ 0.6	10,086	△ 2.7	11,653	△ 1.5	14,443	0.3	636,973	0.2
12	134,779	2.4	29,653	0.1	10,058	△ 1.4	11,825	△ 0.0	14,817	1.9	643,203	1.3
14. 3	135,132	2.4	29,950	0.1	10,044	△ 1.7	11,841	1.0	14,699	1.8	644,791	1.2
14. 6	135,305	2.7	29,590	0.9	10,002	△ 0.6	11,788	1.9	14,599	1.8	642,032	1.6
7	135,506	3.0	29,588	1.0	9,989	△ 0.6	11,816	2.5	14,659	2.2	642,908	1.9
8	135,958	2.8	29,758	1.2	10,001	△ 0.5	11,843	2.1	14,709	2.3	644,686	1.8
9	136,693	2.7	30,015	1.1	10,070	△ 0.1	11,887	2.0	14,795	2.4	649,748	2.0
10	136,231	2.6	29,704	1.2	10,009	△ 0.2	11,822	2.0	14,787	2.3	646,682	1.9
11	137,028	2.6	29,776	1.2	10,034	△ 0.0	11,882	2.0	14,851	2.1	649,428	1.9
12	138,298	2.6	30,080	1.4	10,051	△ 0.0	12,011	1.5	15,063	1.6	655,858	1.9
15. 1	138,000	3.1	29,902	1.6	10,013	0.2	11,906	1.7	14,951	2.0	652,256	2.3
2	138,044	3.2	29,951	1.3	10,047	0.6	11,902	1.5	14,953	2.2	652,728	2.4
3	138,910	2.7	30,320	1.2	10,049	0.0	11,906	0.5	14,987	1.9	658,015	2.0
4	138,487	2.9	29,832	1.2	9,983	0.2	11,774	0.3	14,915	1.9	652,934	2.0
5	139,184	2.8	29,898	0.9	10,015	△ 0.1	11,858	0.4	14,935	1.9	655,704	2.0
6	139,289	2.9	29,888	1.0	10,010	0.0	11,844	0.4	14,909	2.1	656,034	2.1

(備考) 沖縄地区は全国に含めた。

1. (5) 信用金庫の貸出先別貸出金

(単位:億円、%)

年 月 末	貸出金計				企業向け計								
	前年同月比		構成比		前年同月比		構成比	製造業		構成比	建設業		構成比
	増	減			率	増		減	率		増	減	
2011. 3	637,546	△ 0.6	100.0	414,550	△ 1.5	65.0	71,219	△ 3.7	11.1	52,704	△ 3.5	8.2	
12. 3	637,886	0.0	100.0	413,127	△ 0.3	64.7	69,475	△ 2.4	10.8	51,095	△ 3.0	8.0	
13. 3	636,874	△ 0.1	100.0	409,200	△ 0.9	64.2	66,469	△ 4.3	10.4	49,254	△ 3.6	7.7	
13. 6	631,589	0.1	100.0	403,779	△ 0.6	63.9	64,964	△ 4.2	10.2	46,877	△ 3.7	7.4	
9	636,972	0.2	100.0	408,823	△ 0.4	64.1	65,076	△ 4.4	10.2	48,113	△ 3.0	7.5	
12	643,202	1.3	100.0	413,187	0.8	64.2	65,553	△ 3.3	10.1	48,771	△ 2.1	7.5	
14. 3	644,790	1.2	100.0	412,053	0.6	63.9	64,047	△ 3.6	9.9	48,105	△ 2.3	7.4	
6	642,031	1.6	100.0	408,403	1.1	63.6	62,711	△ 3.4	9.7	45,519	△ 2.8	7.0	
9	649,747	2.0	100.0	415,766	1.6	63.9	63,808	△ 1.9	9.8	47,411	△ 1.4	7.2	
12	655,856	1.9	100.0	420,731	1.8	64.1	64,582	△ 1.4	9.8	48,184	△ 1.2	7.3	
15. 3	658,014	2.0	100.0	419,181	1.7	63.7	62,997	△ 1.6	9.5	47,942	△ 0.3	7.2	

年 月 末	卸売業				小売業				不動産業				個人による貸家業			
	前年同月比		構成比		前年同月比		構成比		前年同月比		構成比		前年同月比		構成比	
	増	減			率	増			減	率			増	減		
2011. 3	31,439	△ 3.0	4.9	29,390	△ 3.3	4.6	123,044	1.6	19.2	52,520	1.4	8.2				
12. 3	30,997	△ 1.4	4.8	28,329	△ 3.6	4.4	125,807	2.2	19.7	53,357	1.5	8.3				
13. 3	29,793	△ 3.8	4.6	27,275	△ 3.7	4.2	129,357	2.8	20.3	54,519	2.1	8.5				
13. 6	29,111	△ 3.4	4.6	26,762	△ 3.5	4.2	129,669	2.9	20.5	54,994	2.2	8.7				
9	29,509	△ 3.2	4.6	26,958	△ 3.2	4.2	131,102	2.7	20.5	55,449	2.4	8.7				
12	29,878	△ 2.1	4.6	27,008	△ 2.9	4.1	132,279	3.1	20.5	55,686	2.8	8.6				
14. 3	29,067	△ 2.4	4.5	26,549	△ 2.6	4.1	133,085	2.8	20.6	55,872	2.4	8.6				
6	28,388	△ 2.4	4.4	26,191	△ 2.1	4.0	134,429	3.6	20.9	56,468	2.6	8.7				
9	29,010	△ 1.6	4.4	26,549	△ 1.5	4.0	136,246	3.9	20.9	56,888	2.5	8.7				
12	29,331	△ 1.8	4.4	26,657	△ 1.3	4.0	137,910	4.2	21.0	57,165	2.6	8.7				
15. 3	28,612	△ 1.5	4.3	26,255	△ 1.1	3.9	139,138	4.5	21.1	57,278	2.5	8.7				

年 月 末	飲食業				宿泊業				医療・福祉				物品賃貸業			
	前年同月比		構成比		前年同月比		構成比		前年同月比		構成比		前年同月比		構成比	
	増	減			率	増			減	率			増	減		
2011. 3	10,042	△ 3.2	1.5	6,750	△ 5.5	1.0	17,687	2.8	2.7	3,078	△ 3.8	0.4				
12. 3	9,655	△ 3.8	1.5	6,466	△ 4.2	1.0	18,594	5.1	2.9	3,001	△ 2.5	0.4				
13. 3	9,142	△ 5.3	1.4	6,142	△ 5.0	0.9	19,326	3.9	3.0	2,906	△ 3.1	0.4				
13. 6	9,025	△ 5.3	1.4	6,150	△ 4.0	0.9	19,176	3.0	3.0	2,857	△ 1.5	0.4				
9	8,974	△ 5.1	1.4	6,075	△ 4.6	0.9	19,637	4.5	3.0	2,877	△ 1.4	0.4				
12	8,955	△ 4.2	1.3	6,069	△ 3.9	0.9	20,215	5.2	3.1	2,842	△ 1.3	0.4				
14. 3	8,806	△ 3.6	1.3	5,888	△ 4.1	0.9	20,565	6.4	3.1	2,857	△ 1.6	0.4				
6	8,709	△ 3.5	1.3	5,868	△ 4.5	0.9	20,675	7.8	3.2	2,790	△ 2.3	0.4				
9	8,691	△ 3.1	1.3	5,849	△ 3.7	0.9	20,868	6.2	3.2	2,872	△ 0.1	0.4				
12	8,646	△ 3.4	1.3	5,866	△ 3.3	0.8	21,118	4.4	3.2	2,871	1.0	0.4				
15. 3	8,525	△ 3.1	1.2	5,797	△ 1.5	0.8	21,276	3.4	3.2	2,874	0.5	0.4				

年 月 末	海外円借款、国内店名義現地貸				地方公共団体				個人				住宅ローン			
	前年同月比		構成比		前年同月比		構成比		前年同月比		構成比		前年同月比		構成比	
	増	減			率	増			減	率			増	減		
2011. 3	0	...	0.0	40,814	10.8	6.4	182,182	△ 0.8	28.5	149,240	0.3	23.4				
12. 3	0	...	0.0	42,638	4.4	6.6	182,121	△ 0.0	28.5	150,810	1.0	23.6				
13. 3	0	...	0.0	45,157	5.9	7.0	182,516	0.2	28.6	152,154	0.8	23.8				
6	2	...	0.0	45,550	7.1	7.2	182,259	0.4	28.8	152,338	0.9	24.1				
9	11	...	0.0	44,862	5.9	7.0	183,285	0.6	28.7	153,038	1.0	24.0				
12	15	...	0.0	45,844	7.8	7.1	184,169	0.9	28.6	154,078	1.2	23.9				
14. 3	21	...	0.0	47,662	5.5	7.3	185,074	1.4	28.7	154,610	1.6	23.9				
6	23	698.9	0.0	48,918	7.3	7.6	184,708	1.3	28.7	154,745	1.5	24.1				
9	29	150.1	0.0	48,111	7.2	7.4	185,868	1.4	28.6	155,452	1.5	23.9				
12	32	105.8	0.0	48,445	5.6	7.3	186,679	1.3	28.4	156,551	1.6	23.8				
15. 3	37	72.7	0.0	50,633	6.2	7.6	188,199	1.6	28.6	157,561	1.9	23.9				

(備考) 1. 日本銀行「業種別貸出金調査表」より作成。このため、「日計表」による(4)科目別・地区別貸出金の貸出金計とは一致しない。
 2. 2009年6月の日本銀行「業種別貸出金調査表」の分類変更に伴い、不動産業の内訳として「個人による貸家業」が新設された。
 3. 2009年6月のサービス業(各種サービス)の更新停止に伴い、「飲食業」、「宿泊業」、「医療・福祉」、「物品賃貸業」を掲載
 4. 海外円借款、国内店名義現地貸を企業向け計の内訳として掲載

1. (6) 信用金庫の余裕資金運用状況

(単位:億円、%)

年月末	現金	預け金		買入手形	コールローン	買現先勘	債券貸借取引支払保証金	買入金銭債	金銭の信託	商品の有価証券
		うち信金中金預け金								
2011. 3	16,187	258,109	(13.3)	208,325	(9.6)	0	59	2,839	1,898	52
12. 3	15,189	264,639	(2.5)	207,198	(△0.5)	0	0	3,289	1,932	44
13. 3	14,501	275,885	(4.2)	211,611	(2.1)	0	0	3,493	2,010	53
13. 9	14,008	304,340	(6.9)	233,142	(5.6)	0	0	2,221	1,394	50
12	15,703	305,121	(7.2)	237,192	(7.0)	0	0	2,140	1,570	51
14. 3	15,048	297,649	(7.8)	227,989	(7.7)	0	0	2,105	1,408	32
14. 6	13,148	320,443	(8.7)	249,530	(8.8)	0	0	2,328	1,584	42
7	13,436	315,355	(8.2)	250,452	(9.6)	0	0	2,425	1,578	40
8	13,443	319,574	(7.3)	252,158	(8.6)	0	0	2,484	1,592	48
9	13,915	318,202	(4.5)	249,259	(6.9)	0	0	2,437	1,576	48
10	12,604	317,014	(3.3)	252,249	(6.0)	0	0	2,510	1,599	42
11	13,523	317,779	(5.1)	253,940	(7.3)	0	0	2,516	1,606	44
12	15,625	325,143	(6.5)	258,047	(8.7)	0	0	2,597	1,382	41
15. 1	13,851	326,097	(4.6)	257,914	(9.3)	0	0	2,520	1,384	40
2	12,983	319,758	(3.7)	256,884	(8.5)	0	0	2,405	1,366	38
3	14,662	314,770	(5.7)	246,111	(7.9)	0	0	2,386	1,273	30
4	13,871	331,368	(5.5)	261,269	(7.5)	0	0	2,479	1,482	29
5	13,428	321,758	(5.2)	259,967	(7.3)	0	0	2,508	1,646	40
6	13,114	333,008	(3.9)	266,945	(6.9)	0	0	2,533	1,729	41

年月末	有価証券	国債				地方債		短期社債		社債			株式
		国債	地方債	短期社債	社債	公社債	金融債	その他					
2011. 3	344,224	(0.2)	96,241	(△7.9)	56,047	21	140,598	(2.4)	48,772	30,269	61,556	6,099	
12. 3	370,593	(7.6)	103,325	(7.3)	64,594	26	153,025	(8.8)	54,977	32,015	66,033	5,798	
13. 3	390,414	(5.3)	105,777	(2.3)	72,574	211	162,413	(6.1)	60,758	32,407	69,247	6,061	
13. 9	386,416	(3.4)	101,855	(2.5)	74,750	169	162,595	(4.1)	62,783	31,630	68,180	5,274	
12	391,833	(2.4)	101,600	(△1.1)	77,292	189	164,531	(3.1)	64,537	31,472	68,522	5,225	
14. 3	400,267	(2.5)	101,633	(△3.9)	80,324	39	167,223	(2.9)	67,465	31,391	68,366	6,374	
14. 6	398,363	(0.6)	98,505	(△11.3)	80,587	169	167,078	(2.8)	68,707	31,014	67,356	5,348	
7	398,032	(1.2)	96,865	(△9.8)	80,773	184	167,170	(2.1)	68,957	31,093	67,119	5,367	
8	402,293	(3.0)	98,230	(△5.6)	81,447	194	168,375	(2.8)	69,854	31,160	67,360	5,383	
9	404,383	(4.6)	98,946	(△2.8)	81,739	89	168,954	(3.9)	70,302	31,111	67,541	5,338	
10	405,649	(5.4)	97,370	(△1.2)	82,783	224	168,944	(3.4)	70,487	30,993	67,462	5,467	
11	405,559	(4.5)	95,792	(△3.5)	83,776	214	169,470	(2.9)	71,238	31,022	67,210	5,234	
12	405,734	(3.5)	95,158	(△6.3)	84,065	164	168,751	(2.5)	70,804	31,028	66,917	5,326	
15. 1	409,959	(4.9)	96,801	(△2.5)	84,770	164	168,520	(2.4)	71,216	30,935	66,368	5,514	
2	414,195	(5.9)	98,417	(0.2)	85,755	194	169,245	(2.6)	72,102	30,883	66,259	5,490	
3	423,234	(5.7)	99,338	(△2.2)	87,450	74	171,206	(2.3)	73,756	30,748	66,701	7,565	
4	410,774	(3.8)	96,513	(△2.5)	85,951	254	167,430	(0.7)	71,929	30,613	64,887	5,361	
5	418,329	(5.1)	100,194	(1.2)	87,425	214	168,658	(0.7)	72,988	30,638	65,031	5,323	
6	421,787	(5.8)	100,907	(2.4)	88,784	164	168,643	(0.9)	73,091	30,535	65,015	5,416	

年月末	余資運用資産計(A)				利用額(B)	預貸率(A)/預金	預証率(B)/預金	(B)/(A)				
	貸付信託	投資信託	外国証券	その他の証券								
2011. 3	0	5,664	38,470	1,080	625,003	(4.9)	208,325	53.2	28.7	17.3	33.3	
12. 3	0	5,747	37,077	998	658,798	(5.4)	207,198	52.0	53.7	30.2	16.8	31.4
13. 3	0	6,701	35,679	993	689,163	(4.6)	211,611	50.9	55.1	31.2	16.9	30.7
13. 9	0	6,552	34,194	1,022	712,359	(4.2)	233,142	49.8	55.7	30.2	18.2	32.7
12	0	7,069	34,911	1,011	721,390	(3.9)	237,192	49.7	55.8	30.3	18.3	32.8
14. 3	0	8,770	34,853	1,048	718,269	(4.2)	227,989	50.3	56.0	31.2	17.7	31.7
14. 6	0	10,168	35,501	1,002	739,229	(3.6)	249,530	49.1	56.5	30.4	19.0	33.7
7	0	10,731	35,937	1,000	734,327	(3.8)	250,452	49.3	56.3	30.5	19.2	34.1
8	0	11,326	36,363	972	742,834	(4.4)	252,158	49.1	56.6	30.6	19.2	33.9
9	0	11,613	36,718	983	742,710	(4.2)	249,259	49.4	56.5	30.7	18.9	33.5
10	0	12,552	37,293	1,012	742,334	(4.0)	252,249	49.3	56.6	30.9	19.2	33.9
11	0	12,375	37,702	992	744,148	(4.5)	253,940	49.4	56.6	30.8	19.3	34.1
12	0	13,481	37,780	1,005	753,977	(4.5)	258,047	49.3	56.7	30.5	19.4	34.2
15. 1	0	14,844	38,289	1,054	747,227	(4.6)	257,914	49.4	56.6	31.0	19.5	34.5
2	0	15,526	38,516	1,049	753,696	(4.7)	256,884	49.2	56.8	31.2	19.3	34.0
3	0	17,754	38,593	1,252	757,995	(5.5)	246,111	49.8	57.4	32.0	18.6	32.4
4	0	16,543	37,680	1,039	762,815	(4.5)	261,269	49.0	57.2	30.8	19.6	34.2
5	0	17,645	37,851	1,017	760,677	(4.9)	259,967	49.2	57.1	31.4	19.5	34.1
6	0	18,678	38,141	1,050	775,556	(4.9)	266,945	48.7	57.6	31.3	19.8	34.4

(備考)1. ()内は前年同月比増減率

2. 預貸率=貸出金/預金×100(%)、預証率=有価証券/預金×100(%) (預金には譲渡性預金を含む。)

3. 余資運用資産計は、現金、預け金、買入手形、コールローン、買現先勘定、債券貸借取引支払保証金、買入金銭債権、金銭の信託、商品有価証券、有価証券の合計

2. (1) 業態別預貯金等

(単位:億円、%)

年月末	信用金庫		国内銀行 (債券、信託を含む)		大手銀行 (債券、信託を含む)		うち預金				地方銀行	
	前年同月比 増減率	増減率	前年同月比 増減率	前年同月比 増減率	前年同月比 増減率	前年同月比 増減率	うち預金		うち都市銀行		前年同月比 増減率	増減率
							前年同月比 増減率	増減率	前年同月比 増減率	増減率		
2011. 3	1,197,465	2.0	7,932,679	1.6	5,232,214	1.3	3,292,961	3.3	2,742,676	4.1	2,124,424	2.5
12. 3	1,225,884	2.3	8,036,527	1.3	5,232,263	0.0	3,328,132	1.0	2,758,508	0.5	2,207,560	3.9
13. 3	1,248,763	1.8	8,258,985	2.7	5,376,279	2.7	3,447,339	3.5	2,856,615	3.5	2,282,459	3.3
13. 9	1,278,023	2.2	8,288,778	4.1	5,382,192	4.4	3,471,939	4.7	2,858,995	4.2	2,298,025	3.9
12	1,291,363	2.4	8,333,639	4.5	5,392,743	4.9	3,477,373	4.6	2,848,588	3.9	2,324,220	4.1
14. 3	1,280,602	2.5	8,531,287	3.2	5,559,296	3.4	3,566,570	3.4	2,942,030	2.9	2,356,986	3.2
14. 6	1,306,075	2.5	8,503,339	2.7	5,511,509	2.8	3,549,047	2.6	2,923,780	2.3	2,367,835	2.7
7	1,301,945	2.6	8,415,460	2.4	5,456,013	2.3	3,498,937	2.0	2,875,011	1.9	2,338,863	2.5
8	1,309,845	2.8	8,420,512	2.5	5,440,565	2.4	3,492,840	2.4	2,869,191	2.4	2,356,954	2.8
9	1,312,556	2.7	8,502,525	2.5	5,523,310	2.6	3,567,002	2.7	2,938,653	2.7	2,352,975	2.3
10	1,309,801	2.6	8,411,109	2.1	5,447,338	1.9	3,517,745	2.5	2,896,361	2.8	2,341,394	2.7
11	1,313,620	2.9	8,504,544	2.7	5,511,615	2.5	3,585,805	3.7	2,953,929	4.0	2,365,962	3.0
12	1,327,510	2.7	8,540,831	2.4	5,517,914	2.3	3,596,436	3.4	2,956,635	3.7	2,388,408	2.7
15. 1	1,317,573	3.0	8,513,628	2.4	5,508,685	1.8	3,589,548	3.0	2,951,235	3.3	2,377,662	3.4
2	1,324,833	3.2	8,527,454	2.4	5,504,144	1.7	3,604,931	3.5	2,960,465	3.6	2,392,515	3.8
3	1,319,433	3.0	8,751,970	2.5	5,687,104	2.2	3,713,402	4.1	3,067,377	4.2	2,432,306	3.1
4	1,331,481	2.7	8,694,567	2.7	5,630,846	2.6	3,688,105	4.1	3,037,089	3.8	2,431,828	2.9
5	1,330,890	3.0	8,745,098	3.2	5,672,094	3.2	3,727,169	5.3	3,072,706	5.2	2,439,564	3.6
6	1,345,197	2.9										

年月末	第二地銀		郵便貯金		預貯金等合計	
	前年同月比 増減率	増減率	前年同月比 増減率	増減率	前年同月比 増減率	増減率
2011. 3	576,041	1.4	1,746,532	△ 0.6	10,876,676	1.3
12. 3	596,704	3.5	1,756,353	0.5	11,018,764	1.3
13. 3	600,247	0.5	1,760,961	0.2	11,268,709	2.2
13. 9	608,561	2.4	1,764,497	0.3	11,331,298	3.3
12	616,676	3.0	1,776,298	0.4	11,401,300	3.6
14. 3	615,005	2.4	1,766,127	0.2	11,578,016	2.7
14. 6	623,995	2.8	1,775,082	0.1	11,584,496	2.3
7	620,584	3.0	—	—	—	—
8	622,993	2.9	—	—	—	—
9	626,240	2.9	1,779,465	0.8	11,594,546	2.3
10	622,377	2.8	—	—	—	—
11	626,967	3.1	—	—	—	—
12	634,509	2.8	1,790,687	0.8	11,659,028	2.2
15. 1	627,281	3.1	—	—	—	—
2	630,795	3.4	—	—	—	—
3	632,560	2.8	1,777,107	0.6	11,848,510	2.3
4	631,893	2.4	—	—	—	—
5	633,440	2.6	—	—	—	—
6						

- (備考) 1. 日本銀行『金融経済統計月報』、ゆうちょ銀行ホームページ等より作成
2. 大手銀行は、国内銀行-(地方銀行+第二地銀)の計数
3. 国内銀行・大手銀行には、全国銀行の債券および信託勘定の金銭信託・貸付信託・年金信託・財産形成給付信託を含めた。
4. 郵便貯金は2008年4月より四半期ベースで公表
5. 預貯金等合計は、単位(億円)未満を切り捨てた各業態の預貯金等の残高の合計により算出した。

2. (2) 業態別貸出金

(単位:億円、%)

年 月 末	信用金庫		大手銀行		都市銀行		地方銀行		第二地銀		合 計	
	前年同月比 増 減 率		前年同月比 増 減 率		前年同月比 増 減 率		前年同月比 増 減 率		前年同月比 増 減 率		前年同月比 増 減 率	
2011. 3	637,550	△ 0.6	2,238,025	△ 2.4	1,794,237	△ 2.8	1,574,727	1.7	438,766	0.8	4,889,068	△ 0.5
12. 3	637,888	0.0	2,239,295	0.0	1,798,636	0.2	1,616,955	2.6	446,643	1.7	4,940,781	1.0
13. 3	636,876	△ 0.1	2,293,271	2.4	1,822,721	1.3	1,669,855	3.2	451,585	1.1	5,051,587	2.2
13. 9	636,973	0.2	2,309,314	3.7	1,838,212	3.6	1,686,153	2.8	452,808	1.8	5,085,248	2.8
12	643,203	1.3	2,326,948	3.8	1,854,165	3.8	1,707,608	3.4	456,790	2.4	5,134,549	3.2
14. 3	644,791	1.2	2,348,972	2.4	1,865,822	2.3	1,721,433	3.0	461,995	2.3	5,177,191	2.4
14. 6	642,032	1.6	2,323,626	1.5	1,849,202	1.5	1,722,138	3.5	458,985	2.6	5,146,781	2.3
7	642,908	1.9	2,307,049	0.9	1,833,182	0.5	1,727,172	3.6	459,098	2.9	5,136,227	2.1
8	644,686	1.8	2,308,319	1.0	1,832,064	0.4	1,734,833	3.6	460,718	3.1	5,148,556	2.1
9	649,748	2.0	2,336,745	1.1	1,849,979	0.6	1,745,880	3.5	466,454	3.0	5,198,827	2.2
10	646,682	1.9	2,330,600	2.0	1,845,560	1.3	1,741,672	3.6	462,720	3.0	5,181,674	2.6
11	649,428	1.9	2,346,069	1.9	1,857,546	1.2	1,751,199	3.6	465,334	3.1	5,212,030	2.6
12	655,858	1.9	2,367,249	1.7	1,870,873	0.9	1,772,509	3.8	471,718	3.2	5,267,334	2.5
15. 1	652,256	2.3	2,346,336	1.2	1,857,429	0.4	1,769,967	4.1	468,549	3.5	5,237,108	2.5
2	652,728	2.4	2,353,170	1.7	1,857,493	0.7	1,774,373	4.1	468,730	3.4	5,249,001	2.7
3	658,015	2.0	2,391,194	1.7	1,883,529	0.9	1,788,464	3.8	474,984	2.8	5,312,657	2.6
4	652,934	2.0	2,360,778	1.7	1,858,858	0.7	1,777,415	3.9	469,414	2.9	5,260,541	2.6
5	655,704	2.0	2,366,394	2.3	1,863,248	1.3	1,786,274	3.6	471,803	3.0	5,280,175	2.8
6	656,034	2.1										

- (備考) 1. 日本銀行『金融経済統計月報』等より作成
 2. 大手銀行は、国内銀行－(地方銀行＋第二地銀)の計数
 3. 合計は、単位(億円)未満を切り捨てた各業態の貸出金残高の合計により算出した。

ホームページのご案内

当研究所のホームページでは、当研究所の調査研究成果である各種レポート、信金中金月報のほか、統計データ等を掲示し、広く一般の方のご利用に供しておりますのでご利用ください。

また、「ご意見・ご要望窓口」を設置しておりますので、当研究所の調査研究や活動等に関しまして広くご意見等をお寄せいただきますよう宜しくお願い申し上げます。

【ホームページの主なコンテンツ】

- 当研究所の概要、活動状況、組織
- 各種レポート
内外経済、中小企業金融、地域金融、
協同組織金融、産業・企業動向等
- 刊行物
信金中金月報、全国信用金庫概況等
- 信用金庫統計
日本語／英語
- アジア主要国との貿易・投資に関する各種情報
海外ビジネス支援
- 論文募集

【URL】

<http://www.scbri.jp/>

The screenshot shows the homepage of the Shinkin Central Bank Research Institute. The header includes the logo and the text 'Shinkin Central Bank Research Institute' and '信金中金 地域・中小企業研究所'. A search bar is located in the top right corner. The main content area is divided into two columns. The left column contains a 'トップページ' (Top Page) menu with items like '分野別最新情報一覧' (List of latest information by field), '各種レポート一覧' (List of various reports), '信金中金月報' (Shinkin Chinkin Monthly Report), '信用金庫統計' (Credit Union Statistics), '全国信用金庫概況' (National Credit Union Overview), '活動記録' (Activity Record), '業務の概要・地図' (Business Overview/Map), '講師派遣・情報提供' (Lecturer Dispatch/Information Provision), '海外ビジネス支援' (Overseas Business Support), 'リンク集' (Link Collection), '論文募集のお知らせ' (Notice of Paper Collection), 'ご意見・ご要望窓口' (Opinion/Request Window), and 'English Page'. The right column features a '新着情報' (New Information) section with a 'WHAT'S NEW' sub-header. It lists several recent publications with dates and titles, such as '2015.8.13 「活動記録」ページを更新しました。' (Updated 'Activity Record' page), '2015.8.12 内外経済・金融動向 No.27-3 中小企業の景況と財務状況の現状と課題 - アベノミクスが中小企業に及ぼした影響 - (PDF)971KB', '2015.8.11 産業企業情報 No.27-6 信用金庫の視点でひも解く2015年版中小企業白書・小規模企業白書 - 中小企業・小規模事業者の経営活性化の方策 - (PDF)391KB', '2015.8.6 金融調査情報 No.27-12 店外CD・ATMのスクラップ&ビルドについて (PDF)492KB', '2015.8.6 金融調査情報 No.27-11 母店・サテライト店制度について (PDF)533KB', '2015.8.3 内外金利・為替見通し No.27-5 国内金利環境: 足元の景気(は)足踏み状態にあり、コア消費者物価前年比は(は)国内 (PDF)1,197KB', '2015.8.3 信金中金月報 2015年8月増刊号(第14巻第9号通巻514号) (PDF)2,220KB', '2015.8.3 信金中金月報 2015年8月号(第14巻第8号通巻513号) (PDF)2,270KB', '2015.7.31 全国信用金庫概況・統計 2014年度版を発行しました。', and '2015.7.24 金融調査情報'.

ISSN 1346-9479

信金中金月報

2015年(平成27年)9月1日 発行

2015年9月号 第14巻 第10号(通巻515号)

発行 信金中央金庫

編集 信金中央金庫 地域・中小企業研究所

〒103-0028 東京都中央区八重洲1-3-7

TEL 03(5202)7671 FAX 03(3278)7048

<本誌の無断転用、転載を禁じます>



SCB

信金中央金庫